

平成29年度国庫補助事業：
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2018年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書のもととなったレポート—邦題「中央アジア諸国の政治・経済情勢」は、(一社)ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関 Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は、平成29年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2018年3月
(一社)ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目 次

I. カザフスタン

1.	政権交代への布石	1
2.	大統領ファミリーと政治エリートたちの動向	4
	(1) カズコメルツバンクとカザフスタン国民銀行統合の背景	4
	(2) オールドガードたち	5
3.	政府とその他の政府機関	10
4.	政治情勢	14
	(1) 国内における抗議行動と反政府活動家家の動向	14
	(2) 民族政策と過激主義	17
	(3) 石油・ガスセクターの汚職スキャンダル	19
5.	経済トピックス	21
	(1) 資源依存脱却の試みと新発展戦略計画	21
	(2) カザフスタンに関わる様々な国際格付けとランキング	24
	(3) 遅滞する民営化	26
	(4) 外国投資誘致の試み～新地下資源法と税法の改正	28
	(5) 資本逃避規制と還流の試み	31
補論	石油・ガス部門民営化の進捗について	35
	(1) 国営企業「カズムナイガス」の非中核資産民営化の基本方針	35
	(2) 組織再編と資産売却の具体的経緯と攻防	42
	(3) 外国資産の売却と外国投資家の参入	49

II. ウズベキスタン

1.	国内政治動向	56
	(1) 大統領交代に伴う人事の刷新	56
	(2) 新旧大統領の親族たちとファミリー・ビジネス	58
	(3) 政府内におけるその他の変化	62
2.	経済改革の急展開	64
	(1) 外貨交換自由化	64
	(2) 投資環境整備の取り組みと投資プロジェクトの実例	67
3.	外交政策の変化	70

Ⅲ. キルギス

1. 大統領交代の背景とその影響…………… 75
2. 憲法改正と新首相…………… 79
3. 投資環境改善への取り組み…………… 82

Ⅳ. タジキスタン

1. 大統領の親族と政治エリートたちの攻防…………… 86
2. 経済情勢…………… 89
 - (1) 金融危機の深刻化…………… 89
 - (2) 主な投資国と投資プロジェクト…………… 91
3. 対外関係…………… 95

Ⅴ. トルクメニスタン

1. 大統領とその親族…………… 97
2. 国内政治動向…………… 99
 - (1) アジアインドア・マーシャルアーツゲームズ汚職事件…………… 99
 - (2) 政府人事動向…………… 101
3. 経済トピックス…………… 103
 - (1) 深刻化する外貨不足…………… 103
 - (2) 石油・ガスセクターの動き…………… 104

I. カザフスタン

1. 政権交代への布石

2017年初め、カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は、国民に向けて大統領、政府および議会との権限の再配分に関する特別演説を行った。同年3月には、議会在法案『カザフスタン共和国憲法の変更と追加について』を第2読会で承認し、憲法の合計19条に26カ所の修正が加えられた。従来は大統領が担っていた一連の権限が政府と議会に委譲されることから、憲法改正の主な目的は、公式には政府と議会の責任を増やすことにあった。憲法改正により、組閣を含む国務における議会の役割が大幅に強化され、直接的な経済運営の権限が政府に移譲されることから政府の自立性も高まると、大統領は述べた。今後、組閣は議会の参加の下で行われることになる。

憲法改正後は、以下の手順で閣僚が指名される。首相は議会下院（マジリス）との協議を経た上で閣僚候補者について大統領に報告する。また、憲法第57条第6項においては、議会在閣僚の活動に関する報告を聞き、法律を遵守していない場合には、大統領にその閣僚の罷免を求める権利について修正が加えられた。議会在閣僚の罷免を求めた場合、大統領は閣僚を罷免する。なお、首相は、現在のように次期大統領に権限を返上するのではなく、次期選挙で選出された議会下院に対して権限を返上することになる。しかし、首相の指名は下院の承認を得た上で引き続き大統領が行う。

ちなみに、議会下院は、選挙で過半数議席を獲得した親大統領政党「ヌル・オタン」を通じ、数年前に既に組閣に参加する形式的な権限を得ていた。しかし、それにより議会が強力な政治プレーヤーに変貌することはなかった。また、政府直属でない中央行政機関、つまり独立した庁を設置する権限が政府に委譲されたが、現在、各庁は各省の下部組織のみで独立の庁は廃止されて久しい。さらに大統領は国家プログラムを承認する権限も手放すが、主な戦略的プログラムは既に承認済みである。このように、大統領から議会もしくは政府に委譲された権限の大部分は重要なものではない。しかも、憲法改正により、大統領は、法令の質をチェックするよう憲法評議会に求めることができるようになった他、法案審議の優先順位を決定する権限も得た。

興味深いことに、憲法改正後も、大統領は3名の大臣、すなわち外務大臣、内務大臣、国

防大臣を任命することができる。これは一定のロジックに基づいている。外務大臣は大統領の外交政策上のイメージ形成に携わり、国防大臣と内務大臣は国家保安委員会の幹部とともに国内の安全保障に携わる。国家保安委員会の幹部も大統領により任命される（形式的には議会上院（セナト）の同意を得た上で）。これらのことは、国防、外交、国家統治、憲法保護、各国家機関の間の効率的な作業の確保が、引き続き大統領の所管であることを意味する。つまり、今後は政府と議会が責任を負うことになる人気のない社会・経済分野を除き、ほぼ全ての最重要分野が大統領の手中に残されることになる。

このように、大統領は、中央および地方の官僚たちが頻繁にしでかす失敗や誤りに対する責任から逃れようとしている。たとえば、大統領は、政府および首相の決定や指令の効力を廃止および停止する権限を失うが、それにより、政府は自らの決定や指令に対する全ての責任を負うことになる。その結果、大統領は今やシステムを超越したプレーヤーであり審判であるという命題の下、「良い大統領と悪い官僚たち」という構図が決定的に揺るぎないものとなりつつあるのだ。

議会では憲法第91条の改正も承認されたが、これは権限の再配分とは全く関係ない。改正後の第91条においては、「共和国の統一性、地域一体性、統治形式とならび、カザフスタンの独立性は、いかなる場合にも、憲法の改正をもってしても、変えることはできない」と述べられている。さらに、第91条では、「独立国カザフスタンの創始者、共和国初代大統領により定められた原則の不変性および初代大統領の地位」が規定されている。この記述は、将来的に、カザフスタンにとって望ましくない、ユーラシア経済連合のような機構の枠組みにおける超国家機関への国家権限の一部移譲にかかる統合イニシアティブを拒否することを可能にするかもしれない。

なお、2016年のSNS上の混乱や一連の地域における抗議デモを受け、憲法第26条の改正は行わないことが決定された。現在、第26条では、「合法的に取得したあらゆる財産を私的に所有すること」ができるのはカザフスタン国民のみであると述べられている。改正案として提案されていたのは、このような権利を「各人」に与えることであった。国民はこれを外国人への農地売却の合法化の試みと捉えたため、批判の嵐が巻き起こり、大統領は第26条を改正しないことを決定したのである。

ちなみに、その少し後の2017年5月、議会下院では、法案『国家機関の間における権限の再配分に関するカザフスタン共和国の一部の法令の変更と追加について』が第1読会で承認された。この法案によると、自薦の候補者は大統領選挙に立候補することができない。新た

な制度の下では、大統領選挙の立候補者を推薦することができるのは、政党および登録された社会的組織（つまり、何らかの形で当局と協力関係にある全ての組織）のみとなる。さらに、これらの立候補者についても、健康状態が良好であり、国家機関または公選職における5年間の勤務経験を有しなければならないという新たな制限が設けられる。これは、主に政権交代に関係する将来の不測の事態に備え、政権に対する先制打撃を許さないためである可能性がある。カザフスタンの政治エリートは古くからの反体制派をほぼ排除し、新たな反体制派はまだ登場していない。しかし、エリートたちは、ロシアの反体制活動家アレクセイ・ナヴァリヌィのような新しい積極的なリーダーがカザフスタンでも政権交代時に登場する可能性があることを恐れている。だからこそ、制御できない組織から新たなリーダーが登場して既存の政治システムを変革しようとするのがないよう、将来の大統領選挙における自薦候補者の参加を今から人為的に制限しているのだ。

検討中の法律『カザフスタン共和国安全保障会議の活動について』の改正も、政権交代への準備の一環とみなすことができる。改正により、初代大統領は安全保障会議の終身議長を務めることになる。現在、安全保障会議は、大統領が形成する諮問・協議機関である。安全保障会議は大統領の完全な支配下にあり、国家安全保障上の脅威を特定し、国益を保護するための戦略を決定している。同会議の事務局は、国家安全保障および内政、外交、軍事政策に関する提案と提言を大統領に提出する。事実上、同会議は全ての治安機関の調整を行っているが、これが憲法上定められた機関になれば、その存在と役割は必須のものとなり、廃止することは不可能になる。安全保障会議の権限の範囲が拡大されれば、その決定は履行の義務を伴うものとなり、同会議は国内で最大の影響力を持つ機関となるだろう。そしてナザルバエフ大統領は、退任後も、安全保障会議の議長として全ての治安機関を支配下に置くことになるのだ。

2. 大統領ファミリーと政治エリートたちの動向

(1) カズコメルツバンクとカザフスタン国民銀行統合の背景

2017年、大統領の次女ディナラ・クリバエヴァとその夫チムール・クリバエフは、「カズコメルツバンク」の大口株主となった。この夫妻の総資産額は40億ドルとされており、また同年秋にクリバエフは「カザフスタンの最も影響力のあるビジネスマン50人」ランキングで6年ぶりに1位に返り咲いた。ちなみに前年まで5年連続で1位を占めていたのは、大統領の側近のオリガルヒのブラト・ウテムラトフである。

2017年、「カザフスタン国民銀行（ハリク・バンク）」は、カザフスタンの歴史において最大規模の取引を行った。2016年春、国内最大の銀行である「カズコメルツバンク」が、カザフスタン国民銀行による支配株式買収の可能性に関する同行とのMOU締結を発表した。両行の他、カザフスタン政府、中央銀行、カズコメルツバンクの大口株主のケネス・ラキシェフもMOUに署名した。中央銀行の観点から、金融の安定性と銀行セクターの健全化のためにこの措置が必要であったことは、興味深い事実である。カズコメルツバンク（「Qazkom」ブランド）は資産額国内1位で、同行の大口株主のラキシェフは「カザフスタン長者番付トップ50」ランキングで第7位を占め、資産額は7億1,800万ドルを伝えられている。

両行の経営統合の背景には、2017年2月にナザルバエフ大統領がその必要性について発言したことがある。知られている限り、この案に積極的に働きかけたのは、中央銀行のダニヤル・アキシェフ総裁であり、同総裁は、カズコメルツバンクが「BTAバンク」との統合後も依然として多くの不良資産を抱えていることを懸念していた。極めて興味深いことに、この2行の統合はもともと大統領自身の圧力の下で実施されたものである。2009年以降、BTAバンクに多額の資金援助を行ってきたにもかかわらず、功を奏さないことを危惧した政府は同行の買い手を積極的に求め、さらに大統領がその先行きを迅速に決定するよう要求した。結果、圧力を掛けられたカズコメルツバンクの経営陣はBTAバンクの買収を余儀なくされ、同行自体の財務状況が悪化することとなったのである。

一方、カザフスタン国民銀行とカズコメルツバンクの統合が、後者を支配下に置くことにより国内銀行システムの大部分を支配しようとしたチムール・クリバエフのイニシアティブによるものであったか否かは、いまだに明らかになっていない。カズコメルツバンクの大口株主のラキシェフは、この案に反対したとされている。あるいは、この案は、新たな銀行破

綻を危惧したアキシエフ中央銀行総裁のイニシアティブであった可能性もある。

いずれにせよ、株式会社「カザフスタン国民銀行」は、ラキシエフ氏から株式会社「カズコメルツバンク」の普通株式の86.09%を1テングで、また株式会社「国家福祉基金『サムルク・カズィナ』」から同行の普通株式の10.72%を同じく1テングで取得する売買契約を締結した、と発表した。この取引の一環として、カザフスタン国民銀行はカズコメルツバンクに対し1,850億テングの増資を行う予定である。また中央銀行理事会の決定により、クリバエフ夫妻はカズコメルツバンクの大口株主となることを許可された。

こうして同行は、「ALMEX」グループを通じ、クリバエフ夫妻の事実上の支配下に置かれることとなった。そしてこの取引の完了後は、金融サービスの全ての部門において重要なポジションを占める国内2大銀行が「ハリク・グループ」の傘下に入ることになる。他方、その結果、金融市場におけるプレーヤーの数が減り、競争が少なくなり、国内経済にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。今後、カザフスタン国民銀行の主な課題の1つは、不良債権を減らし、カズコメルツバンクの不良資産を整理することとなる。

(2) オールドガードたち

昨今行われた議会上院の人事異動は、大統領の所謂「オールドガード」の影響力が徐々に弱まっていることを示している可能性がある。具体的には、大統領令により複数の上院議員が解任された。その中には、1984年以降常にナザルバエフ大統領に仕え、ソ連崩壊後は数多くの要職を務めてきたエリート内の数少ない「重鎮」の1人であるヌルタイ・アブィカエフが含まれていた。同氏は、大統領府長官、上院議長その他、国家保安委員会委員長を二度務めたことがあるが、このことは、彼が大統領の厚い信任を得ていたことを示している。

2006年に反体制活動家アルティンベク・セルサンバエフが殺害された後、大統領長女のダリガ・ナザルバエヴァとその当時の夫ラハト・アリエフ（後、離婚。2015年にオーストリアの刑務所で自殺）がアブィカエフと対立し、彼がセルサンバエフの殺害に関与したとして非難しようとしていたことは注目に値する。ただし当時、多くの者はむしろアリエフ自身の関与を疑った。この時、大統領はアブィカエフを見限ることなく、対立が落ち着くまでの間、彼を駐ロシア大使に就任させた。興味深いことに、同氏は、大使を退任した後すぐに国家保安委員会議長に再任され、同職を5年近く務めた後、上院議員となった。ちなみに、大統領

の甥のサマト・アビシは、まさしくこのアブィカエフの下で、国家保安委員会の人事局長から副議長へとスピード昇進したのである。

アブィカエフは、その年齢と仕事の経験から、長年にわたり大統領の「オールドガード」のメンバーであった。オールドガードは、ソ連時代もしくは独立後の1990年代初めに大統領に仕えはじめた人々から成り、2つのグループがある。第1のグループは2017年に70歳となったアブィカエフを含む最古参のメンバー、第2のグループはこれより少し若いメンバーから成る。

おそらく、大統領の側近におけるエリート内の「重鎮」の時代は、主に身体的高齢化により、既に終焉に近づきつつある。オールドガードの第1グループの人数は以前から既に減少し始めており、その象徴が、2010年の、「カザフムィス」取締役および有限責任会社「KHOZU」会長で、単なる「大統領の側近の1人」を超越する大物であったウラジミル・ニの死去であろう。その2年後の2012年には、元大統領官房長官で長年にわたり陰の実力者の1人であったサルィバイ・カルムルザエフも亡くなった。彼は、シムケントを中心とする南部出身のエリートが属するいわゆる「南部人グループ」の非公式なリーダーであり、同じオールドガードでもアブィカエフとは対立する人物と見做されていた。

現在、「オールドガード」の第一のグループのメンバーのうち健在なのは、アブィカエフの他、イマンガリ・タスマガムベトフ（駐ロシア大使）、アフメトジャン・エシモフ（「国家福祉基金『サムルク・カズィナ』」総裁）、アディリベク・ジャクスイベコフ（大統領府長官）のみである。ちなみに、2017年、大統領は、ジャクスイベコフの大統領府長官の任期を2022年まで延長した。

上院議長については、カシム＝ジョマルト・トカエフが再選されたが、彼も現大統領の後継者候補の1人である。トカエフはソ連時代からソ連外務省に勤務していた。1980年代、彼は中国に留学して北京の大学で中国語を学んだ後、在中国ソ連大使館の一等書記官を務めた。ソ連崩壊後の1990年代から2000年代初めにかけて、トカエフはカザフスタン外務次官、外務大臣、さらに首相を歴任した。憲法で上院議長は大統領に次ぐ2番目の地位と定められていることから、2013年にトカエフが上院議長に選出されたことは、彼が大統領の厚い信任を得ていることを物語っている。

また憲法によれば、大統領が任期満了前に退任または死亡した場合、残りの全任期の大統領権限は上院議長に継承される。上院議長が大統領権限を継承できない場合は下院議長がこれを継承、さらに下院議長が同権限を継承できない場合には首相がこれを継承する。情勢に

応じ、あらゆるレベルにおいて権力の継承が可能なこのスキームは非常に柔軟に見える一方、例えば隣国ウズベキスタンとは異なり、大統領の任期満了まで上院議長が大統領代行の権限を果たすこととなるため、万一の場合、上院議長の地位が飛躍的に高まるという特徴がある。

したがって、大統領が突然死亡した場合には、いくつかのシナリオが考えられる。第一のオプションは、権力継承の問題が少数の前大統領の側近により決定される、ちょうどウズベキスタンで行われたような「ソフトな政権交代」である。ただしこれは、カザフスタンの有力なエリートグループが、現行の体制を維持し、新たな資産再分割のリスクを回避するために、互いに合意できるかどうかにかかっている。現大統領が突然死去した場合、トカエフ上院議長は大統領代行を務めるチャンスを得るが、さらに多くのエリートがそれを支持すると考えられる複数の理由がある。第一に、同氏は大きな政治的野心を抱いていない。第二に、彼は多くの政治エリートと均質な関係を築いている。第三に、彼は元外務大臣として諸外国においても有名である。トカエフは、国連事務次長、国連ジュネーブ事務局長、ジュネーブ軍縮会議事務局長を経て、2013年に上院議長に就任した。政権交代に際しての政治的な展開だけでなく、新たなリスクや脅威の出現も、(トルクメニスタンやウズベキスタンのように) 全てが憲法通りに進められるかそうでないかに左右される。

一方、マシモフ国家保安委員会議長にとって2017年は成功の年となり、彼は自らの地位を強化した。マシモフは同委員会の権限拡大を働きかけ、大統領は共和国法『法秩序維持システムの改善に関するカザフスタン共和国の一部の法令の変更と追加について』に署名した。この法律により、国家保安委員会は他の治安機関、国家汚職防止局の職員および軍人の汚職に関する刑事事件の捜査を行う権限を獲得した。

汚職対策はエリート内の政敵を排除するための強力なツールの1つであるため、様々な治安機関の間で、汚職捜査を行う権限を巡る水面下の争いが常に繰り広げられてきたことに留意しなければならない。近年、国家保安委員会の権威と影響力は低下していた。しかし、2016年9月にマシモフ元首相が同委員会の新たな委員長に就任した後、マシモフが大統領の最側近の1人であることから、同委員会の影響力は著しく強化された。しかも、近年、国家安全保障の問題、とりわけ過激主義とテロリズムとの戦いは、大統領にとって徐々に優先度の高いものとなっている。

さらにマシモフは、国内の政治エリートとビジネスエリートの活動に関する情報を含む機密情報へのアクセスを獲得した。大統領の甥のアビシも国家保安委員会第一副議長として自らの立場を強化したが、将来的には議長に就任する可能性がある。他の旧ソ連諸国の経験が

示している通り、政権交代時には、まさしく治安機関が国内のエリート間の安定を維持する上での主な保証人となることが多い。例えば、ロシアでプーチンが大統領に就任した際や2016年のウズベキスタンにおける政権交代も、そうであった。

まさしくマシモフの国家保安委員会議長就任とともに、過激主義やテロとの戦いから経済犯罪やスパイ活動に至る様々な分野において同委員会の活動が強化されているのが目につくようになった。さらに、2017年2月には、マシモフ議長の命令『捜査活動の実施、加入者に関する情報の収集と保管のための通信機器の基本的要件』が公布された。この命令によると、今後、カザフスタンでは携帯電話利用者の全ての通話、動画およびショートメッセージが記録され2年間保存されることとなり、それにより、国家保安委員会は一般国民についてもエリートについてもより多くの監視権限を与えられる。今後、同委員会は、通信ネットワークにおけるやり取りの情報を収集および分析し、国家安全保障に損失をもたらす可能性がある場合、あらゆるネットワークや通信機器の運用を停止し、緊急事態に際しては国家機関に通信ネットワークおよび通信機器を優先的に使用させることができる。

おそらく、これらの全ての措置は政権交代に向けた準備の追加的措置であり、国家保安委員会は政権交代時に安定維持の観点から主要な役割の1つを果たすことだろう。それは、マシモフ元首相が引き続き大統領の厚い信任を得ていることを物語っており、エリートの間における彼の立場は強化されている。

それを示すもう1つの証拠は、2017年に同氏が米国を非公式訪問し、ティラーソン国務長官と非公式に会談、その後、ナザルバエフ大統領と面談したという事実である。興味深いことに、カザフスタンのマスコミはマシモフ国家保安委員会議長の米国訪問についてほぼ何も報じず、訪問の公式な目的も知られていない。非公式情報によると、米国訪問中、昨今さらに悪化した米ロ関係を含む様々なテーマについて協議が行われたとされている。カザフスタンは仲介役として最適の候補者であるからだ。その他、国連安全保障理事会における非常任理事国としてのカザフスタンの役割、アスタナで開催されているシリア和平協議についても話し合いが行われた可能性がある。周知の通り、カザフスタンでは、ロシア、トルコ、イラン、米国、シリアの代表が参加する和平協議が何度も開催されている。

汚職との戦いにおける国家保安委員会の主なライバルは、国家汚職防止局（ビューロー）である。同局は2016年9月に国務省国家汚職防止局から国務・汚職防止庁国家汚職防止局に改組されたが、この時、同局は、汚職犯罪の特定、抑止、摘発および捜査を行う法秩序維持機関のステータスを得た。一方、同局自体は他の機関の監督下に置かれなかった

め、エリート間のバランスが崩れた。だからこそ、マシモフは、国家保安委員会に同局職員に関する汚職捜査の権限を与えるよう大統領に働きかけたのである。同時に、新法によりこの権限が合法化されるとともに、犯罪対策分野における国家保安委員会の役割が強化された。新法の採択とともに、国家保安委員会は事実上のみならず法律上も他の治安機関や法秩序維持機関より立場が上になる。

このように、2017年には、以下の4つの方面において、大統領側近のエリート間の影響力の再分配が行われた。

1つ目は、資金源が減少する中での生き残りをかけた戦いである。政権内によりハングリーで野心的な若いプレーヤーたちが登場し、汚職の利益を横取りしようとしているため、利益が減少したのだ。その結果、「オールドガード」のメンバーらは、タルガト・エルメギヤエフ国営企業「アスタナEXPO-2017」元社長、クアンディク・ビシムバエフ元国家経済大臣、バグラン・マイルィバエフ元大統領府副長官など一部の若い高官を、汚職や国家機密漏洩の罪で処罰することにした。

2つ目は、一部の「ベテラン」の重鎮たちのゲーム退場を伴う自然な人口学的動向である。

3つ目は、政権交代を目前に控えた人員整理である。これは過去数年にわたり進められており、2017年も継続された。大統領は、何よりも自分がつくり上げた政治体制を強化するために、全ての必要な人員をできるだけ最適な形で配置しようとしている。そして、競合する各グループは、とにかく政敵を排除しようとしている。

四つ目は、イデオロギー面の変化という観点からの内政見直しの試みである。これはマラト・タジンが大統領府第一副長官に就任した後に開始されたものである。2017年には、『意識の近代化』プログラムからカザフ語のラテン文字表記への移行に至るまで、新たなイデオロギー・プロジェクトの発表により、そのレベルをさらに引き上げようとする試みが見られた。

3. 政府とその他の国家機関

2017年には政府、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」およびその他の国家機関において、多くの人事異動が行われた。まず同年初め、ナザルバエフ大統領は、汚職スキャンダルによりビシムバエフ国家経済大臣を解任した。新たな国家経済大臣に就任したのは、政府の石油・ガス部門や経済分野において仕事をした経験があるだけでなく、2012年以降はユーラシア経済委員会の理事も務めてきたチムール・スレイメノフである。彼は、ユーラシア経済連合においても仕事の経験を有する。

また2017年8月、エルボラト・ドサエフ国家ホールディング「バイテレク」総裁が副首相の1人に任命された。大統領は、ドサエフを政府に呼び戻した理由について、「ドサエフにはマクロ経済面の強化を一任する。彼は、真の男として、紳士として、自ら辞任したことがある¹。しかし、それは彼の責任ではなかった。彼の経験、学歴、実際の仕事から、我々は、彼が国の経済、金融、マクロ経済ならびに予算の半分を費やす社会分野を、マネージャーおよび経済・金融専門家としてコントロールすることに期待できるし、私はこれが妥当であると考えている。我々は直面する課題に対処できるものと確信している」と説明した。

同氏に加え、アスカル・ジュマガリエフも副首相に就任した。大統領によると、ジュマガリエフを任命した理由は、大規模な国家プログラム『デジタル・カザフスタン』に着手するためである。大統領は、「これは未来開発、労働生産性、新技術に関わるものであり、特定の者がこれに従事し、政府を代表して毎日我々に報告を行わなければならない。私はこのポストに、IT専門家としての教育を受け、これまで私が任命した役職において優秀なマネージャーとして手腕を発揮してきたジュマガリエフを任命した。彼にこの分野を一任し、各省に彼の業務の担当者を置く予定である。まず、国営企業、製造業および産業界においてデジタル化が必要である。私はジュマガリエフとこのことについて話し合い、彼はこれに着手する用意がある」と述べた。

一方、バクイトジャン・サギンタエフ首相は、指令『首相、副首相および首相官房長官の間における職務の配分について』に署名した。この指令によると、サギンタエフ首相は、経済・財務・税務・関税政策および国家予算の戦略的問題、国防、法秩序、石油・ガス部門の

¹ 2016年5月、土地法典改正をめぐる抗議行動の拡大の責を負う形で国民経済相を辞任。しかし本文にあるとおり、直後にバイテレク総裁に就任していることから、失脚ではなく、事態鎮静化のための一時的措置と解釈される。

発展、国家資産管理、国家機関の行政改革実施、国際関係、国際協力、外国投資誘致、投資環境改善などの問題を担当する。

アスカル・マミン第一副首相は、経済・地域政策の機動的運営、交通インフラ・物流開発、建設の発展と住宅公営事業の近代化の問題を担当する。また、同第一副首相は、軍産複合体の発展、緊急事態と動員作業、宇宙事業、省エネとエネルギー効率向上、再生可能エネルギー、石炭産業、原子力産業、原子力エネルギー、イノベーション、技術規制、電力、地質・地下資源利用、石油化学、輸出管理、環境保護、暖房シーズンの準備と運営等も担当する。

ドサエフ副首相は、国家経済第3次近代化プロジェクト管理、国家計画システム、金融部門、マクロ経済・予算・税務・関税政策の発展、中小企業活動と官民パートナーシップの発展、教育・科学、保健、社会的近代化、雇用、宗教、観光、文化・スポーツ、人口・移民政策、料金政策の実施調整などを担当する。

ジュマガリエフ副首相は、各部門のデジタル化、デジタル経済の発展、情報化、通信・情報セキュリティ、「電子政府」の発展、情報技術、公共サービスの自動化、電子商取引、衛星通信開発、国家情報政策の推進などを担当する。

アスカル・ミルザフメトフ副首相は、農産複合体、土地関係、水資源、林業、野生生物、農業機械製造、農村における生産的雇用などの問題を担当する。

さらに、2017年、ナザルバエフ大統領は、国家統治システムの効率向上のため、省庁再編を実施した。具体的には、2017年1月、保健・社会発展省が労働・国民社会保障省と保健省に分割された。保健大臣にはエルジャン・ビルタノフが就任した。労働・国民社会保障大臣にはタマラ・ドゥイセノヴァが就任したが、2018年2月には解任された。後任の労働・国民社会保障大臣に就任したのは、マディナ・アブイルカスイモヴァ元国家経済省次官である。

また、大統領決定により投資・発展省も再編され、輸出の促進も担当することになった。観光分野における同省の機能と権限は文化・スポーツ省に移された（ともに2017年1月）。この変更は、2016年12月から、大統領が、投資誘致とカザフスタン製品輸出を担当する部署が様々な省庁に分散しているとして政府を批判していたことに関連する。国家経済省においても若干の再編があり、衛生・検疫分野の国家福祉政策の実施にかかる同省の機能と権限は保健省に移譲された。一方、エネルギー省は、これまで国家経済省が担当していた電力供給分野の国家政策に従事することになった。ただしこれらの省庁再編により国家機構の効率が向上するとは思われず、基本的には、積極的な取り組みを行っているように見せかけているだけの印象がある。かつて大統領は、省庁の数を減らす必要性を指摘していたが、2016年以降、

逆に省庁の数は増える傾向にある。

その他の人事異動の中では、2017年12月、アフメトジャン・エシモフが国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の新総裁に任命されたことが注目される。同氏は農業大臣兼副首相、アルマトィ市長等を歴任、2015年8月以降は株式会社「アスタナEXPO-2017」の社長を務めてきた。「アスタナEXPO-2017」の前経営陣を巡っては、大々的な汚職スキャンダルがあったことから、今回のサムルク・カズィナ総裁任命は、エシモフによる「EXPO-2017」の準備および開催ぶりに満足した大統領からの褒賞と考えられる。また、ナザルバエフ大統領と同氏が、同じ「大ジュズ」のシャプラシトィ部族の出身であることがエシモフの昇進の重要な要因となっていることに留意すべきである。実際、エシモフは、大統領に彼の忠誠や献身を疑わせるようなことは何もしでかしていない。

一方、サムルク・カズィナ前総裁のウミルザク・シュケエフは、副首相兼農業大臣に就任した。彼が副首相に任命されるのは既に4度目であり、最初は1997年7～10月で、マクロ経済、産業、商業、交通、エネルギー、科学の機動的運営およびCIS諸国との関係を担当し、2度目が2007年8月～2009年3月、3度目の2009年3月～2011年12月には第一副首相を務めた。

エリート内のシュケエフの政敵の1人は、マシモフ国家保安委員会議長であることが知られている。シュケエフは、シムケントを中心とする南部出身のエリートが属するいわゆる「南部人グループ」のメンバーである。長年、このグループの非公式のリーダーは、2013年に亡くなったサルバイ・カルムルザエフ元大統領官房長官であった。

「南部人グループ」は、他の競合するグループに対しては一致して戦おうとするものの、グループ内では常にリーダーを巡る争いを繰り返している。同グループ内では、以前から、シュケエフとカイラト・コジャムジャロフがリーダーの座を争っている。2017年12月、コジャムジャロフは検事総長に任命されたが、検事総長は副首相に比べてより強力で影響力のあるポストと考えられている。しかも、シュケエフは、現在アスカル・マミンが務めている第一副首相に就くことができなかった。また、農産複合体は政府レベルで優先部門と位置付けられているものの、シュケエフが兼任した農業大臣のポストは政府内で最も重要なポストではない。したがって、影響力の観点からみると、ほぼ全ての国営企業を傘下に置くサムルク・カズィナの総裁と比べ副首相のポストは重要性が低く、今回の人事によりシュケエフの立場は弱くなったと考えることができる。同基金傘下の多くの副次的資産の民営化が行われているとはいえ、権限の観点からみると、同基金は現在も第二の政府と言えるのだ。

大統領は、司法・法秩序維持機関においても人事異動を行った。検事総長を務めていたジ

ヤキプ・アサノフが新たな最高裁判所長官に任命された。行政的な可能性やリソースの暗黙のヒエラルキーの観点からみると、これはむしろ降格である。ただし、投資家との協力の観点からみると、最高裁判所は、国内の投資環境を改善するための政府の作業において重要な役割の1つを担うようになりつつある。

一方、検事総長に就任したのは、上記の通りそれまで国務・汚職防止庁長官を務めていたカイラト・コジャムジャロフである。同庁の新たな長官には、コジャムジャロフの下で副長官を務めていたアリク・シペクバエフが就任した。また、憲法評議会議長には、2013年から最高裁判所長官を務めてきたカイラト・マミが就任した。通常、大統領は、治安機関および法秩序維持機関を含むあらゆる人事異動を権力のバランス維持のために行う。例えば、シペクバエフは何度も内務大臣候補として検討されてきたし、現在も検討されている。同氏は、大統領側近の大部分を形成しているシャプラシトィ部族の出身なのだ。一方、コジャムジャロフは「南部人グループ」の一員として、今後、最高検察庁の地位を強化しようとするであろう。

4. 政治情勢

(1) 国内における抗議行動と反政府活動家家の動向

2017年のカザフスタンにおいて、例えば2016年に土地法典を巡るそのような、大規模な抗議デモが起きることは無かった。しかし国内社会の様々な階層において、政府に対する抗議の気運は維持され、高まっているものと考えられる。興味深いことに、偶然にもそうした気運の存在を証明するリトマス試験紙の1つとなったのが、国内の紛争ではなくカザフスタンとキルギスの間の摩擦であった。キルギスのアタムバエフ前大統領が、2017年10月に実施された同国大統領選挙に介入したとしてカザフスタン政府を激しく批判した際、カザフスタン国民の一部は自国政府ではなくアタムバエフを支持した。この事実は、カザフスタン政府が自国の社会および社会の気運について、実際によくわかっていないことをも物語っている。政府は長年にわたり国民の沈黙を、隠れた不満が存在することの証ではなく、現行政策の承認として認識してきたのだ。

2017年、国民の不満は労働争議という形でも表面化した。同年1月、マンギスタウ州の石油サービス会社「Oil Construction Company」の数百人の従業員が、独立労働組合連合の登録を求めて2週間以上にわたるハンガーストライキを行った。その後、カラムカス油田およびジェティバイ油田で働く石油会社の従業員もこれに加わった。同年11月末には、「初代大統領の日」（12月1日）を目前に、「カザフムィス」の炭鉱労働者が賃金と年金の引き上げや保養所における無料療養など複数の要求を掲げてストに突入した。同社幹部と地方政府は、12月1日までに全てを解決するため、速やかに交渉を行わざるを得なかった。争議は解決されたが、交渉の詳細が公式に公表されることはなかった。

その少し後の「カザフスタン独立記念日」（12月16日）の直前には、「アルセロール・ミッタル・テミルタウ」の炭鉱労働者が抗議デモを行い、上記のような要求にとどまらず、50歳での定年退職をも要求した。この様に、何らかの祝祭日の直前に行われることが多くなっている労働争議という形による社会的抗議行動の高まりは、労働者階級にとり、世論の注目を集め、政府および企業経営陣に積年の問題を積極的に解決させるには、こうした方法以外、もはや何も残されていないことを物語っている。労働組合の弱さと権威のなさも、カザフスタンでは多くの抗議デモや労働争議が自然発生的および激しい形で行われることが多い理由の1つである。政党、マスコミ、労働組合、NGO等、多くの政治団体を人為的に弱体化させ

たことにより、政府は情報の追加的チャネルだけでなく国民とのコミュニケーションの仲介役をも失うことになったのだ。

国際NGO「Freedom House」による2017年の「自由度ランキング」²において、カザフスタンは100カ国のうち22位であった。「政治的権利」の項目は、前年より1ポイント落ちて7ポイント中7ポイント（1ポイントであれば自由度が最高、7ポイントは最低）。「市民の自由」の項目は、前年と同じ7ポイント中5ポイントであった。マスコミとインターネットに関しては、全体の自由度と同じく「自由でない国」と位置付けられた。

しかし、抗議の気運が生じている原因をより深く分析する代わりに、2017年には、マスコミに対する規制強化を目的とした新たな措置が取られた。法律『情報・コミュニケーションに関するカザフスタン共和国の一部の法令の変更と追加について』が採択され、多くのジャーナリストの反発を招いた。原則としてこれは、政党であれマスコミであれ、全てのプレーヤーから反体制派を積極的に排除しようとする近年の傾向と一致するものである。一部の国民の間では、抗議の気運は以前からインターネット上のみで高まっている。当然ながら、SNSに社会的気運に対するコントロールを失う脅威を感じている人々は、こうした現状に不満を抱いている。

おそらく政府は、役人が反体制的メディアを積極的に排除し国営メディアを強化している間に、その背後で代替的な情報空間が徐々に形成されていたことを理解するようになった。インターネット情報空間は、自らの見解を表明するだけでなく、世論を形成して国家機関に間接的な圧力をかけようとする者の温床にすらなっている。SNSは、国内外の様々な出来事に激しく反応し、「ドミノ効果」を生み出すようになったのだ。その結果、2017年に法律『情報・コミュニケーションに関するカザフスタン共和国の一部の法令の変更と追加について』が採択され、電子リソースの所有者は、リソースの利用者と書面での契約もしくは電子署名やSMS認証を利用した電子契約を結ぶ義務を負うことになった。

政府は一度に3つのことを成し遂げることを決意した。第一に、カザフスタンのインターネット空間で活動するメディアに対し、コンテンツとコメントの管理に関する追加的な義務を課すこと。第二に、国内のユーザー、特に批判的なユーザーを管理下に置くこと。そして第三に、最近増しつつあるハイブリッド脅威の枠組みにおいて、国内外のトロール（荒らし行為）から身を守ることである。

² <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/kazakhstan>

2017年、カザフスタン政府にとって国外における主な懸念材料の1つとなったのは、ムフタル・アブリャゾフ³の動きが活発化したことである。2016年12月、アブリャゾフが収監されていたフランスで釈放されたため、カザフスタン政府と彼の新たな情報戦だけでなく、2009年から断続的に続いてきた国内のエリートの大規模な粛清が開始された。アブリャゾフは、2005年のキルギスの革命⁴に資金を提供したことを発表、また市民運動「カザフスタンの民主的選挙」を復活させ、カザフスタンを社会民主共和国に変える計画であると述べた。つまり彼は、国家変革の政治的計画を提示したのである。

現在、アブリャゾフ氏にとって重要なことは、金融詐欺師のイメージを払拭し、欧州社会に対してナザルバエフ大統領の政敵としてのイメージを強化することである。彼は、いずれは起こる初代大統領の退任（死去）後、カザフスタンに帰国するだけでなく、国家元首のポストを狙う意向すら表明した。具体的に、アブリャゾフは、カザフスタンを一院制議会と直接選挙に基づく議会制共和国とすることを提案、その場合、議会が首相と閣僚を指名することになると指摘した。また、彼は国有地の民営化の禁止を支持しており、国民の賃金や社会的手当を増やすことも提案している。

ただし彼にとっての問題は、国外にも国内にも、盟友がほとんど残っていないことである。確かに将来の政権交代時に、国内に反体制派勢力が新たに登場する可能性はある。しかし、この反体制派は愛国主義もしくは宗教的活動をイデオロギー的基盤とする可能性がある。そしてアブリャゾフは、政権交代後のカザフスタンの政治勢力分布図に戻ることができないリスクがある。政治エリートの中には彼の政敵が大勢残っており、その帰国を阻止しようとするであろう。

一方カザフスタン政府は、アブリャゾフと結託した可能性がある人々を逮捕し、彼を新たな罪で起訴することにより、国外にいる彼を再び無力化する試みを続けている。例えば、ナルタイ・ドゥトバエフ元国家保安委員会議長および彼の親族のヌルラン・ハセンとエルラン・

³ ABLYAZOV, Mukhtar Kabulovich. 1963年、シムケント州生。カザフの実業家・銀行家。国営「カザフスタン電力網管理会社 (KEGOS)」総裁、エネルギー・工業・貿易大臣、「テミルバンク」総裁等を歴任するが、2001年運動「カザフスタンの民主的選挙」創設、リーダーとなり、2002年5月逮捕、2004年12月釈放。その後、IPG「ユーラシア」社長、「トゥラン・アテム・バンク」取締役会長（2008年初BTA銀行に改名）。しかし2009年2月BTA銀行が国営化、「サムルク・カズィナ」の傘下に入ったことから、会長解任、イギリスに亡命した。一時はラハト・アリエフと行動をともにしていたと言われる。BTA銀行の資産横領の疑いでフランスで収監されていた。

⁴ 国民の抗議行動を受けて2005年4月にアカエフ初代大統領が辞任した通称「チューリップ革命」を指すものと考えられる。

ヌルタエフが逮捕され、2017年に有罪判決を受けた。アブリャゾフとの関係を維持していたとされるドゥトバエフの逮捕の真の理由は、彼が動きを活発化させたことと関係しているとの説がある。また、2017年には有名な実業家のムラトハン・トクマディも逮捕されたが、彼は、2004年に銀行家のエルジャン・タチシェフの殺害を依頼したのはアブリャゾフであると証言した。このように、カザフスタン政府はアブリャゾフを弾劾するため、金融犯罪のみならずより罪の重い犯罪への関与に関する新たな材料を集めようとしている。したがって、2018年には、アブリャゾフとカザフスタン政府の情報戦がさらに勢いと緊張度合いを増す可能性があるだろう。

(2) 民族政策と過激主義

2017年、政府は主にロシア人が居住するカザフスタン北西部における分離主義のリスクの低減を図る政策を継続した。具体的には、労働・国民社会保障省が『2017～2021年の移民政策コンセプト』を策定、公式にはその主な目的は、バランスの取れた人口分布、国内移住の発展促進と住民の可動性支援、外国に住む民族的カザフ人のカザフスタンへの移住の条件およびインセンティブの整備、彼らの適応と統合の支援、持続的社會・経済発展を目的とする労働力の配置であるとされている。しかし実際には、ロシアとの国境周辺地域にカザフ人を増やして民族比率を変えるため、主にカザフ人が居住する南部から北部への国内移住を活性化することもその目的の一部である。現在、人口の55%は、南カザフスタン州、ジャンブル州、キジルオルダ州、マンギスタウ州、アルマトィ州の5州に集中している。北部の状況はこれと正反対で、北カザフスタン州、東カザフスタン州、パヴロダル州、コスタナイ州では人口が減り続けており、地元の企業や農場では労働者が不足している。南部と北部の人口の「平準化」問題を解決するため、政府は移住者への資金援助を約束している。2017年だけで、288世帯の移住に対して200万ドル以上が交付された。

カザフ語のキリル文字表記からラテン文字表記への移行に関する大統領令に署名するというナザルバエフ大統領の決定も、2017年の重要な政治的決断の1つであった。移行は2025年までに完了する予定である。新アルファベットへの移行の公的理由は、ラテン文字が使用されることが多い国際情報空間にカザフスタン社会がより積極的に参加する必要があるためとされている。しかし裏の理由としては、2014年のウクライナ騒乱以降、カザフスタンを含む

諸外国で、自国メディアを通じてより積極的な情報プロパガンダを行うようになったロシアの影響力を低下させる意図があるだろう。加えて大統領は、既にカザフ人が全人口の約64%を占め、多くの者がカザフ語を話すという国内の人口動向も考慮している。カザフ語のラテン文字表記への移行の決定は、以前からそれを提案してきた愛国主義的な国民の間で自らの立場を強化しようとする大統領の願望とも関係している。

2017年、政府は、過激主義およびテロのリスクの拡大に伴い、宗教分野に対する国家管理を強化する政策も継続した。宗教にますます関心を持つようになっている若者たちの間における過激主義の台頭に鑑み、大統領は、カザフスタン・ムスリム宗務局の幹部と初めて会合をもった。興味深いことに大統領は、自らの見解によればカザフ人の伝統に則していない顎鬚、ショートパンツ、ヒジャブの着用を法律で禁じることを提案した。

近年、政府は、イスラム教の他の宗派、特にワッハーブ派とサラフィー主義の影響力が国内で拡大していることに繰り返し懸念を表明してきた。公式レベルでカザフスタンにとって伝統的な宗派とされているのは、ハナフィー学派⁵である。ただし、イスラム教の伝統的な宗派を代表する聖職者の養成が不十分であるが故に、特にアイデンティティの一形態として宗教を追究しはじめた若者たちの間で、伝統的宗派の権威は低下してきた。宗教団体のみならず、単なる宗教の解釈者の数も猛烈な勢いで増え始めたため、事実上制御不能な状況となっている。

国内の過激主義組織が関与した大規模なテロ攻撃が初めて起きた2011年以降、過激主義的理念の普及を阻止する観点から、イマームを住民向けの活動に積極的に参加させるという当局の公式声明が出されるようになった。今回は、カザフスタン・ムスリム宗務局に所属する3,800人のイマーム全員の専門的レベルを向上させるという課題が政府レベルで掲げられた。しかし国内には、若者の間で人気を得られるような、カリスマ的で権威があり広報力のある聖職者が圧倒的に不足している。SNSにもモスクにもこのような聖職者が存在せず、過激主義に効果的に対抗することができていない。ただし、宗教問題・市民社会省のデータによれば現在、若者の79.6%が宗教的関心を持っているが、そのうち積極的に宗教を信仰している者は9.9%に過ぎないという。

2017年、マシモフ国家保安委員会議長がテロ対策センターの定期会合を開催し、カスピ海

⁵ スンニ派イスラム法学派の名称。スンニ派の他の3法学派より比較的柔軟な法解釈が可能であるとされる。ムガル帝国、オスマントルコ等で政権に庇護され、中央アジアにも広まった。

大陸棚の施設に対するテロの脅威に関わる国家機関の対応準備について協議が行われた。2013年、経済犯罪・汚職対策庁の某担当者は、カザフスタンの過激派は石油の違法取引により資金を得ていると語った。つまり、彼らには石油・ガス・インフラへのアクセスがあるということだが、一方で石油の違法取引に一切関与していないテロ組織が石油・ガス・インフラを次の攻撃目標にしないという保証はどこにもない。しかし彼らは、その行動が外国企業だけではなく、カザフスタンの経済安全保障にも深刻な打撃を与えることということを明確に理解しているはずである。

石油・天然ガス生産地域の社会・経済情勢は現在も緊迫しているが、その理由の1つは、最も過激なサラフィー主義がより深く根付いているのはまさにカザフスタン西部であり、その信奉者の数も年々増えているためである。シリアやイラクにおいて「ISIL」の勢力が弱まっていることから、その関心が中央アジアを含む他の地域にシフトする可能性があるという懸念も、十分に妥当なものとなっている。中央アジアには、情勢を不安定化させるのに好都合な社会・経済的条件が以前から整っており、カスピ海沿岸地域では、石油・ガス・インフラに対するテロ攻撃により沿岸諸国の投資環境の悪化を含む、複数の目的を達成することができるためだ。

(3) 石油・ガスセクターの汚職スキャンダル

2017年は、政府要人も関係する大規模な経済スキャンダルが露見した年でもあった。その一例が、「Rolls-Royce Holdings Plc.」にかかわる事件で、同社の元幹部がカザフスタンの複数の高官および企業幹部に賄賂を渡したことを認め、大々的な汚職スキャンダルが巻き起こった。同社でエネルギーキャリア販売を担当していた幹部のジェームス・フィンリーと元専務取締役のキース・バーネットが米国で起訴され、その容疑は、1999～2013年にカザフスタンを含む世界各国において贈賄を行ったというものだった。捜査の結果、同社は受注を獲得するためにカザフスタン、タイ、ブラジル、イラクのエネルギー企業に約3,500万ドルを支払ったことが判明した。

カザフスタンでは、同社は2013年に国営企業「カズムナイガス」および「中国石油天然気集団（CNPC）」の合弁企業「Asia Gas Pipeline LLC」と1億7,500万ドル相当の機器・付随サービス供給契約を締結した。それは「中央アジア～中国」ガスパイプライン網に接続する全長

1,833kmのパイプラインの一部、「ルートC」の一区間のためのものであった。2016年には、同パイプラインによりトルクメニスタンからウズベキスタン・カザフスタンを経て中国まで、約550億m³/年のガスが輸送される計画であり、カザフスタンにおけるルートCの輸送能力は、国内市場に供給される分を含め、約250億m³/年となる見込みであった。

上記の1億7,500万ドルの契約を獲得するため、Rolls-Royce Holdings Plc.がカズムナイガスの複数の幹部への賄賂として、トルコの石油・ガス事業コンサルタントであるペトロス・コントグリスが経営する企業に1,000万ドル以上を支払ったことが明らかとなった。この事件により、コントグリスは贈賄と資金洗浄を含む19の罪で起訴された。コントグリスに加え、Asia Gas Pipeline LLCのコンサルタントであったアンドレアス・コーラーも起訴された。

一方、カザフスタン側では、本件に多数の者が関与している可能性がある。第一に、カザフスタンの石油・ガス部門における有力者の1人であるチムール・クリバエフ、第二に、カズムナイガスの複数の元社長と現社長、そしてAsia Gas Pipeline LLCの経営陣も容疑者リストに含まれている可能性があるだろう。2013年の収賄に関与していたとすれば、当時の同社社長は、2008～2016年に社長を務めていたベイムベト・シャヤフメトフである。カズムナイガスについては、リャザト・キイノフ⁶が2011～2013年の間、社長を務めていたが、2013年にサウアト・ムインバエフ石油・ガス大臣が代わって社長に就任、現在に至る。

最近、いわゆる「パラダイス文書」にムインバエフ社長の名前が掲載されており、オフショア企業を所有していることが明らかになった。10年以上前、同氏がカザフスタンの有力な銀行家グループとともにバミューダ諸島において「Meridian Capital Limited」という会社を設立し、同社は数十億ドルの売上高を誇る大企業に成長、不動産から天然資源、銀行、航空、輸送、乳製品生産に至るまで様々なプロジェクトに投資を行ってきたことが判明したのだ。同社の急速な発展は、カザフスタンの石油産業によるものだが、その期間、ムインバエフは石油・ガス省やカズムナイガスのトップを務めていたというわけである。

⁶ KIINOV, Lyazzat Ketebaevich. 続いて上院（セナト）議員に就任したが、2017年9月、大統領令によって資格を停止された。

5. 経済トピックス

(1) 資源依存脱却の試みと新発展戦略計画

油価の上昇に伴い、カザフスタン経済はより安定化した。2017年1～9月期の原油・石油製品の輸出量は前年同期比7.6%増の5,070万tに達した。原油の輸出額は対前年比36.6%増の192億ドルであった。主要輸出先はイタリア、オランダ、フランスで、輸出額はそれぞれ62億3,500万ドル、28億5,000万ドル、21億1,000万ドルである。2014～2016年にはキジルオルダ州とアクトベ州の鉱床の枯渇もありカザフスタンの石油生産量は減少したが、2017年はカシャガン油田の生産再開により回復に向かった。

この様に、資源は依然としてカザフスタンの輸出の大部分を占めている。OPEC加盟国と非加盟国の減産合意にもかかわらず、カザフスタンは石油の輸出を増やしており、ロシア中央銀行は油価を不安定化させるとして批判している。また2017年、国際エネルギー機関は、減産に消極的な国としてイラクとカザフスタンを何度も名指しした。

OPEC加盟国と非加盟の主要産油国は、2016年末にウィーンで石油減産について合意した。2017年11月、上記各国は2018年末まで減産合意を延長することを決定した。しかし、石油生産による利益を得ることを急ぐカザフスタン政府にとって戦略的に重要な課題であるカシャガン油田の増産と、これらの合意のタイミングが重なった。その結果、2017年秋、ロシア中央銀行は、カザフスタンが減産目標の約70%しか達成しておらず、合意に違反していると告発した。カザフスタンは2万bbl/日の減産義務を負っていたが、減産するどころか増産していた。さらに2017年11～12月には増産量は約13万bbl/日に達し、減産合意違反は続いた。

こうしたなか、2018年1月、スレイメノフ国家経済大臣が2017年の石油生産量が8,620万tという記録的数字を達成したことについて国内石油企業に感謝の意を表明したことは、興味深い事実である。その一方で、やはり2018年1月に減産合意の遵守を監督する担当閣僚委員会会合がオマーンで開催され、カザフスタンは、2018年は減産合意に基づく義務をより忠実に履行することを約束した。しかしながら、エネルギー省の計画では2018年の石油生産量は8,700万tとされており、協調減産の枠組みでは生産量の上限は174万bbl/日とされているにもかかわらず、これは181万bbl/日にあたる。

2017年12月、ナザルバエフ大統領は2018～2020年の共和国予算法に署名したが、この予算案では国際石油価格を45ドル/bblに設定している。悲観的シナリオでは、油価は35ドル/bbl

まで低下する。カシャガン油田における生産量の漸増を考慮した予測によると、石油生産量は2016年の7,800万 t から2018年には8,700万 t、2022年には8,860万 t に増加する見込みである。これに伴い、輸出額は2018年に475億ドル、2022年には606億ドルに達する。一方輸入額は2018年は340億ドル、2022年は455億ドルと見込まれている。中央銀行はインフレターゲットを2018年は5～7%、2019年は4～6%、2020～2022年は3～4%の範囲内に抑える計画である。2018～2022年の共和国予算案の優先的支出項目は、農業部門の発展促進、工業化と中小企業活動の発展、経済のデジタル化、交通インフラおよび社会分野の発展とされている。

2018年1月、ナザルバエフ大統領は、国民に向けた年次教書演説を行い、カザフスタンが世界の先進国トップ30に入るための10の主要優先項目を掲げた。大統領は、「『潤沢な石油』の時代はほぼ終わりに近づいている。我が国は発展の新たな質を必要としている。世界的トレンドは、この新たな質が特に第4次産業革命の要素の幅広い導入に基づくべきであることを示している」と述べた。経済発展の10の優先項目は、以下の通りである。

① 製品の輸出を志向する企業の近代化とデジタル化を目的とすべき新技術の導入の旗印としての工業化。

② 企業のエネルギー効率と省エネならびにエネルギー生産者自体の事業の環境配慮と効率に対する要件を厳しくすることに重点を置いた資源ポテンシャルのさらなる開発。カザフスタンの電源構成における代替エネルギーの比率を2030年までに30%にするという課題が掲げられた。

③ 「スマート・テクノロジー」は、農産複合体の飛躍的発展にとってのチャンスである。農業政策は、労働生産性の抜本的向上と農産加工品の輸出拡大を目指すべきである。

④ 交通・物流インフラの効率向上。カザフスタンは過去10年間で交通・物流インフラ開発に既に約300億ドルを投資している。

⑤ 建設・住宅公営部門における最新技術の導入。

⑥ 銀行のポートフォリオにおける不良債権処理の完了も含めた金融部門の「再起動」。同時に、銀行のオーナーは損失を認識した上で経済的責任を負うべきである。なお、カザフスタン中央銀行は、規制・監督機能を遂行するため、より多くの権限を与えられる。

⑦ 近代化の基礎としての人的資源。そのため、あらゆる年齢層の国民を対象とする独自の先進的教育システムの整備を加速したい。

⑧ 企業および住民の行政手続きにかかる費用削減の作業を通じた効率的な国家統治。特に地域レベルでビジネス環境を改善するための決定的措置を取る必要性が指摘された。なお、

大統領は、大統領令『ビジネスの行いやすさに関する各地域・都市の格付けおよびその結果に基づく特別賞の授与について』に署名した。大統領は、ビジネスの行いやすさに関する各地域と都市の格付けを毎年実施し、格付け結果に基づく特別賞を創設し、格付けの結論を取りまとめる委員会を設置することを決定した。この大統領令の遂行の監督を行うのは大統領府と定められた。

⑨ 司法・法秩序維持システムの制度改革等を通じた汚職対策および法の支配。

⑩ 「スマートな国民」のための「スマート・シティ」。

2017年11月、政府は『2025年までのカザフスタン共和国発展戦略計画』案を承認した。サギンタエフ首相によれば、外国の専門家やコンサルティング企業も同案の策定に参加した。同首相は、「この文書は、新たな経済成長モデルの形成と国民の福祉の向上のために策定された。この文書は、同じく戦略的文書である『カザフスタン2050』の実現を目指すものである。目標は、競争力の高い国の上位30位以内に入ることだ」と述べた。また、スレイメノフ国家経済大臣は、この文書について紹介し、これは『カザフスタン2050』を実現するための7つの制度改革と7つの優先的政策に基づくことを強調した。これらの改革は、国家生活のあらゆる重要な側面、すなわち人間開発、技術、ビジネス、法の支配、地域、社会および公的部門の発展をカバーしている。同大臣は、これらの変化は2025年までにカザフスタンの経済および社会生活において起きるべきものであると説明した。発展戦略計画では、国民1人当たりGDPを4万6,000ドルに、平均寿命を72歳から75歳に、最低所得層40%の所得の比率を22.8%から27%に、地域間格差を3.2倍から2.7倍にすることを目標としている。また、2025年までに、輸出総額に占める非資源部門の製品とサービスの比率を44.6%から50%に、GDPに占める中小企業活動の比率を26.8%から35%に拡大する計画である。

『2018～2022年のカザフスタン共和国国家輸出戦略』も採択された。「ワンストップ」の原則に基づく国営企業「カズエクスポート」について、単一輸出促進オペレーターとしてのステータスを法律で定めることが想定されている。同社の外国事務所の設置についても検討が行われる予定である。政府付属輸出政策評議会が国家輸出政策の戦略的方針を決定し、政策実施のモニタリングと評価を行う。また、貿易政策と国際経済機関への参加に関する省庁間委員会の機能を拡大する計画である。

サギンタエフ首相の見解では、カザフスタンのGDP成長率は2021年までに5.5%となるべき

であるという⁷。同首相は、「政府は5つの分野に積極的に取り組んでいる。すなわち、経済の技術的近代化の加速、ビジネス環境の改善、マクロ経済の安定、生産的雇用の確保、人的資源の質的向上である。これらは困難な課題だが、我々はそれを理解している。課題達成に向けて、我々は2021年までに段階的に5.5%の経済成長率に到達しなければならない。困難な状況ではあるが、我々は現状のような資源価格にも既に適応したと言えるだろう。資源関連以外の部門が利益を上げ、成長を始めた。したがって、我々は自信を持って競争力の高い国トップ30を目指すことができる」と述べた。しかし、こうした楽観的な発言とは裏腹に、2017年の世界競争力ランキングでカザフスタンの順位が137カ国中57位に下がり、上位50カ国にも入れなかったことは、政府にとって不愉快なニュースであった。なお、2016年のカザフスタンの順位は53位、2015年は過去最高の42位であった⁸。

(2)カザフスタンに関わる様々な国際格付けとランキング

2017年、中央銀行によればカザフスタンの対外債務は1,689億ドルという記録的な金額に達し、GDPを8.9%上回った。しかも、債務の多くは石油分野に集中している。対外債務総額の約3分の2（62.4%）は企業間債務で、カザフスタン企業の債務は1,053億ドルを上回っている。対カザフスタン債権国には173カ国および国際機関が含まれる。主な債務は9カ国および国際機関に対するものである。最大の債権国はオランダで、金額は約500億ドル、そのうち95%が企業間債務である。オランダに次ぐ債権国は、英国（277億ドル）、米国（132億ドル）、中国（123億ドル）、フランス（119億ドル）である。債務構造を経済活動の種類別にみると、外国投資家の主要優先分野がわかる。債務の約半分の824億ドルは採掘部門、そのうち770億ドルは最も投資魅力が大きい石油・ガス部門における債務となっている。

しかしながら、国際格付け機関「S&P Global Ratings」はカザフスタンの信用格付けを「BBB-/A-3」にするとともに、格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。格付け見通しの変更には、通貨・金融政策の効率向上や2016年以降の石油・ガス部門を中心とし

⁷ 実際は2017年のカザフスタンのGDP成長率は公表前年比7.1%で、5.5%を既にクリアしている。ただしそれ以前の過去3年は2014年0.3%、2015年▲1.6%、2016年▲1.1%と低迷しており、首相の言葉はこのトレンドを受けてのことと考えられる。

⁸ World Economic Forumによる国際競争力ランキング (<http://reports.weforum.org/global-competitiveness-index-2017-2018/competitiveness-rankings/>)。

た直接外国投資の着実な流入を含む一連の要因が影響した。S&P Global Ratingsの予測データによると、新たな税法典も予算収入を増加させる見込みである。一方、格付け機関「ムーディーズ」もカザフスタンの格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げ、ソブリン格付けを「Baa3」とした。さらに、同社はカザフスタンの国営企業8社の格付け見通しを「安定的」に引き上げた。同社の評価によると、政府のインフラ・プログラムの実施とカシヤガン油田における石油増産を考慮すると、2017～2020年の実質経済成長率は平均3%となる見込みである。経済成長は公共投資および石油増産と油価の上昇に伴う輸出拡大に支えられる。

アジア開発銀行のレポートでは、2018年のカザフスタンのGDP成長率の予測が前回の3%から3.3%に上方修正されたが、その主因は油価の上昇と石油増産の可能性である。世界銀行も、油価の上昇と柔軟なマクロ経済政策のプラスの作用を背景としてカザフスタンの経済成長は加速し、2018年の成長率は2.6%になるとの予測を示している。欧州復興開発銀行（EBRD）は、2018年にカザフスタン経済が成長するという予測を初めて発表した。これによると成長率は3.5%となる見込みである。前回の予測では成長率は2.4%とされていた。予測が上方修正された理由は、石油増産、油価の上昇、実質所得の伸びの回復、建設、農業および輸送部門における活性化である。EBRDは、物価上昇率は6～8%の範囲内にとどまるものと予測している。国際通貨基金（IMF）は、今後3～5年のカザフスタンのGDP成長率は4.3%に達するとの見通しを示している。

国際経営開発研究所（IMD）世界競争力センター（スイス、ローザンヌ）は、2017年の世界競争力ランキングの結果を発表した。IMDの手法は、競争力を向上させる各国の環境の4つのファクター（経済活動、政府の効率、ビジネスの効率、インフラ）ごとの評価に基づいている。これらのファクターは20のサブファクターに分かれており、それぞれの比重は5%である。ランキングには342の指標が含まれ、そのうち3分の2は統計データに基づき、3分の1はアンケート調査の結果に基づく。カザフスタンは2008年に初めてこのランキングに参加した。2017年のランキングで、カザフスタンは15ランク上昇の32位となり、2014年の順位に戻った（2014年は32位、2015年は34位、2016年は47位）。このランキングで、カザフスタンは、4つのファクターのうち「政府の効率」（19位、12ランク上昇）と「ビジネスの効率」（23位、21ランク上昇）の2つにおいて良い評価を得た。アンケート調査の回答者の見解によると、カザフスタン経済の最も魅力的な要素は、政策の安定性と予測可能性（62%）、良好なビジネス環境（54%）、競争力のある税制（44%）であった。最も魅力に欠ける要素は、法律分

野の効率（18%）、コーポレートガバナンスの質（15%）、研究・開発文化（9%）であった。

一方、世界銀行グループのレポート『カザフスタン・ビジネス環境サブナショナル・ランキング2017』によると、カザフスタンの事業主は、企業を設立してビジネスを行う場所により様々な規制手続きに直面する。カザフスタン初のサブナショナル・ランキングでは、4つの指標（企業の登録、建設許可取得、電力供給システムへの接続、不動産登録）により企業活動の規制環境を評価している。このレポートは、世界銀行のグローバル指標グループが国家経済省の要請により作成した。このレポートでは、一国内の様々な地域における規制や法令適用の差異を明らかにするため、グローバル・ビジネス環境ランキングと同じ手法が使用されている。

カザフスタンの経済情勢は、他の旧ソ連諸国に比べると若干優勢であるようだ。米国の財団「The Heritage Foundation」が毎年公表している「経済自由度指数2018」⁹では、カザフスタンはCIS加盟国の中で最高の41位であった。経済自由度は100点中69.1点で、総合スコアは前年より0.1ポイント上昇した。その他のCIS加盟国については、アルメニアが44位、キルギスが78位、ロシアが107位、ベラルーシが108位である。カザフスタンの経済自由度のスコアは、主に開放度と柔軟性の向上により大幅に上昇した。

(3) 遅滞する民営化

カザフスタンでは主要企業、特にエネルギー部門における国のプレゼンスが依然として非常に大きい。政府が表明している民営化の意向に反し、実体経済における国の関与度の低下は非常に緩やかである。現在に至るまで、経済発展戦略を形成しているのは大企業であり、その中における国のプレゼンスは弱まっていないばかりか著しく強化されている。例えば、現在、国内の全ての大手企業のうち約46.9%の企業の株式の全てもしくは一部を国が所有している。これは過去10年間で最も高い比率であるが、最も低かったのは2007年で、このような企業の比率は41.7%であった。

一方、『2025年までの発展戦略計画』にもその他の戦略文書にも、国家機関の抜本的な削減に関する提案はみられず、国家統計によると2017年も行政およびその他の公共部門の就業者

⁹ <https://www.heritage.org/index/ranking>

数は引き続き増加した。巨大化した国家機関は十分に優秀な人材を集めているが、彼ら自身は何も生産せず、むしろ自由な市場関係と民間ビジネスの発展を妨げてすらいる。一方、巨大化した国家機関と多数の国家プログラムの存在は民間企業からの大量の公共調達をもたらしており、そのため、公共調達における汚職水準は依然として高いままとなる。

このように、国のプレゼンスと役割が大きすぎるのが、カザフスタン経済の主要な構造的問題の1つである。ただし2014年2月にナザルバエフ大統領は経済における国の関与度の低下に関する問題を改めて提起しており、同年、『2014～2016年の民営化総合プログラム』が開始された。2017年1月の大統領の国民向け年次教書では、民営化に関わる長期的課題が確認され、「経済における国の関与度を経済協力開発機構（OECD）加盟国平均のGDPの15%まで引き下げることにより、経済成長に新たな刺激を与えるべきである」と言及された。

しかしその後、政府は予想外にこの課題の優先度を急速に低下させた。例えば2017年8月、地域の社会・経済発展と国家プログラムの実施に関する会合において、大統領はかつて掲げた方針を突然翻し、投資家誘致における民営化計画実施の有効性を指摘しつつ、国にとって最大限の利益を伴わない最大手企業の株式売却を促進しないよう指示したのだ。しかしその後、2017年12月末の政府拡大会合では、民営化対象企業の優先リストを確定するよう政府に指示した。

大統領は、これまでに民営化された資産は総額11億ドルにすぎず、民営化の成果は依然として控えめであると指摘した。主要な関心の的はサムルク・カズィナ傘下の大手企業47社で、これらはIPOを通じて売却される予定である。具体的には、「カザフスタン・テミル・ジョリ」（鉄道）、「カズムナイガス」（石油・ガス）、「カザトンプロム」（原子力）、「サムルク・エネルギー」（電力）、「エア・アスタナ」（航空）、「カズポチタ」（郵便）、「タウケン・サムルク」（採掘・冶金）といった国営企業である。これらの企業のIPO戦略に関する決定によって、収入は35億～55億ドルとなる見込みである。石油・ガス部門では合計10社が民営化される。また、カズムナイガスのIPOに向けた準備の一環として、国内の複数の製油所が民営化される予定である。

民営化により得られた全ての資金は国家基金の収入となる。第2次民営化は既に開始から4年目となり、600以上の資産が売却された。売却された資産の総数のうち54%は住宅公営施設であった。その多くは社会的使命を擁するもので、売却しても民間部門の経済的機会の実質的な拡大にはつながらない。大部分は国家機関や国営企業のサービス組織であるそれらは、独占的な供給業者であり続けるため、その売却は競争環境の発展には全く貢献しないのだ。

また、民営化は証券市場の刺激にもつながっていない。売却された国営企業の114の資産のうち、価格の上昇を伴う競売や入札により売却されたものはわずか29件であった。残りの85件（約75%）は入札により売却されたが、価格が下がったか、あるいは全く競りを行わずに売却された。民営化された企業に対する投資や経済活動の活性化もみられないのが現状である。

(4)外国投資誘致の試み～新地下資源法と税法の改正

カザフスタン政府は地質探査への投資家誘致に積極的に取り組む姿勢を見せている。これに関して2017年に採択された経済文書のうち特に注目すべきものは、新たな法典『地下資源と地下資源利用について』である。政府内でこの文書の策定にあたったのは、主に投資・発展省であった。

この新法典では、地質情報へのアクセス、地下資源利用にかかるライセンス制度への移行、数日間で地下資源利用の権利を確保できる「申請先着順」の原則に基づく地下資源利用権付与について規定している。現行の契約については、予算収入および地下資源利用条件の安定性を保つために現行制度が維持されるが、ライセンス制度への移行の権利も与えられる。

また、地下資源利用権の付与についてはオーストラリア・モデルへの移行が想定されている。生産期間は25年で、延長が可能である。地下資源利用者は、固定最低費用の支出、固定賃料、人材教育費、研究・開発費の支払いの義務を負う。同時に新法典では、大規模な投資プロジェクトに関してのみ仲裁裁判による解決が想定されている。カシムベク投資・発展大臣は、議会上院における新法典のプレゼンテーションに際し、国際コンサルティング会社「McKinsey & Company」のレポートに基づき、カザフスタンで大規模な地質探査を開始すれば世界的水準の15以上の鉱床および新たな鉱山が発見される見込みであると述べた。

財務省も既に新税法典案を策定した。公式には、新税法典採択の主な目的は、良識ある納税者の利益を保護することである。曖昧でわかりにくい事項は全て納税者に有利に解釈されるようになり、税務紛争を公正に検討することが可能になる。また、納税者が税務当局の説明に従って行動したにもかかわらず、後に当局が急に見解を変更した場合、罰金を科さないことが提案されている。これは主に税務調査に関係するものである。さらに、追徴課税の正当性に対する要件が厳しくなり、今後は税務調査の調書に適切な根拠の記載が求められるよ

うになった。

また、平均すると24日ごとに変更が加えられる税制を理解するため、企業はより多くの時間を与えられる。これまで多くの改正は、個別の税法の採択によって行われてきたのではなく、様々な法案に付随して行われてきた。法案では石油・ガス部門に関して、海洋および深海の石油鉱床に対してより単純な地下資源利用税を適用することが提案されている。水深4～5kmの深海石油鉱床については、鉱物資源抽出税の税率を引き下げするため、追加的な基準が設定される。また、収益率の低い鉱床については、承認を得ずに自社の裁量で鉱物資源抽出税の税率引き下げを適用することができる規定も導入される。探査が成功しなかった場合にも、減税措置が適用される。その場合、地質探査にかかった費用は、収益がある別のプロジェクトに転嫁することが可能になる。したがって、納税者は地質探査費を回収することが可能になる。鉱業部門の企業に対する超過利潤税も廃止が計画されている。

他方、新税法典では、オフショア企業や脱税の対策を強化しようとしている。OECDが2013年に策定した規則に従い、例えば、オフショア経由で脱税者を逮捕できない場合、協定に基づき他の国を通じて逮捕することが可能になる。ロシアでは既にこの制度が導入されている。ロシアではあらゆる規制を強化しすぎたため、多くのオリガルヒがロシアにおける納税を避けるため外国に移住した。カザフスタンでも同じ様な状況が発生する可能性があるだろう。しかし、S&P Global Ratingsは、新税法典の採択により所得がGDPの約3%程度増加するとし、より楽観的な見方を示している。同社のレポートでは、「税法典の改正により免税や税優遇措置の制度が改善され、不公平が是正されて所得が増加する可能性があり、その結果、課税ベースの拡大と予算収入の増加にもつながる」と述べられている。

投資活動に関しては、株式会社「カザフスタン開発銀行」と株式会社「カズィナ・キャピタル・マネジメント」が直接投資基金を設立し、国内経済の非資源部門の発展のため、各プロジェクトに融資を行う予定である。また、『2018～2022年の国家投資戦略』が策定された。投資環境の改善を目的とするこの文書は、投資・発展省が世界銀行と協力して策定したものである。輸出を志向する非資源部門への外国直接投資の誘致に主な重点が置かれており、これら部門は2つのグループに分けることができる。1つ目は、食品産業、石油、ガス、鉱物資源の収率の高い加工・精製、機械製造等、既にポテンシャルがある部門である。第2のグループは、情報・通信技術、観光、金融等、今後の有望な部門である。そのため、投資環境の改善、効率的な運用措置の実施と新たな投資誘致アプローチの開発、民営化と官民パートナーシップの3分野にかかる作業が行われている。

上記の戦略では、投資を誘致するための優先国も決定された。リストに記載されているのは、米国、ロシア、英国、ドイツ、フランス、イタリア、中国、日本、韓国、トルコ、アラブ首長国連邦を含む36カ国である。過去12年間でカザフスタンに最も多く投資した国はオランダで、投資額は732億ドルに上る。その他の主な投資国は、米国（284億ドル）、スイス（182億ドル）、中国（145億ドル）、フランス（136億ドル）、英国（123億ドル）、ロシア（108億ドル）、イタリア（58億ドル）、日本（55億ドル）、ベルギー（54億ドル）である。オランダからの投資が最も多いという事実は、オフショア経由での投資が多いことと関係している。

投資誘致のため、政府は専門の国営株式会社「カザフインベスト」を設立した。同社は国外に駐在員と支部の幅広いネットワークを形成し、政府を代表して多国籍企業や大口投資家に対応する「単一窓口」となる。同社の取締役会長にはサギンタエフ首相が就任した。なお、2018年1月のナザルバエフ大統領の米国公式訪問に際し、同社は大統領と米国企業関係者の会合開催に積極的に関与した。同大統領の訪米中に米国の財界関係者との円卓会議が開催され、投資協力や貿易・経済協力に関する総額70億ドル以上、20件以上の二国間経済文書が締結された。

カザフスタンには旧ソ連地域において外国投資誘致で首位を守るという公式の方針が存在する。また政府は、OECDの基準の導入を目指し投資環境を改善するための作業を継続する必要があると宣言した。これは、2017年2月末にOECDの理事会がカザフスタンの『国際投資と多国籍企業に関するOECD宣言』への参加およびOECD投資委員会への「連携国（アソシエート）」としての参加を承認したことにも関係している。政府は、多くの投資家にとって、同委員会への参加は、今後協力すべき国の選択に際しての重要な指標であると確信している。

投資誘致のためのもう1つのプロジェクトは、「国際金融センター・アスタナ」（AIFC）の活動開始である。AIFCの創設者および唯一の株主は中央銀行で、株式は財務省が信託管理している。AIFCの課題は、金融サービス分野における魅力的な投資環境の整備による対カザフスタン投資誘致促進、証券市場の発展、証券市場の国際資本市場への統合である。さらに、主な課題は、AIFCがイスラム金融の地域拠点となり、そこでイスラム金融機関の機能と発展のための良好な条件が整備されることである。

AIFCは、世界の主要な金融センターの基準に則り、英国法の原則と規定に基づいて運営され、司法手続きを含む事務処理において英語を使用する。つまり、AIFCでは、カザフスタンの司法制度から独立したAIFC裁判所が国際的水準の判事を雇い、英国法に基づき司法手続きを行う。アスタナでは既に経済裁判所が開設され、85歳のハリー・ウルフ元イングランド・

ウェールズ首席判事が所長に任命された。同裁判所には、さらに英国出身の権威ある判事8名が所属する。将来的にはカザフスタンの法曹が彼らに代わる計画である。判事は年に5回カザフスタンを訪れ、FIFO方式で勤務する予定である。彼らは既にナザルバエフ大統領に宣誓を行った。AIFCの職員とその家族は、最大5年間の特別査証制度の対象となる。

憲法に定められた制度と異なる第二の司法システムが形成されるため、AIFC設立のために憲法が改正されたことは、興味深い事実である。資産と資本の合法化（恩赦）の枠組みにより政治エリートとビジネスエリートが国内に還流した資金の安全性を確保することも、AIFC設立の目的の1つであった可能性がある。近年、大統領の親族を含むエリートたちが資金を預けていたオフショアの銀行口座に関わるスキャンダルが頻繁に生じているためだ。AIFCの主な活動内容の1つには、「プライベート・バンキング」分野の発展を通じた個人資産の管理も含まれている。さらに、AIFCは、カザフスタンだけでなく他の中央アジア諸国や中国の富裕層に対してもサービスを提供する。ただし深刻なリスクであるのは、カザフスタンの金融・経済の安定維持の主要な保証人は現大統領その人であることで、AIFCの設立は決して同センターの長期にわたる存続の保証ではない。大統領退任後のAIFCの見通しは非常に不透明であると言わざるを得ない。

(5) 資本逃避規制と還流の試み

過去10年間でカザフスタンからオフショアに585億ドルの資金が流出したと言われている。また最高検察庁のデータによると、過去10年間で国外に持ち出された犯罪収益は100億ドルに上る。しかし、これらの資金を取り戻すには問題があり、第一に、優秀な捜査官が存在しない。担当者は外国に対する要請を適切に作成することができず、資産を差し押さえる方法やそれらを国内に還流する方法も知らない有様だ。

2017年12月、ナザルバエフ大統領は、一部の合弁企業や国営企業が国外に保有している資金を国内に還流するよう要請した。ちなみに、これらの企業の中には、テンギス油田で操業する合弁企業「テンギスシェブルオイル」も含まれている。カズムナイガスは同社の株式の20%を保有しており、また同社が国外の銀行口座に保有する資産は45億ドルに上るといふ。一方、カズムナイガスは国外に30億ドル、同社の子会社「ラズヴェトカ・ドブリチャ・カズムナイガス」も20億ドルを保有している。カズムナイガスとCNPCの合弁企業であるAsia Gas

Pipeline LLCも、外国の銀行口座に10億ドル以上を保有しているとされている。

大統領の要請は、国外に総額125億ドルを保有する合計18社の企業を対象としている。大統領は、これらの資金を国内の様々なプロジェクトおよび大規模民営化により売却される国有資産に投資させるため、国内に還流すべきであると考えている。議会でも、脱オフショア化のテーマが注目されるようになった。例えば、親大統領政党「アク・ジョル」も、最近、オフショア口座の問題や闇資本の還流の必要性について改めて言及した。過去数年で、カザフスタン経済の脱オフショア化に関する提案を含め、この問題に関する10件の要請が政府に送付されている。

興味深いことに、同党のアザト・ペルアシェフ党首の発言によると、政府は、通貨管理と銀行取引の金融モニタリングのメカニズムが既に確立されていることを理由に、経済の脱オフショア化について検討することを再び拒否した。だからこそ今回、大統領は、「カザフスタン国内で資金を保有するよう圧力をかけ、強制するための法案策定を開始する」ようサギンタエフ首相に直接要請したのである。その中に、「アク・ジョル」が推進してきた法案『オフショア地域を通じて行われる活動の規制について』も含まれるか否かは、今のところ不明である。

政府閣僚や国営企業幹部の外国銀行口座に関する銀行秘密の原則の廃止も提案されてきた。オフショア銀行口座の利用者と本当に戦うとすれば、大統領側近の有力なプレーヤーの抵抗を招くことは必至であるため、サギンタエフ首相は困難な立場に追い込まれたと言える。しかも、既に現在、様々なグループの間で首相の座を狙う激しい戦いが繰り広げられている。このような戦いの存在を間接的に証明しているのは、大統領側近の一部の有力者たちの動きが活発化していることである。例えば、大統領娘婿のチムール・クリバエフは、カザフスタン国家企業家会議所の会頭として、首相やその他の高官の活動を批判し始めた。おそらく、これは自分の身内の者を首相にしたいという彼の願望によるものかもしれない。

一方、国内に資金を還流するよう求める大統領の要請は、カザフスタン政府とモルドバの実業家アナトリー・スタチとそのパートナーたちの紛争により、2017年末に「Bank of New York Mellon」が国家基金の資産約226億ドル（GDPの13%）を凍結した後に行われたことにも留意すべきである。スタチはカザフスタンで石油・ガス事業を失い、金銭的損失を被ったとして以前からカザフスタン政府を非難していた。

2013年、「Tristan Oil」の株主であるスタチと息子のガブリエル、そして「Ascom Group S.A.」と「Terra Raf Trans Trading Ltd.」が、カザフスタンを相手取り、約50億ドルを支払うよう求

める訴訟を起こした。訴訟の公式の理由は、Tristan Oilの「カズポルムナイ」および「トルクインネフチェガス」への投資をカザフスタン側に横奪されたことである。しかし、当時スタチと対立していたモルドバのウラジミル・ヴォロニン大統領がナザルバエフ大統領にこれを要請した可能性があり、スタチがカザフスタンで事業を失った背景には政治的利害があった可能性がある。

2014年1月、スウェーデンのストックホルム商工会議所仲裁裁判所が本件に関する判決を下し、エネルギー憲章条約の規定に基づく同裁判所の原則に従い、原告に約5億ドルを支払うようカザフスタンに命じた。この判決に不服であるカザフスタン側は原告を訴え、同裁判所の判決に異議を唱えようとしたが、2016年、スウェーデンの裁判所が仲裁裁判所の判決の取消しを拒否した。この結果、カザフスタン政府とスタチの紛争により凍結されたカザフスタン側の資産は総額279億ドルに達している。Bank of New York Mellonに預けられた国家基金の資産の他、サムルク・カズィナ傘下の「KMG Kashagan BV」の52億ドル相当の株式、そしてカザフスタン政府が保有し「Skandinaviska Enskilda Banken」に保管されているスウェーデンの公開会社の1億ドル相当の株式も凍結された。上記の中には、カザフスタン政府が保有するルクセンブルクの「Eurasian Resources Group」の株式も含まれている。

国家基金の資産凍結の結果、政府の流動資産は2016年のGDPの45%から2017年にはGDPの22%まで減少した。したがって、国際格付け機関S&P Global Ratingsは、2017～2021年の国家基金の資産の評価から226億ドルを除外した。国家基金の資産の一部は2018年1月に凍結を解除されたものの、カザフスタン独立以降、政府の行為に不満を抱く外国投資家の数は多かったため、民間投資家の訴訟に基づく国有資産の差し押えは将来的に不穏な先例となる危険性がある。例えば2017年、パリ国際投資紛争解決センターが仲裁裁判の判決を下し、石油会社「Caratube International Oil Co.」に3,900万ドルの賠償金を支払うようカザフスタン政府に命じた。同社も、アナトリー・スタチと同様、カザフスタン政府が油田開発契約を違法に破棄したために深刻な金銭的損失を被ったとして訴えていた。ちなみに、当初の賠償請求金額は10億ドル以上であった。

総じて、カザフスタンの経済情勢は多くの外的要因とリスクに左右される。スレイメノフ国家経済大臣は、カザフスタンの経済動向に影響を及ぼす可能性がある3つの外的要因を挙げた。1つ目は、米中関係が悪化するリスクである。2つ目は、ユーラシア経済連合の状況である。ロシアと欧米の相互貿易制裁は同連合の他の加盟国にとって以前から多くの問題を引き起こしてきた。カザフスタンでは、これらの制裁の自国への金融・経済的影響の可能性

について再び考慮し始めた。ナザルバエフ大統領は、サギンタエフ首相との会談に際し、欧米の対ロシア制裁の強化に伴うカザフスタン経済にとってのリスクについて言及した。スレイメノフ国家経済大臣は、さらに具体的に、長期的にみるとこれらの制裁はロシア経済に一定の影響を与えることになるため、カザフスタンはユーラシア経済連合の加盟国としてあらゆる不穏な事態に備えて準備しなければならないと発言した。対ロシア制裁の主なリスクは、ロシアルーブルの為替レートと関係しており、ロシアはカザフスタンの主要な経済的パートナーであるため、ルーブルの価値が下がるとテングも圧力を受ける可能性がある。

そして3つ目は、ウズベキスタンの「目覚め」により、同国が中央アジア地域におけるカザフスタンの経済的および政治的なライバルとなる可能性があることである。スレイメノフ国家経済大臣の見解によると、ウズベキスタンは大きな野心と可能性を持つ地域の大国であり、投資と市場を巡る争いに参戦する可能性があることから、投資誘致の観点からみても、長年にわたり地域の経済覇権国と見做されてきたカザフスタンにとって脅威となる可能性がある。

ただし、どのような潜在的投資家の目から見ても、ウズベキスタンには、カザフスタンにはまだない競争優位がもう1つある。ウズベキスタンでは政権交代が今のところ順調に進んでおり、その第一歩が既に完了していることだ。ウズベキスタン政府が政情不安定のあらゆる可能性を乗り越えることができれば、同国は長期的投資の観点からカザフスタンよりも好ましい国となる可能性があるだろう。逆にカザフスタンはこれから政権交代が控えており、多くの投資家が既にこのことを深刻な政治的リスクとして捉えている。

補論：石油・ガス部門民営化の進捗について

(1) 国営企業「カズムナイガス」の非中核資産民営化の基本方針

2015年、国営企業「カズムナイガス」は2025年までの戦略を策定し、企業価値を高めることおよび高水準の財務安定性と持続的発展を確保することを重点目標として掲げた。また、同社の3つの最優先事項の第一項は、資本制約および営業効率の向上により短・中期的に財務体質を強化することである。第二項は、民営化プログラムを考慮に入れた同社の特別ビジネスモデルの形成である。

一方、2016年には、以下の目標を達成するため、カザフスタン政府が『2016～2020年の民営化総合計画』を承認した。

1. 国有資産の最適化
2. 「国家資本主義」（1990年代の民営化後に導入され、その結果、資本の大部分が再び国の管理下に置かれた）から「私的資本主義」への移行
3. 各企業を国営・準国営セクターから競争環境に移行させた後、各社の支出の一部または全てを新たなオーナーに負担させることによる、政府および国営企業の予算支出の削減
4. 政府は、民営化による収入により政府および国営企業の予算収入が増える可能性があることを期待する
5. 中・大規模企業活動の発展が促進される

『2016～2020年の民営化総合計画』では、2021年までにカザフスタン経済に占める国家のプレゼンスを経済協力開発機構（OECD）加盟国の水準まで削減して15%とすることが計画されている。

カザフスタンでは、2014年6月から2017年1月1日までに394の国有資産が既に民営化された。政府は、2017年中に民営化対象リストにさらに100の資産を追記する予定である。例えば、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は、2017年末までに23の大規模資産を売却しようとしている。当初は、2020年までに民営化すべき企業800社のリストが承認されており、対象企業の大部分は様々な国営企業の子会社であった。しかし、2017年1月末、ナザルバエフ大統領は、国民に向けた年次教書演説において、このリストに記載された企業の民営化を2018年末までに完了するため、民営化プロセスを加速するよう指示した。

最大規模の資産は、売却もしくは新規株式公開（IPO）や新株発行（SPO）による証券市場

上場を通じて戦略的投資家に譲渡される予定である。株式公開の場としては、諸外国の証券取引所および「国際金融センター・アスタナ」(AIFC)が検討されている。2017年3月、ナザルバエフ大統領は、AIFCの活動に関係する法改正に署名した。

2017年4月初、サムルク・カズィナは、国有資産民営化プログラムを含むカザフスタンの投資機会について紹介するため、ロンドン証券取引所において事前ミーティングおよびプレゼンテーションを開催し、経営陣が同基金の発展戦略や民営化プログラム、カザフスタンの投資環境について説明した。チムール・スレイメノフ国家経済大臣は、単に資産を売却するだけでなく、売却により売り手にも投資家にも利益がもたらされるよう準備することも政府の課題であると述べた。また、サムルク・カズィナのベリク・ベイセンガリエフ資産最適化担当取締役は、民営化により同基金の傘下企業の競争力と効率を高めることができると発言した。

さらに2017年3月末には、同基金のバルジト・グレヴァル戦略・資産ポートフォリオ管理担当取締役も、ニューヨークで米国の投資家向けに民営化プログラムのプレゼンテーションを行った。市場の状況に鑑み、最大規模の資産である9社のうち、IPOによる民営化が検討されているのは、「エア・アスタナ」、「カザトムプロム」、「サムルク・エネルゴ」、「カズムナイガス」、「カズポチタ」、「カザフスタン・テミル・ジョリ」の6社である。

簿価が50億テンゲ(1ドル=314テンゲ)を上回る最大規模の資産は、直接売却するか、または証券市場に上場する。その他の企業は、既に民間の株主がいる場合、オークションで売却するか、もしくは直接売却する。現在、国が株式の100%を保有している企業については、支配株式または拒否権を行使できるだけの株式、すなわち25%~50%+1株以上が売りに出される。このように、国有資産は、オークションやテンドー、証券市場での取引、2段階競売、デリバティブ取引を通じて民営化される。これに伴い政府は、売却される企業の事業分野の維持という条件を除き、あらゆる取引条件を廃止した。

オークションの実施回数は3回以下で、1回目は英国式(競り上げ)、2回目と3回目はオランダ式(競り下げ)で実施される予定である。3回実施しても買い手が見つからない場合には、当該企業の株式の100%または定款資本における国の出資分が廃止される。全ての資産の民営化、すなわち売買契約の作成と締結および取引条件の遵守にかかる監督の責任を負うのは、財務省の下での国有資産・民営化委員会である。資産の評価は、同省および各地方行政機関が行う。その目的で、資産価値の確定および売却の方法と条件に関する統一アプローチが開発される予定である。その他、民営化の効率と透明性の確保を担当するのは諮問機関である特

別プロジェクト事務局で、独立国際コンサルタントがそのメンバーとなる。同事務局は、民営化の政策、方向性、メカニズム、売却前の準備、取引条件および潜在的な顧客にかかる提言を行う。全ての提言を準備した後、同事務局はこれを国家経済近代化委員会に提出する。同委員会は、各資産のIPOおよびSPO実施の最終的な時期を確定する。

2018年にはカズムナイガスのIPOが行われる見込みだが、同社がその前に一部の非中核資産を売却する予定であることは、興味深い事実である。同社はIPOの前に内部改革を実施し、9つの組織階層を削減して3階層経営システムを確立しようとしている。その理由は、サムルク・カズィナ傘下の全ての国営企業が垂直統合型企業となり、本社と現場の間のあらゆる余分な構成要素を削減することを義務付けられているためである。政府とサムルク・カズィナは、大手国際石油ガス企業の大部分が、1つのブランドの下に生産から精製、販売に至るまで全てのバリューチェーンを構築するという原則に基づき活動していることを、この方針を進める根拠としている。それにより企業はさらなる持続性と安定性を得るとともに、油価下落時の売上高の急減を緩和することができる。

逆に、企業が多数の組織階層や子会社を抱えている場合、効率が下がり、経営が複雑化し、外部環境の変化への素早い対応、内部問題の迅速な解決、企業グループ内の最適な資源配分が不可能になる。現在、カズムナイガスは事実上の持株会社であり、傘下に「ラズヴェトカ・ドビチャ・カズムナイガス（RDカズムナイガス：探査・生産会社）」、「カズムナイガス・ペレラボトカ・イ・マーケティング（精製・マーケティング会社）」、「カズトランスガス」、「カズトランスオイル」等のサブホールディング会社を抱えている。これらの子会社はそれぞれ独自の戦略に基づき活動しており、さらにその傘下に複数の子会社を持つ。カズムナイガス・グループ全体として戦略は1つであるべきで、これは非効率的なアプローチである。

カズムナイガスの新たな経営モデルへの移行は、子会社のカズムナイガス・ペレラボトカ・イ・マーケティングやカズトランスガスを廃止し、それらの経営機能をカズムナイガスに移す等、サブホールディング会社の統合を前提としている。カズトランスオイルは経営機能をカズムナイガス本社に移され、法人として輸送に特化した機能を遂行することになる。

新たな経営モデルのコンセプトは、カズムナイガスが各取締役会を通じて資産を管理するポートフォリオ投資家モデルから脱却し、各資産の積極的経営に移行することを想定するものである。そのため、同社傘下のサブホールディング会社は段階的に廃止され、非中核資産は民営化される。この経営モデルは、カズムナイガスのコーポレートセンター機能の強化、および子会社と関連会社の直接経営を意図するものである。移行の結果、同社のコーポレー

トセンターは、子会社と関連会社の事業に対する直接的な影響力を持ち、結果に影響する決定を迅速に下すようになる。

IPOによるカズムナイガスの株式売却は、2015年にも試みられたが、油価の下落により中止された。おそらく今後、IPOが行われるのは、非中核資産民営化第2フェーズの枠組みにより同社が一部の子会社の民営化を実施した後になるであろう。当然ながら大統領と政府の承認を得た上で、カズムナイガスが株式を保有する254社のうち75社のみを残すことがサムルク・カズィナのレベルで決定された。ちなみに、カズムナイガスが設立された当初の2002年時点では、同社傘下の子会社と関連会社は48社であった。つまり、設立から15年間で同社の関係会社の数は約200社増えたことになる。

**第1表 競争環境下への移行が優先的に提案される「カズムナイガス」の
大規模子会社・関連会社リスト**

No.	名称
1	「KMG International N.V.」
2	株式会社「航空会社ユーロ・アジア・エア」
3	有限責任会社「アティラウ製油所」(傘下に有限責任会社「液化ガス貯蔵パーク」、有限責任会社「RTI ANPZ」)
4	株式会社「カザフスタン・英国技術大学」(傘下に有限責任会社「石油ガスエンジニアリング・情報技術研究所」、株式会社「D.V.ソコリスキー名称燃料・触媒・電子化学研究所」、株式会社「A.B.ベクトゥロフ名称化学研究所」)
5	有限責任会社「カズモルトランスフロート」(傘下に「AlatauShipping Ltd」、「AltaiShipping Ltd.」、 「Kazmortransflot Ltd」、「Kazmortransflot UK Ltd.」)
6	有限責任会社「パヴロダル石油化学工場」
7	有限責任会社「ペトロカザフスタン・オイル・プロダクツ」
8	有限責任会社「テニズ・セルヴィス」(傘下に有限責任会社「Kaz M-I」)
9	有限責任会社「ウリフタウ・オペレーティング」

第2表 競争環境下への移行、廃止または再編が提案される

「カズムナイガス」の子会社・関連会社リスト

No.	名称	No.	名称
1	「KMG Investment B.V.」	33	株式会社「アルタナエネルギーセルヴィス」
2	「Rompétrol France SAS」	34	有限責任会社「アルティン・トルクイン」
3	「BIONEFF SL」	35	有限責任会社「Elite Village」
4	「Depot Fos (DP FOS SA)」	36	有限責任会社「リヤザト」
5	「Depot Rhone (SPR SA)」	37	有限責任会社「カズトランスガス・トビリシ」
6	「DPPLN SAS」	38	「Intergas Finance B.V.」
7	「Dyneff Gas Station Network SL」 (旧「Dyneff Catalogne SLU」)	39	有限責任会社「カズトランスガス・アルマトイ」
8	「Dyneff Espagne SL」	40	有限責任会社「カズトランスガス・ビシケク」
9	「Dyneff SAS」	41	有限責任会社「サッカークラブ『カイラト』」
10	「TMP SAS」	42	有限責任会社「アクタウ石油設備工場」
11	「EPPLN SAS」	43	有限責任会社「カズオイルマシ」
12	「Rompétrol Exploration & Production」	44	有限責任会社「アクタウオイルマシ」
13	「Rompétroll drilling SRL」	45	有限責任会社「RDKMGラズヴェドチヌイエ・アクチヴィ」
14	「Benon Rompetrol LLC」	46	有限責任会社「EP Catering」
15	「Rompétrol Ukraine Ltd.」	47	有限責任会社「エムバオクオルタルイグイ」
16	「Agat Ltd.」	48	有限責任会社「KMG Automation」
17	「Rompétrol Well Services S.A.」	49	株式会社「カスコル・トランスセルヴィス」
18	「KazMunayGas Engineering B.V.」	50	有限責任会社「SEMURG INVEST TEMIR ZHOLDY」
19	「Palplast S.A.」	51	「Batumi Terminals Limited」
20	「Rompétrol Logistics SRL」	52	「KCP Finance B.V.」
21	「Global Security System S.A.」	53	「NCTMC B.V.」
22	「Rominserv Valves Iaifo」	54	「Snow Leopard International, Inc」
23	「Rompétrol Petrochemical SRL」	55	「Snow Leopard Resources, Ltd」
24	「Byron Shipping Ltd.」	56	株式会社「民間テレビチャンネル」
25	「TH KMG Singapore Pte Ltd.」	57	有限責任会社「商業・製造会社」
26	有限責任会社「AZPM」	58	「TH KazMunaiGas N.V.」
27	有限責任会社「カズムナイガス・セルヴィス」	59	「TH KazMunaiGaz A.G. (Lugano)」
28	有限責任会社「カズムナイガス・セルヴィス・コン	60	有限責任会社「ジャムバイ」
29	パス」	61	有限責任会社「ベインウムナイガス」
30	有限責任会社「KMGセルヴィス・グルジア」	62	有限責任会社「カザフオイル・ウクライナ」
31	「JSC Borjomi Likani International」	63	「TH KazMunaiGaz UK Ltd」
32	「Aysir Turizm ve Insaat A.S., AK」	64	「サムルク・カズィナ」企業内大学
	株式会社「カズムナイガス・セルヴィスNS」		

民営化では、完全に売却される資産もあれば、子会社の資本の一部が売却されるケースもある。第1表に示す73社については、完全に売却される予定である。

社会・経済的意義に乏しい資産（第2表）は、財務省のウェブサイトにおける電子オークションにより売却される。この方法により、資産は最大3回まで電子競売に掛けられる。結果的に買い手が見つからない場合には、当該企業は魅力を向上させるために再編された後に再び売却されるか、もしくは廃止される。サムルク・カズィナでは、当該企業が市場にとって魅力的でなく、利益を生み出さず、他者の支援がなければ存続できない場合、当該企業のために余計な経費をかけ続けるよりは廃止した方が良いと考えている。その分の資金は、カズムナイガスの主要事業分野の発展のために投資されるべきである。

例えば、第2表に記載されたカズムナイガスの資産の1つ、有限責任会社「カズオイルマシ」については需要がないことが判明した。2017年3月、同社は定款資本の100%の売却を目的に電子オークションにかけられたが、開始時点で競売サイトの登録参加者は1名しかいなかった。同社はマンガスタウ州にあり、定款によれば、事業分野は石油機器・設備製造分野におけるサービス提供と作業である。しかし興味深いことに、2011年の設立時から2016年12月31日まで、同社は経済活動を全く行っていなかった。財源は、唯一の株主による増資のみであり、つまり同社は、カズムナイガスの元経営陣または現経営陣、もしくは政治エリートの誰かによって、カズムナイガスからの受注にアクセスを得るために設立された可能性があり、しかしその思惑が様々な理由により上手くいかなかったものと考えられる。

カズムナイガスが株式を保有し続けようとしているのは、テンギスシェヴルオイル、カシヤガン、カラチャガナクといったカザフスタンにとって重要な石油ガスプロジェクトのみである。また同社は、子会社のRDカズムナイガス傘下の「エムバムナイガス」や「オゼンムナイガス」といった主要な石油・ガス資産も売却しない方針である。

一方、RDカズムナイガスは、競売により有限責任会社「エムバオクオルタルィグィ」の定款資本の100%を売却する意向を発表した。この会社は産業安全分野の専門家の育成、再教育および技能向上を行っており、アティラウ州にある。同社の主な顧客は石油・ガス企業であったが、2014～2015年の業績は赤字であった。2014年の損失額は1,750万テンゲ、2015年は2,240万テンゲであった。

カズムナイガスは、民営化により、IPOを成功させるために必要な財務指標の改善を達成しようとしている。同社の各子会社は約30億ドルという多額の債務を抱えていたことが知られている。カズムナイガス自体の債務は総額約180億ドルであった。同社の主な石油生産資産で

あるRDカズムナイガスの時価総額が約44億4,400万ドルであることを考慮すると、これはかなり危険な状態を示している。親会社であるカズムナイガスの債務を償却するためには、RDカズムナイガスと同等の会社を4社売却しなければならなかった。

2015年12月、カズムナイガスは、債務返済のため、合併企業「テンギスシェヴルオイル」における20%の出資比率に応じて今後3年間に受け取る予定の石油を「VITOL S.A.」に30億ドルで販売した。また、サムルク・カズィナは、カシャガン・コンソーシアムの株式の16.88%を保有する「KMG Kashagan B.V.」の株式の50%をカズムナイガスから50億ドルで買収した。買収後すぐに、サムルク・カズィナがこの株式をカズムナイガスに戻して管理を委託していることは、興味深い事実である。

このように、カズムナイガスは、国の支援を受け、2016年1月1日までに債務を95億ドルに削減することに成功した。しかし問題は、生産物分与協定の規定により、同社はカシャガン油田における商業生産開始から3年間にわたり年間8億ドルを返済しなければならないことである。したがって、同社の子会社でカシャガン油田開発プロジェクトのカザフスタン側株式を保有するKMG Kashagan B.V.は、北カスピ海プロジェクトにおいて受け取る予定の石油の販売の前金を得るため、国際トレーダーの選定にかかる10億ドル相当の入札を実施した。入札の結果、VITOL S.A.が落札した。つまり、カズムナイガスは、テンギスシェヴルオイルと同様のスキームを実施したのである。

なお、カズムナイガスは、2018年のIPOを前に時価総額を増加させるため、2016年に子会社RDカズムナイガスを合併しようとしていたようだ。カズムナイガスはRDカズムナイガスの株式の57.9%を保有している。しかし、合併に向けたカズムナイガスの準備が不十分であったため、RDカズムナイガスの少数株主は残りの株式の買収に関する同社の提案を拒否した。カズムナイガスには、RDカズムナイガスの少数株主を説得できるような魅力的なビジネス戦略がなかったのである。カズムナイガスがRDカズムナイガスの少数株の取得を望んでいた理由は、RDカズムナイガスは油価が上昇した場合には良好なポテンシャルを持つ魅力的な企業であるためだ。カズムナイガスは、油価が下がっている間に値下がりした株式を買収し、それによって今後のIPOにおける自社の魅力を高めようとしていたのである。

(2) 組織再編と資産売却の具体的経緯と攻防

カズムナイガスが設立された2002年以降、目立たない非公開の資産売却が常に行われてきた。これと並行して、新たな子会社の設立プロセスが常に進められてきたことは、興味深い事実である。2003年、同社は資産再編プログラムを採択した。このプログラムにより、2004～2006年、採掘会社「カラクドゥクムナイ」、電気通信事業者「KazTransCom」、サービス会社「カザフスタンカスピシェリフ」、「カズストロイセルヴィス」（現在、カズムナイガスとそのパートナー企業からパイプラインやインフラ設備の設計と建設にかかる多額の作業を請け負っている）等の資産が売却された。非常に収益性が高く有望なこれらの資産の大部分は、ナザルバエフ大統領の娘婿でカザフスタンの石油・ガス分野において長年強い影響力を持つチムール・クリバエフを含む政治エリートのメンバーたちに売却されている。

2013年、カズムナイガスは、アスタナのメディカルセンター「メイリム」と狩猟会社「オルマン・ブラク」を売却した。その他、トルコの5つ星ホテル複合施設「Kempinski Barbaros Bay Bodrum」の株式の75%、バトゥミ（ジョージア）のスポーツクラブ、キルギスの保養施設「アク・マラル」、タシケントのビジネスセンター、アスタナ中心部のホテル「ドゥマン」の売却も予定されていた。

2014年にもカズムナイガスの以下の資産が売却される予定であったが、その大部分は現在も売りに出されている。

1. 株式会社「航空会社ユーロ・アジア・エア」
2. 有限責任会社「カズモルトランスフロート」
3. 株式会社「カザフ石油ガス研究所」
4. 株式会社「カザフスタン・英国技術大学」
5. 「PALPLAST S.A. (PLP)」
6. 「ROMINSERV VALVES IAIFO SRL」
7. 「GLOBAL SECURITY SISTEM S.A. (GSS)」

カズムナイガス資産売却委員会も設置された。しかし、上記リストのうち、2015年に売却されたのは「カザフ石油ガス研究所」のみであった。同研究所の売却は3回目の競売においてようやく成立し、株式の100%が75億テンゲで売却された（1ドル＝314テンゲ）。同研究所は、カザフスタンにおける石油ガス部門最大の研究・設計会社である。同研究所の傘下企業は、エンジニアリングサービスの提供、石油ガス会社や電力会社のための研究プロジェクト

やその他の製品の開発、テンギスシェヴルオイル拡大プロジェクトに関わる設計、建設、調達、管理を行っている。また、同研究所は、石油とガスの地質探査、開発および生産、炭化水素資源含有層の採掘および石油増進回収に関する研究に取り組んでいる。

同研究所は、有限責任会社「カザフ石油ガス研究所附属研究センター」の株式の100%、株式会社「カザフ石油ガス設計研究所」の株式の100%、有限責任会社「研究所『カスピムナイガス』」の株式の100%、有限責任会社「合同エンジニアリング会社KING-KGNT」の株式の50%および「KPJV Limited」の株式の20%を保有していた。しかし、同研究所の売却前に、上記5社のうち最も価値の高い2社が有限責任会社「採掘・掘削技術研究所」（売却の少し前にカズムナイガスの下に設立された）の傘下に移されたことは、ほとんど知られていない。その2社とは、ソ連時代から存在したアクタウの「カザフ石油ガス設計研究所」とアティラウの「研究所『カスピムナイガス』」である。

法律により民営化の競売では落札者を匿名とすることが可能であるため、誰が「カザフ石油ガス研究所」を買収したのかは明らかになっていない。しかし、潜在的な買い手に対して以下のような取引条件が提示されたことは明らかになっている。

- ① 売買契約締結日から2年間、「カザフ石油ガス研究所」の事業分野を維持すること
- ② サービスの提供に関する長期・短期契約の義務を履行すること
- ③ 売買契約締結日から2年間、「カザフ石油ガス研究所」の現在の正規職員数を維持すること
- ④ 売買契約締結日から2年間、「カザフ石油ガス研究所」の職員の現在の賃金水準を下げないこと
- ⑤ 買い手はカザフスタン反独占庁の必要な承認を得ること

一方、上記の通り、売りに出された資産の一部はいまだに売却されていない。例えば、海運会社「カズモルトランスフロート」が現在も民営化対象リストに残っている。同社は国家海上・沿岸輸送オペレーターであり、カスピ海においてカザフスタンの利益を代表する存在であるため、魅力的な資産である可能性はある。海上輸送には、マハチカラ（ロシア）、ネカ（イラン）、バクー（アゼルバイジャン）といったカスピ海沿岸の港への石油輸送も含まれる。同社の商船は8隻の石油タンカーから成り、そのうち2隻はアフラマックスタンカー（外洋を航行する載貨重量11万5,000 tの大型タンカー）である。エスコート船は5隻の曳航船と8隻の艀から成る。同社は、カスピ海大陸棚における補助船舶の運航も行っている。

同社の唯一の株主は、カズムナイガスである。同社の事業の主な目的は、カザフスタンの

国有商船の発展およびカザフスタンの貨物の国際海上輸送である。同社の傘下には、「Kazmortransflot Ltd.」、「Kazmortransflot UK Ltd」、「AltaiShippingLtd」、「AlatauShippingLtd」の4社の子会社がある。なお、「Kazmortransflot Ltd.」以外の3社は、マン島（英領）やマーシャル諸島等のオフショア地域において登録されている。カズモルトランスフロートの経済・財務担当取締役を長年務めてきたのは、カズムナイガスのサウアト・ムインバエフ社長の弟のアスラン・ムインバエフであることに留意しなければならない。ちなみに、サウアト・ムインバエフ自身はカズモルトランスフロートの最終受益者ではなかったものの、非公式情報によると、数年前、彼は同社の子会社4社のうち1社を支配下に置いていた。彼は、弟がカズモルトランスフロートの取締役を務めていた頃にKazmortransflot Ltd.の株式を取得した可能性がある。しかし、その後、カズモルトランスフロートは全ての子会社の株式の100%を保有しなければならないという決定が下され、サウアト・ムインバエフはKazmortransflot Ltd.の株式を売却した。

他方で、現在、カズモルトランスフロートを巡る金融スキャンダルが勃発している。カズムナイガスのサウアト・ムインバエフ社長が同社の事業の調査の開始を発表したことは、興味深い事実である。現在同社の社長を務めているマラト・オルマノフは、自分の親族が経営する「OMS」グループと契約を結んでいた。さらに、カズモルトランスフロートはオルマノフ社長の夫人の会社とも提携していたとされている。同社長の親族の名前で有限責任会社「Caspian Shipping Company」という会社が登録されており、この会社は有限責任会社「OMS Agency」という会社を所有している。そして、このOMS Agencyは、「OMS Shipping」、「OMS Construction」、「OMS Terminal」など一連の企業を設立した。オルマノフがカズモルトランスフロートの社長に就任してから数カ月後にOMSグループが設立されたことは、興味深い事実である。サウアト・ムインバエフは、機先を制し、弟の取締役解任に関与した可能性があるオルマノフの財務違反を明らかにすることを決意した可能性がある。

カズムナイガスが売却を計画している73の資産の一部は、2014年の最初の民営化対象リストにも記載されていたものである。その1つ、株式会社「航空会社ユーロ・アジア・エア」は、現在（2017年半ば）に至るまで買い手がついていない。同社の主な事業内容は、石油・ガスパイプラインを上空から監視するための航行、特別装備航空機によるチャーター輸送、緊急事態発生時の航空救助活動、アクセス困難地域や遠隔地への衛生的課題のための航行であり、地質学、エネルギー、地震学の専門家や消防隊および国境警備隊の作業を可能にして

いる。同社はカシャガン油田向けに陸地と人工島の間を航行するヘリコプターを派遣している。同社が所有する航空機は、ヘリコプター18機（MI-8T、AS-365N3、AW-139）、VIP航空機「Challenger 850」2機および「Challenger 870」1機である。同社は、アティラウとアクタウの格納庫、ベイネウとシャルカルの空港、アクタウのMI-8訓練センターおよびアスタナの医療衛生隊など、陸上にも資産を所有している。

潜在的な買い手にとってより魅力的である可能性があるのは、傘下に製油所を持つ株式会社「カズムナイガス・ペレラボトカ・イ・マルケティング」のような資産であろう。同社については、いくつかのオプションが検討されている。1つ目は、同社の株式の51%を売却するという案である。2つ目は、より効率的であるならば、カズムナイガスが株式を所有する製油所をそれぞれに売却するという案である。3つ目は、潜在的な投資家と株式の交換を行うという案である。

カズムナイガスがカザフスタン国内の大規模な製油所の株式の民営化に向けて準備していることが初めて発表されたのは、数年前であることに留意しなければならない。現在、アティラウ製油所とパヴロダル石油化学工場の株式民営化の準備作業が進められている。3つめのアティラウ製油所は、現時点でカザフスタン西部の鉦床で生産された石油を処理するために設計された国内唯一の製油所である。1999年半ば以降、同製油所の支配株式（86.7%）を保有していたのは、国営石油会社「カザフオイル」、後のカズムナイガスであった。2005年以降は、カズムナイガス・ペレラボトカ・イ・マルケティングが株式の100%を保有している。

同製油所では、近代化第2段階により、投資プロジェクト「芳香族炭化水素生産コンプレクス」が建設された。現在、近代化第3段階が実施されており、白油得率の高い石油精製コンプレクスの建設が進められている。同製油所は、近代化の第2および第3段階を実施するため、多額の融資を受けた。同製油所の民営化については、現在、以下の2つのオプションが検討されている。

①IPOを行わない

②IPOメカニズムを通じた証券市場公開による

第1のオプションにより民営化が行われる場合、同製油所の運命は、同製油所が抱えている債務をカズムナイガスが返済できるか否かに左右される。同製油所の近代化は融資により実施されたため、この債務を返済しなければならないのである。同製油所を債務とともに売却することができればベストである。さらに、買い手に対しては、国内市場への燃料と潤滑油の供給にかかる条件など、複数の条件が提示される。ただし、サムルク・カズィナと政府

の大勢は、少なくともカズムナイガスがIPOを行う予定の2018年まで同製油所をカズムナイガスの資産として残すべきであり、IPOの後に同製油所を民営化すべきであるとの見解に傾いている。

一方、パヴロダル石油化学工場は、カザフスタンで最大かつ技術的に最も高度な製油所である。同工場はロシアの西シベリア産石油を処理するために設計されており、オムスク～パヴロダル石油パイプラインに接続され、原料の100%がロシア産石油である。同工場の株式の100%を保有しているのはカズムナイガス・ペレラボトカ・イ・マルケティングである。

カズムナイガスの石油精製部門の第三の資産であるシムケント製油所については、カズムナイガス・ペレラボトカ・イ・マルケティング（49.7%）と中国のCNPC（50%）が株主となっており、カズムナイガスが保有する株式が民営化されるか否かはまだ明らかになっていない。カズムナイガス・ペレラボトカ・イ・マルケティングが保有する株式が民営化される場合、CNPCが潜在的な買い手となる可能性があるものと想定される。

ただし、カズムナイガスの優先的な民営化対象は、現時点ではアティラウ製油所とパヴロダル石油化学工場となる可能性が高く、全株式でなくても、数年前のシムケント製油所のケースと同様に一部の株式が売却される可能性がある。一部の専門家は、両製油所が売却される場合、全株式ではなく一部の株式が売りに出されると考えている。売却の時期、株式の価格や数量は、カズムナイガスにとって流動性の問題がどの程度深刻なものとなっているか、目当ての潜在的な買い手がいるかどうか、将来のキャッシュフロー予測がどのようなものであるかによって変わる。

基本的に、カズムナイガスが大規模な製油所を民営化しようとしている理由は、同社が財政難を抱えているためである。また、もう1つの理由として考えられるのは、石油精製分野の特性である。同分野においては継続的な投資が必要だが、それは現在のカズムナイガスには不可能であるためだ。ただし、いずれかの製油所を買収した誰かが、将来については考慮せず、現在の技術的狀態のまま最大限の利益を得ようとするというリスクがある。

したがって、政府は投資家に対して一定の要件を提示しなければならない。その1つは、投資家が製油所の発展のために投資するという義務である。問題は、製油所が国営であることではなく、カザフスタンの燃料・潤滑油市場が国により厳しく規制されていることである。製油所の民営化に関する決定が現在の世界のトレンドに反していることは、興味深い事実である。諸外国の多くの国営企業は、逆に、石油精製を含む石油・ガス部門のあらゆる分野におけるシェアを拡大しようとしているのだ。それは、大手石油会社が製油所を所有すること

の利点の1つが、自社のより安価な原料を利用し、それにより油価下落の影響を緩和できることであるためだ。

しかし、世界の大手企業のなかには、垂直統合から脱却しようという逆のトレンドもみられる。その理由は、地理的に離れた地域における生産が増えており、生産された石油は、中国企業やインド企業など、より多くの金を支払う用意がある買い手に売の方が有益であるためだ。この場合、各社は自社の製油所のために近隣諸国で原料を買い付ける。2008年の世界的危機により、その後数年間は大手企業の石油精製事業の収益性が下がり、その結果、多くの製油所が閉鎖され、石油精製部門への投資計画が見直された。

こうしたなか、カザフスタンの製油所が実際に売りに出されるとすれば、外国投資家のうち最初に関心を示すのはロシア企業と中国企業であると考えられる。ロシア企業については、ロシア産石油は以前から相当量がカザフスタンで精製するために輸入されている。特に、パヴロダル石油化学工場は当初から西シベリア産石油を処理することを想定して建設されたため、ロシア企業に関心を惹く可能性がある。また、ロシア産石油の輸入への依存度の高さは、他の国の投資家が敬遠する要素となる可能性がある。

アティラウ製油所は、処理能力が大きく石油鉱床の近くに位置することから、3つの製油所の中で最も魅力的な資産である。したがって、買収希望者は他の製油所よりはるかに多くなる可能性がある。

シムケント製油所については、中国の投資家が、また可能性は相対的に低いロシアや他の国の投資家も、関心を示す可能性がある。同製油所はカザフスタンで最も人口密度の高い地域にあり、外国市場にも近いことが強みである。しかも、同製油所のほぼ半分は既に中国企業が所有している。同製油所が売りに出される場合、中国企業に優先的な取得の権利が与えられることになるだろう。

カズムナイガス傘下のガソリンスタンドについては、2015年からテンダーによる参加者選定を通じた民間への経営委託が開始されている。この委託は、CODO (Company Owned Dealer Operated) プログラムの枠組みにより実施されてきた。つまり、ガソリンスタンドは民営化されているのではなく、同社が所有したまま民間に経営が委託されているのだ。なお、これらのガソリンスタンドへの石油製品サプライヤーは、依然として「カズムナイガス・オニムデリ」のみである。同社は、カズムナイガス・ペレラボトカ・イ・マルケティングの子会社であった株式会社「Karamai Plus」をベースとして2009年に設立され、燃料と潤滑油の統一小売オペレーターとなった。現在、カズムナイガスのガソリン小売チェーンは、321のガソリンス

スタンドを展開している。ガソリンスタンドの民間への経営委託に関する決定が、カザフスタンにおける中小企業支援のスローガンの下で進められたことは、興味深い事実である。テンダーの落札者との契約は2017年末までに締結されるが、2年間延期される可能性もある。現在までに、151のガソリンスタンドの経営が既に民間に委託されている。

一方、カズトランスガスのような大規模な子会社の廃止に関する状況は、現在も不透明である。2016年、カズムナイガスのムインバエフ社長が、その可能性について公的に発言している。現在、カズトランスガスはカザフスタンの主要なガス供給・輸送会社であり、国内外のガス市場において国の利益を代表している。同社は、天然ガス幹線パイプラインとガス供給ネットワークによりガスを輸送するための集中制御インフラの管理、国際トランジット輸送、国内外市場におけるガスの販売、パイプラインとガス貯蔵施設の建設および操業に従事している。同社は、3万km以上のガス供給ネットワーク、1万5,000km以上の幹線パイプライン、316のガスコンプレッサー設備が設置された56のコンプレッサーステーションおよび3カ所のガス貯蔵施設を含む巨大なガス輸送システムを管理している。同社は700万人以上の国内消費者にガスを供給している。

カズトランスガスの廃止に関する決定は、チムール・クリバエフ氏のロビー活動によるものであった可能性がある。同氏は、カズトランスガスがカズトランスオイルを吸収する形で両社を統合する案を実現しようとしていた大統領の長女ダリガ・ナザルバエヴァと2015年から対立していた。当時、サムルク・カズィナのウミルザク・シュケエフ総裁もダリガ・ナザルバエヴァを支持し、カズムナイガスの傘下にパイプライン会社が2社あるのは合理的でないため、カズトランスオイルとカズトランスガスは統合される可能性があるとして述べていた。

こうした経緯のもとで、カズトランスガスのカイラト・シャリプバエフ元社長がセリク・スルタンガリの後任として同社の取締役会長に就任したことは、興味深い事実である。スルタンガリはクリバエフのグループの一員であり、逆にシャリプバエフはダリガ・ナザルバエヴァと非常に近い関係にあった。カズトランスガスの社長に就任した後、シャリプバエフは、大統領のためにカズムナイガスの財務指標を示す分析レポートを作成した。カズトランスガスでは2010年からカズムナイガスの業績（生産量、輸送量、利益など）の動向に関するデータの分析が行われており、しかもカズトランスガスのデータはカズムナイガスが発表している2010年以降のデータと一致しないことが判明した。生産量から利益に至るまで、その差は非常に大きいものであった。

つまり、シャリプバエフは、クリバエフとカズムナイガスにおいて影響力を持つ彼の側近たちが国を騙しているとして、事実上彼らを非難したのである。大統領はこの問題について調査するよう当時のカリム・マシモフ首相に指示したことが知られている。しかし、同元首相とクリバエフ氏の協調関係により、クリバエフへの影響は全くなかった。

一方、カズトランスオイルの幹部はカズトランスガスとの統合案に反対したが、その理由の1つには、カズトランスオイルがカズトランスガスに吸収される見込みで、その逆ではなかったことがある。クリバエフも強硬な統合反対派の1人であったが、2016年1月には両社を統合しないという最終決定が下され、最終的に彼はこの陰の闘争の勝利者となった。彼が積極的に関与していたのは、カズトランスガスを廃止し、ガス供給にかかる同社の機能を子会社の「インテルガス・セントラルアジア」や「カズトランスガス・アイマク」に移すという案の方で、この場合、カズトランスオイルはカズムナイガスの子会社として存続することになる。

(3) 外国資産の売却と外国投資家の参入

カズムナイガスは、今後10年間はカザフスタンとロシア以外で事業を行わない方針であることから、外国における同社の資産民営化の展望はより明確である。同社の経営陣は、長年にわたり蓄積された問題をこれ以上無視して外国の不良資産を所有し続けることはできない。同社は中期的展望においては国内事業に集中し、長期的には、石油とガスの埋蔵量を増やすことにより企業価値を高めるため、ロシアにおける資産取得について検討する可能性がある。

同社が売却を希望している外国資産に、カズトランスガスの子会社である「カズトランスガス・トビリシ」がある。カズトランスガスは、2006年5月に行われた投資入札に勝ち、トビリシのガス供給会社「トビルガス」から、1,250万ドルで資産を買収した。当時、ジョージアのミハイル・サアカシヴィリ大統領は、ロシア産ガスへの依存度を下げるため、カザフスタンやトルクメニスタンからのガス輸入による多角化方針をアピールしていた。しかし問題は、カザフスタンとトルクメニスタンには、ロシアを経由せずにジョージアにガスを輸出できるような輸送インフラがないことである。2006～2009年、カズトランスガスはカズトランスガス・トビリシの発展とトビリシ市のガス供給システムのために約1億3,000万ドルを投資した。

2009年、ジョージア国家エネルギー・上水道委員会は、カズトランスガス・トビリシの特別役員を任命した。役員交代の理由となったのは、同社の4,800万ドルの債務であった。ジョージア政府は、カザフスタンに対する1億ドル相当の政府債務の帳消しと引き換えに同社の債務償却を提案した。一方、カズトランスガス・トビリシは住民向けガス小売価格の引き上げにより財務問題を解決しようとし、サアカシヴィリ政権も政党連合「グルジアの夢」の新政権も、これに反対した。ガスの値上げが社会的爆発を引き起こす可能性があることを懸念したためである。これがジョージア政府がカズトランスガス・トビリシの新たな特別役員を任命した理由の1つであり、新役員の役割は同社の価格政策を監督することであった。当然ながら、カザフスタン側はこれに不服であったが、ジョージアのカハ・カラーゼ・エネルギー大臣との交渉は不首尾に終わった。

2016年6月、カザフスタン・ジョージア政府間貿易経済協力委員会において、同年3月にカズトランスガスがジョージアの投資家からカズトランスガス・トビリシの株式の100%の買収に関する提案を受けていたことが明らかになった。この取引は2016年9月に完了する計画であったが、買収プロセスは完了していない。

また、カズムナイガスがジョージアにおいて所有していたサナトリウムも売りに出されているが、今のところ買い手は見つかっていない。ナトリウム「Rixos Borjomi」（株式会社「Borjomi Likani International」）の株主である「KMGセルヴィス・グルジア」の株式の100%を電子オークションにより売却しようとしているもので、買い手は、同社の債務（1,530万ドル）も引き受けることになる。「カズムナイガス・セルヴィス」は2006年にBorjomi Likani Internationalを1,000万ドルで買収した。

またカザフスタンは、カズトランスオイルを通じて所有している黒海沿岸のバトゥミ石油ターミナルの売却も計画している。同ターミナルのオペレーターは「Batumi Industrial Holdings Limited (BIHL)」で、2008年2月、カズトランスオイルはBIHLが所有していた株式の100%を買収した。BIHLは、バトゥミ石油ターミナルを含むジョージアの一連の戦略的資産の株主であり、9,200万ドルでバトゥミ港を49年間独占的に管理する権利も持っている。バトゥミ石油ターミナルはカスピ海産石油の輸出において利用される拠点であり、コーカサス地方の黒海沿岸では唯一、液化石油ガスの積換えが可能な施設でもある。

同ターミナルが早期に稼働を開始しない場合、カズトランスオイルは赤字のため2007年にはジョージアから撤退するはずであった。当時は、同社だけでなくフランスの「BNP Pribas」やその他の企業も同ターミナルの株主となっていた。2014年6月にカズトランスオイルとジ

ジョージア政府の対立が勃発、コンテナターミナルの経営陣およびドライカーゴの輸送を行うその他の企業は、カザフスタン側が任命したBIHLのタルガト・バイタジエフ社長が契約に違反し、これらの会社を排除したとして、ロンドン仲裁裁判所およびバトゥミ市裁判所に同社長に対する訴訟を起こした。各社の訴えによれば、同社長の不当な行為のためにバトゥミ港の貨物取扱量が減少し、経営陣だけでなく港の労働者や従業員の利益も損なわれたという。訴訟の結果、トビリシ市裁判所は、石油製品輸送業者の訴えに基づき、バトゥミ石油ターミナルの資産を差し押さえた。

後にこの対立は収束したものの、カズトランスオイルは同ターミナルの売却を望んでいる。しかし他方で、いわゆるコーカサス回廊により世界市場に輸出されるカザフスタン産石油の70%以上はまさにこのバトゥミ港を経由して輸送されている。しかも、同ターミナルでは22種類の石油と石油製品の積換えが可能であり、このことは、他の黒海沿岸ターミナルに対する主な競争上の優位点となっている。また同港には、アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタンの液化ガスの貯蔵、積換えおよび輸出のためのターミナルもある。

カズムナイガスの外国子会社のうち、ルーマニアにおいて処理能力500万t/年の製油所「Petromidia Navodari」、製油所「Vega Ploiesti」、ポリマーを製造する石油化学コンプレクス「Petrochemichals」を所有する「KMG International N.V (KMGI)」についても民営化が計画されている。KMGIグループのガソリンスタンド・チェーンは、「Rompetrol」というブランドにより、ルーマニア、モルドバ、ジョージア、ブルガリアにおいて、また中国企業「China Energy Limited Company (CEFC)」とともに石油ガス会社「Dyneff SAS」の株式を保有する(51%と49%)ことによりフランスとスペインでも、1,000店舗以上を展開している。なお、KMGIは2015年9月にDyneff SASの株式の51%をCEFCに売却した。

2016年、カズムナイガスとCEFCは、KMGIをベースとした合弁企業の設立に関する一連の更新協定を締結した。同年4月、両社は、協定に基づきCEFCがKMGIグループの株式の51%を取得することを発表した。同年12月、両社の間で一連の協定が正式に締結された。この取引により、中国は欧州におけるプレゼンスを拡大することができる。ただし、中国側は短期的展望においてKMGIの株式の100%の取得は計画していない。

一方、カザフスタン側は、今後数年以内にKMGIに直接供与される30億ドルの投資を受け取ることができる。中国側との合意によると、カズムナイガスは引き続きKMGIに関与し、同社の経営を監督する。同社の発展戦略はカズムナイガスの監督下に置かれる。また、カズムナ

イガスは引き続きルーマニアの各製油所への石油の供給を保証し、CEFCはKMGIのプロジェクトの実施を保証する。CEFCは、ガソリンスタンド・チェーンを3,000店舗に拡大するため、投資を計画していたことが知られている。

また、製油所「Petromidia」の処理能力を1,000万 tに拡大するという計画もある。資金の一部として、中国の「シルクロード基金」から400億ドルを受け取ることが想定されている。中国側は、KMGIはテンギス油田とカシャガン油田の開発事業者が実施する国際入札に参加することができるという事実に関心を持った可能性もある。この取引の最終段階は、ルーマニア当局と欧州委員会の承認および金融機関の必要な同意を得ることであった。しかし、ルーマニア最大の製油所であるPetromidiaの民営化および公的資金の横領に関する刑事事件の起訴に伴い、犯罪・テロ捜査局がKMGIの資産を凍結した。同製油所の元オーナーたちは、ルーマニアの国家予算に6億7,000万ユーロの損失をもたらしたとされている。ルーマニア検察はPetromidiaの株式を凍結し、取引は棚上げになった。

この刑事事件は、資金横領、マネーロンダリング、証券取引所における詐欺の罪に問われているルーマニアの富豪、故ディヌ・パトリチウ他の捜査と関連している。パトリチウと彼のパートナーたちは、1988年にルーマニアの石油会社「Rompetrol SA」を買収、同社は1989年までリビア、エジプト、ヨルダン、イエメンにおいて油田開発に従事し、国を代表する企業として上記の全ての国で利益を上げていた。しかし、外国で得た利益の全てが国家予算収入とはならず、同社の新たな株主により、ルーマニア国内の2つの製油所を買収するために利用された。1999年に「Vega」、2001年にPetromidiaが買収された。2007年、カズムナイガスはRompetrolの株式の75%を27億1,000万ドルで買収した。この取引には製油所Petromidiaと製油所Rompetrol Rafinareの売却も含まれていた。

その後、Rompetrolが改称されて成立したのが、KMGIである。上記は全て世界金融・経済危機前の油価が高かった時期に起こったことであり、時流に乗ってカズムナイガスは国際市場進出の野心的な計画を進めていた。黒海沿岸という戦略的地理により、迅速な石油の供給と石油製品の出荷が可能になり、その結果、製油所Petromidiaは重要な地域拠点となり、KMGIは石油・石油製品市場における地域最大のプレーヤーの1社となった。カズムナイガスは、2007年にPetromidiaとRompetrol Rafinareを買収した際、これらの製油所がカシャガン油田で生産された石油を精製するための大規模ネットワークの一部となることを期待していた。

しかし、カシャガンの商業生産の開始は様々な理由により何度も延期された。さらに、カズムナイガスがPetromidiaとRompetrol Rafinareを含む全ての資産を買収した際のデュー・ディ

リジェンスには問題があった。当時既に株主が刑事事件で起訴されていた会社を買収したことになるためである。カズムナイガスは、Rompetrolを買収するとともに、ルーマニア政府に対する同社の数億ユーロの債務返済義務も引き受けていたことが後に判明した。ディヌ・パトリチウが同社の主要株主であった2003年、当時のルーマニア政府は緊急決定により製油所Petromidiaの債務を債券に変換した。その結果、ルーマニア政府は2011年に旧Rompetrolの資産であった製油所Rompetrol Rafinareを没収した。こうして買収した資産のコストは9年間で推計約50億ドルに達し、カザフスタンはカズムナイガスを通じてルーマニアにおいて深刻な損失を被ったことになる。さらに、KMGIは7,700万ドルをかけて製油所Petromidiaの全面改修を行った。

2014年、KMGIがルーマニア政府から没収された資産の一部を買い戻そうと試みたことは、興味深い事実である。ルーマニア政府はMOUを最終承認し、同社は政府からRompetrol Rafinareの株式の26.7%を2億ドルで買い戻し、ルーマニアのエネルギー部門においてカズムナイガスの戦略的利益に相応するプロジェクトを実施するための共同投資基金を設立すると伝えられた。この投資基金におけるルーマニア政府の出資比率は20%となる予定で、総投資額は10億ドルと見込まれていた。各プロジェクトの資金は、プロジェクトごとに資本市場における借入れおよび外部投資家の資金誘致により調達する計画であった。当時は、カズムナイガスとルーマニアの協力により、この地域における同社の戦略的利益が守られ、同社が世界の大手石油会社トップ30に入ることが可能になるものと発表されていた。しかし、刑事事件起訴により上記の計画は頓挫した。KMGIだけでなく、「Oilfield Exploration Business Solutions」(旧「Rompetrol SA」)と「Rompetrol Rafinare」も容疑者リストに入っていたためだ。これらの企業は、この事件において民事責任を負う当事者とされた。

その結果、この刑事事件のためにKMGIとCEFCの取引が中止になる可能性があることが、KMGIにとって深刻な問題となった。したがって、カズムナイガスは、子会社KMGIとCEFCの取引を守るため、投資紛争に関する公式通知を出した。興味深いことに、このような問題が起きたにもかかわらず、CEFCは取引を拒否しなかった。一方、国際格付け機関S&P Global Ratingsの見解によると、この取引の成立はKMGIの元株主による民営化に関するKMGIとルーマニア政府の法的対立の解決に左右されることから、カズムナイガスが計画しているKMGIの株式の51%の売却は両社の格付けには影響しない。裁判手続きにはもう少し時間がかかる可能性があり、当面、カズムナイガスはKMGIへの原油の供給と一定の支援を継続することになる。なお、別の国際格付け機関Fitch Ratingsの予測によると、カズムナイガスが計画して

いるKMGの株式の51%のCEFCへの売却は、おそらくカズムナイガスの信用力に影響を及ぼさない。現在、Fitch Ratingsは、KMGの格付けを「レーティングウォッチ・ネガティブ」で維持している。

総じて、中国企業はカズムナイガスの民営化プログラムによる売却対象資産に大きな関心を示している。その背景となっているのは、カザフスタンでは、テング建てでも外貨建てでも長期融資を誘致することが事実上不可能であることだ。国内の潜在的投資家は自己資金しか当てにできず、外部資本を誘致することができない。そしてこのことは当然、資産の最終価格に影響する。こうした事情を反映し、チムール・クリバエフは、第2回アルマトイ企業家会議において、国家企業家会議所アタメケン総裁として、テングの流動性不足が民営化プロセスを滞らせる可能性があると言った。クリバエフ総裁は、特にカザフスタンの投資家が民営化資産を買収する際には、「分割払い」または「委託管理」のメカニズムを利用するよう提案した。

しかし、西側の投資家が新興国市場から投資を引き上げる中、最も支払い能力が高い買い手は、まさしく中国の投資家である。しかも、中国企業は既にカザフスタンの資産の民営化に参加する意向を表明している。張漢暉駐カザフスタン中国特命全権大使は、「我が国では非常に多くの企業がカザフスタンの民営化に関する情報を求めている。互恵的協力に基づき、中国企業はカザフスタンの民営化と経済構築に積極的に参加するであろう」と述べた。

一方、中国以外の外国投資家は、カズムナイガスの資産民営化に特に関心を示していない。その主な理由は、潜在的な買い手が民営化プロセスに多くの疑義を抱いていることにある。主な疑問の1つは、売却対象資産の社会的意義の大きさとそれに伴う義務に関するものである。さらに、売りに出されている資産の多くは、カズムナイガスからの国家発注がなければ魅力的でない。したがって、民間投資家には、国との契約が少なくとも5～7年は延長されるという保証が必要である。つまり、民営化される企業の大部分はカズムナイガスの主な事業、すなわち炭化水素資源の探査、生産、輸送、販売に関するサービス会社であることから、投資家は、カズムナイガスが売却される子会社のサービスを利用することをやめないという保証を求めているのである。

それ以外にも、カズムナイガスの資産民営化には、複数の問題がある。

第一に、民営化の目的は、公式には、経済における国家のプレゼンスの縮小および企業経営に民間資本を誘致することである。しかしながら、民営化による収入は、輸出資源価格の

下落の大きな影響を受けた国家予算の支出補填に充当される。

第二に、多くの企業の売却が（過去の経験から）、魅力的なものは既にエリートの間で分配が済んでおり他の者の申請には意味がない、という従来のプロセスに従って行われるものと見做されている。換言すれば、民営化のスローガンの下で、実際にはエリート内における資産の再分配が行われるだけではないかという疑いを、潜在的投資家は抱いているのだ。経済の現状と、証券市場が十分に発達していないという条件において、民営化への最大のアクセスを有するのは、対象企業を管理するために政府に雇われた個人と法人なのである。

第三に、資産の売却は、現在の国際商品市場および証券市場の不安定さに鑑みれば、利益の逸失を伴うことを前提としている。国有資産および準国有資産である対象企業は過去数年間の平均値を下回る価格で売却され、民営化による収入は、国家予算収入および国営企業の予算収入に十分なプラスの効果を与えないことが予想される。さらに、カザフスタン議会では、簿価を下回る価格で国有資産を売却することを可能にする法改正が採択された。このことは、『2016～2020年の民営化総合計画』に記載された多くの企業が、社会的意義にかかわらず、国家予算にとってお荷物であることを改めて露呈している。だからこそ、政府にはどんな割引価格でもこれらの企業を売却しようというインセンティブが働く。

第四に、カズムナイガスは、引き続き国内経済を支援している。様々な社会事業に資金を提供するのみならず、例えば採算を度外視した価格で燃料と潤滑油を国内市場へ供給している。つまり、カズムナイガス・グループは、基本的に国内経済を支える重要な社会的役割を果たしているのだ。このような役割を担う同社の資産が売却された場合、両面的な効果が見込まれる。一方で、カズムナイガスは、当然ながら財務指標を若干安定させることができる。他方、これまで同社が補助してきた商品やサービスの一部は値上げされ、今後はその分を国民や他の企業が負担することになるだろう。しかも、一部の資産の民営化後には、雇用削減プロセスが開始されることになり、その結果、社会的緊張が高まる恐れがあるだろう。

Ⅱ．ウズベキスタン

1. 国内政治動向

(1) 大統領交代に伴う人事の刷新

ウズベキスタンのシャフカト・ミルジヨエフ大統領は、就任後1年間で、全ての潜在的な政敵やイスラム・カリモフ前大統領の「オールドガード」のメンバーたちをほぼ完全に退けることに成功した。最初に打撃を与えられたのは、2016年12月に大統領府長官を解任されたゼリムハン・ハイダロフ、次に打撃を加えられたのは、2017年初に副首相を解任されたルスタム・アジモフである。

アジモフは長年にわたり、副首相兼マクロ経済発展・構造改革・外資誘致担当の座を守ってきた。彼はウズベキスタンの政治エリートの中で一貫して有力者の1人とみなされ、2016年9月に死去したカリモフ初代大統領の潜在的後継者リストにも含まれていた。カリモフ前大統領の死後、ウズベキスタンのエリートの中で最も有力な2人、すなわちアジモフ前副首相とルスタム・イノヤトフ前国家保安局長官は、当時首相であったミルジヨエフの大統領就任を支持した。しかし、ミルジヨエフは大統領就任後、アジモフを含め、自らの就任を手助けした人々の立場を徐々に弱体化させるようになった。

その最初の兆候は、2016年末にアブドゥラ・アリポフ副首相の5代目首相任命である。このことは、アリポフがミルジヨエフ大統領の側近の1人であることを物語る。アジモフが新首相に就任するとの予測もあったが、ミルジヨエフ大統領はむしろ、アジモフがアリポフ新首相の下で働くことを嫌い、自ら政府を退くことを望んでいた可能性がある。やがて大統領は、アジモフの経済政策の失敗についてより頻繁に批判するようになっていったが、それはアジモフを政府から追い出すための口実づくりであったものと考えられる。そしてそれは大統領が、将来的にアジモフ副首相が勢力闘争を仕掛けてくるのを恐れていたことを示唆するものであろう。2017年6月、アジモフに代わってジャムシド・クチカロフ財務省第一次官が副首相に就任、アジモフ自身は国営輸出入保険会社「ウズベクインヴェスト」社長に任命されたが、これは明らかに降格であった。

大統領が次に攻撃を加えた相手は、ルスタム・イノヤトフ国家保安局長官で、彼は2018年

1月に同職を解任され、政治・法律問題担当大統領顧問に任命された。これは、有力なポストというよりは名誉職である。同氏は1995年から国家保安局長官を務め、カリモフ前大統領の下で内政および外交の「黒幕」とされてきた。こうした人事は、2006年のニヤゾフ前大統領の死後、後継者のベルディムハメドフ大統領がアクムラド・レジェポフ大統領警護隊長など、かつて自分の大統領就任を手助けした多くの人々を排除するのに数年しかかからなかった隣国トルクメニスタンの状況を彷彿とさせる。イノヤトフ前長官の弱点は、既に年齢が70を超え、健康問題を抱えていることであった。

ミルジヨエフは大統領に就任するや、イノヤトフの影響力の低下を図りはじめた。2017年初め、同氏の下で第一副長官を務めていたシュフラト・グリャモフ中將が降格され、さらにその後逮捕され、終身刑ならびに国家にもたらした15億ドルの損害賠償を命じられた。彼はイノヤトフの後継者として国家保安局長官に就任するものと目されていた人物であった。

さらに、大統領は国家親衛隊の権限を強化し、国家保安局と内務省の機能の一部を国家親衛隊に移譲した。国家親衛隊の隊長を務めているのは、大統領の親族であるバティル・トゥルスノフ将軍である。2017年末、大統領は法律『国家保安局について』の策定と採択を行うよう議会向け教書において提案した。

ミルジヨエフ大統領は、イノヤトフの国家保安局長官解任とともに、経済改革に対する主な抵抗勢力を弱体化させただけでなく、完全な権力者になったとすることができる。一方、イノヤトフ前長官と結び付いていたビジネスが今後どうなるかは、今のところ不透明である。彼の親族は、ウズベキスタンにおける収益性の高い部門の多くを支配してきた。それは、貴金属取引、石油・ガス生産、国内だけでなくオーストリア、ロシア、アラブ首長国連邦における不動産事業などである。親族による最近の金融取引の1つは、ドバイにおけるマンション建設への1,200万ドルの投資と伝えられている。イノヤトフは親族の資産の安全と保持に関する何らかの保証を大統領から得ている可能性もある。

新たな国家保安局長官に就任したのは、検事総長を務めていたイフティエル・アブドゥラエフである。アブドゥラエフは1966年にフェルガナ州で生まれ、ロシアのペルミ国立大学法学部を卒業後、裁判官、大統領国家顧問、議会上院（セナト）議員を務めた。2015年に検事総長に就任し、ミルジヨエフ大統領の側近の1人であるとみられている。

アドハム・アフメドバエフ元内務大臣の逮捕も、劣らず興味深い出来事である。同氏は2017年1月に内務大臣を解任され、政治・法律問題担当の大統領国家顧問に任命された。しかし、その3カ月後には大統領国家顧問を解任され、内務省付属アカデミーの教師に降格、2018年

2月に逮捕されたものである。アフメドバエフはカリモフ初代大統領の下で2013年12月から内務大臣を務めてきた。彼が逮捕される少し前の2017年12月22日、ミルジヨエフ新大統領は議会向け教書においてアフメドバエフの背信行為を非難し、国家反逆により中將の称号を剥奪したと述べた。

彼の逮捕には複数の理由があった可能性がある。第一に、アフメドバエフは、就任以来、自分に忠実でなくなる可能性のある者や初代大統領の政権下で要職に就いた者を排除し始めたミルジヨエフにとって、脅威となる可能性がある。第二に、アフメドバエフは、将来的に政権を握るべく、治安機関のメンバーから成る何らかのグループを実際に形成しようとしていた可能性がある。いずれにしても、ミルジヨエフ大統領は彼を解任し、自分の側近を内務省のトップに据える口実を見つけた。

アフメドバエフに代わり最初に内務大臣に就任したのは、ジザク州内務局長を務めていたアブドゥサロム・アジゾフである。アジゾフはかつてザキル・アルマトフ内務大臣¹⁰の下で次官を務めていたが、アルマトフはミルジヨエフと良好な関係にあり、カリモフ前大統領の側近におけるイノヤトフ国家保安局長官の対抗勢力でもあった。まさにこのアルマトフ元内務大臣がアジゾフを内務大臣に推薦し、これをミルジヨエフ大統領が承認したとの情報がある。しかし、内務大臣就任間もない2017年9月、同氏は国防大臣に任命され、カブル・ベルディエフ前国防大臣は国軍アカデミーの総裁となった。新たな内務大臣に就任したのは、ホレズム州知事を務めていたプラト・ボボジョノフである。ボボジョノフはブハラ州とジザク州の検察局長を務めていたこともある。アフメドバエフの逮捕後、彼の下で内務省の要職にいた者たちを排除するため、同省内の粛清が開始される可能性がある。

(2) 新旧大統領の親族たちとファミリー・ビジネス

カリモフ前大統領の親族も、影響力を失いつつある。次女のロラ・カリモヴァ＝ティラエヴァは、10年近く務めてきたUNESCOウズベキスタン政府代表部大使のポストを辞任すると発表した。公式な理由は、彼女が初代大統領基金の仕事続けることを望んだためとされている。彼女は共和国児童社会基金「君は一人じゃない」の理事長も務めているが、新政権は

¹⁰ ザキル・アルマトフが内務大臣であったのは、1991年9月～2006年1月。

事実上、初代大統領の親族たちを様々な公職の座から排除しようとしている。

初代大統領の親族がより深刻な痛手を被っているのは、ビジネスの面であろう。例えば、ロラの夫のチムール・ティラエフは、所有していた国内最大の卸売市場「アブ・サヒ・バザール」を失った。ティラエフはロラの夫であるとともに、サマルカンド出身の有名な実業家ハキム・ティラエフの息子でもある。2016年9月、カリモフ前大統領の死去から1週間も経たないうちに、政府が脱税と外貨の違法利用の容疑によりアブ・サヒ・バザールの捜査を開始したことが明らかになった。この捜査は、ミルジョエフの親族たちによる資産の再分割およびティラエフに対する圧迫の開始を意味した。

2017年10月、ジャーナリスト団体「European Investigative Collaborations (EIC)」が、ティラエフと妻ロラの闇所得に関する調査結果を発表した。これによると、アブ・サヒ・バザールは初代大統領の親族たちによるビジネス帝国の中枢であったという。同バザールは非公式な税的優遇措置を享受しており、供給される商品は輸入関税が免除（もしくは軽減）されていた。その結果、バザールの月間売上高は約2,000万ドルに達していたという。ロラと夫のティラエフはオフショアの複雑なスキームを利用し、本国から自分たちが所有するオフショア企業の口座に送金を行っていた。

この目的のために2013年、ティラエフがドバイに設立したのが輸出入会社「Securtrade」である。同社が中国やトルコで購入した商品をスイスやアラブ首長国連邦のダミー会社に販売、これらダミー会社はスコットランドのペーパーカンパニーに商品を転売し、さらにこれらのペーパーカンパニーがアブ・サヒ・バザールの業者に商品を販売していた。Securtradeの取引の一部は架空のものであったという。このスキームにより、ロラ夫妻はドバイにおいて数年で1億2,700万ドルもの利益を上げたとされている。興味深いことに、ティラエフがアブ・サヒ・バザールを奪われた後、同バザールの納税額は大幅に増加した。以前の同バザールの納税額は月間61万5,000ドルであったが、組織再編後の15日間だけで納税額は430万ドルに上った。

一方、ティラエフは、カリフォルニアの企業「Freemont Holdings」の社長でもある。同社の傘下には、ロラとティラエフが設立した「Tk Silvermont LLC」、「Tk Goldmont Holdings LLC」、「Lola Tk Tulipwood, Inc.」の3社が入っている。Tk Silvermont LLCはハイテク製品の販売、Tk Goldmont Holdings LLCは不動産取引を行っている。ティラエフ夫妻は、パリの不動産会社「SCI Goldmont」からも莫大な利益を得ている。彼らがこれらの事業を維持できる可能性は十分にあるが、ウズベキスタンと関係する事業については、おそらく全て失うことになるで

あろう。例えば、彼らは「Tibmahsulot Ltd.」および「Continental Consulting Ltd.」を通じてウズベキスタンに医薬品を輸入していた。また、ナヴォイ州で金を生産するウズベキスタンと米国の合弁企業「Zarafshan-Newmont」および「キジルクムセメント」からも利益を得ていた。

ティラエフとロラがモスクワ、ロンドンおよびマヘ島（セイシェル諸島）で登録された企業「Corbet Trans Tashkent」および「Uzvneshtrans」とも密接に結び付いている。Corbet Trans Tashkentは時限的企業「Corbet Trans Group LLT」も設立したが、そのパートナーは、イノヤトフ元国家保安局長官の支配下にあったウズベキスタンと米国の合弁企業「Benif LTD」であった。Benif LTDの書類上の創業者は、イノヤトフの妹の夫のバフティヨル・イルガシェフである。この様に、ティラエフ夫妻は長年にわたりイノヤトフ長官と密接なビジネス関係を築いており、イノヤトフはウズベキスタンにおける夫妻のビジネスの安全を保証していたのである。ティラエフ夫妻の企業は、事実上イノヤトフが所有していた「Asia Alliance Bank」の事業と密接に結び付いており、同行は、ラトビアを中心とするバルト諸国の銀行、ロンドンに所在する英国企業「Gorefield International Group Ltd.」、国営投資会社「Uzbekinvest」を通じて金融取引を行っていた。イノヤトフ国家保安局長官の解任に伴い、これらの企業の一部ではオーナーが交代する可能性があるだろう。

カリモフ前大統領の長女グリナラ・カリモヴァは、現在も自宅軟禁されている。彼女は新たに米国の制裁の対象にもなっており、これは、トランプ政権が人権侵害や汚職に関与したとされる世界各国の個人を制裁の対象としたためである。カナダと英国も同様の措置を発動した。

グリナラ・カリモヴァに対して最初の刑事事件が提起されたのは、2013年10月であった。当時、彼女の側近たちが有限責任会社「Terra Group」、有限責任会社「Prime Media」、有限責任会社「Gamma Promotion」の事業における脱税に関与した疑いで起訴された。2015年8月、グリナラはタシケント州裁判所に5年間の自宅軟禁を宣告された。これは、カリモフ前大統領の側近の有力な政治エリートたちが、政治的野心を抱いていたグリナラを無力化しようとしたためとみられている。

そしてその彼らの願望は、複数の外国企業が関与した大規模な汚職スキャンダルの発覚により成就した。2017年1月、スイスの検察当局が、通信サービス分野における汚職事件により、多額の資金洗浄の容疑でグリナラ・カリモヴァを尋問した。彼女は、ロシアの通信会社「MTS」と「ヴィムペルコム」が関与した汚職事件の捜査対象となっている。捜査当局は、スイスで差し押さえられている彼女の銀行口座の約7億4,500万ユーロが違法に取得された

ものであると考えている。

この数年間で、グリナラのグループの多くのメンバーたちが逮捕、収監されてきた。ウズベキスタン政府は、彼女に関係する「犯罪グループ」の資産を差し押さえるよう諸外国に要請した。既に、複数の国にまたがり13億9,400万ドル、6,350万ユーロ、2,710万ポンド、1,850万フランが、彼女のグループの資産として存在することが明らかとなっている。

2017年夏、グリナラ・カリモヴァは横領および強要罪により5年間の自由刑を宣告された。さらに、彼女は他の6つの罪でも起訴された他、2001～2013年に国内で資産を横領した罪でも起訴されている。グリナラが深刻な状況に陥る中、彼女の長男のイスラム・カリモフは、ウズベキスタンで彼女に対する刑事訴追が開始された時から住んでいる英国において、亡命を申請した。興味深いことに、2017年8月、イスラム・カリモフは、ウズベキスタンの新政権の信頼を失墜させる情報を公開すると宣言するとともに、母親の刑事事件はでっち上げられたものであるとの見解を示した。しかし、現時点で彼は何も発表していない。

一方、ミルジヨエフ大統領は、他の中央アジア諸国と同様に、自らの親族の立場の強化に着手している。大統領には息子はおらず、娘のみである。大統領の次女のシャフノザ・ウマロヴァは、2017年9月30日に大統領令『就学前教育制度の抜本的改善措置について』により設置された就学前教育省の要職に任命された。ウマロヴァが就任したのは、就学前教育制度改革の責任者である。2017年初、彼女の夫のオタバク・ウマロフは、大統領警護局の第一副長官に任命された。さらに、大統領の長女の夫のオイベク・トゥルスノフは大統領府副長官を務めている。近い将来、2人の娘婿たちの影響力が拡大することは確実である。彼らは、全ての官僚エリートやビジネスの諸関係を支配するとともに、人事だけでなく支配する分野の資産再分割にも影響を及ぼすようになるであろう。

カリモフ前大統領の死後、ミルジヨエフ大統領の支持を得て動きを活発化させているウズベキスタン出身の一部のオリガルヒも、国内の資産の再分割に関与してくる可能性がある。その代表格は、大統領と親類関係にあるロシアの大富豪アリシエル・ウスマノフである。2009年、彼の甥のバブル・ウスマノフが、当時は首相であったミルジヨエフの姪のディオラと結婚した。アリシエル・ウスマノフには子どもがいないため、彼は自分の兄弟の息子であるバブルを後継者に選んでいた。しかし2013年、バブルは、スイスから訪れていたタシケントで不審な交通事故に遭い、死亡した。

幸いバブル・ウスマノフには既にミルジヨエフの姪の子どもたちがおり、亡くなった後も、

ミルジヨエフとアリシエル・ウスマノフの同盟関係が壊れることはなかった。ミルジヨエフが大統領に就任してから、アリシエル・ウスマノフは頻繁にウズベキスタンを訪れている。2人の密接な関係を示す証拠の1つは、2017年9月、大統領が国連総会での演説およびウズベキスタン・米国ビジネスフォーラム出席のためにニューヨークを訪問した際、ウスマノフのプライベートジェットを使ったという事実である。また、同年12月には、ウスマノフがウズベキスタン政府との協力関係を初めて公式に認め、経済問題に関する非公式の顧問として大統領をサポートしていると語った。さらにウスマノフは、ブハラ、サマルカンドおよびタシケントの史跡復元プロジェクトにおいて既に政府と協力していると述べた。ウスマノフが株式の49%を保有する「USMホールディング」は、ウズベキスタンの冶金企業と協力関係にあり、ウスマノフの会社が支配株を保有する携帯通信会社「MegaFon」も、ウズベキスタンの国営携帯通信会社「Uzmobile」と協定を締結した。

ウスマノフは、もう1人のウズベキスタン出身のオリガルヒであるパトフ・ショディエフを投資家として積極的にウズベキスタンに誘致するようになったことにも留意すべきである。2017年、ショディエフは「SFI Management Group」を通じて株式会社「ウズベキスタン冶金コンビナート」の株式の74.1%に相当する国有株の管理を信託された。また、「パトフ・ショディエフ国際財団」のウズベキスタン支部が登録され、学術、医療、文化および教育分野のプロジェクトを支援する予定である。ウスマノフとショディエフがかつて学友であったことを考慮すると、ウズベキスタンとロシアの政治エリートと密接に結び付いた2人の大富豪の強力な同盟関係がウズベキスタン国内に成立する可能性がある。

(3) 政府内におけるその他の変化

ミルジヨエフ大統領は大統領決定により、副首相の数を6人から8人に増やした（第一副首相を含む）。2017年11月、スフロブ・ホルムラドフは、副首相兼投資・イノベーション発展・自由経済区と小規模工業区の活動調整・観光担当に就任した。ホルムラドフは、新設されたイノベーション発展省とイノベーション発展・革新的アイデア支援基金も担当する。それまで、ホルムラドフは国立対外経済活動銀行の総裁を務めていた。イノベーション発展大臣には、科学アカデミー副総裁であったイブロヒム・アブドゥラフマノフが任命された。

ジャムシド・クチカロフは財務大臣に任命された他、副首相に留任し、マクロ経済分析・

予測・金融・銀行システム改革・民間・中小企業活動発展を担当する¹¹。クチカロフが大臣に就任した後、財務省では一気に50人の職員が解雇された。解雇された者の中には、イリーナ・ゴリシェヴァ税・関税政策局長、シャロフィッディン・ハイダロフ会計・監査手法局長および2人の副局長も含まれていた。これは、大統領のクチカロフ大臣に対する不真面目な職員を一掃せよとの指示によるものであり、従っていなければ、大臣自身が解任されていたと言われている。大統領が財務大臣にこのような指示を出した理由は、財政赤字、その他の職務怠慢である。

一方、それまで財務大臣を務めていたボティル・ホジャエフは経済大臣に就任した。彼の前任者で2011年から経済大臣を務めてきたガリーナ・サイドヴァは、古株の高官の1人で、2000年代初から経済省の役職を歴任し、2017年6月に副首相を解任されたルスタム・アジモフ（彼女の親族であるとの噂もある）の側近の1人とされていた。新たに経済大臣に就任したホジャエフは、2006～2009年にも同大臣を務めたことがある。2011年11月以降は経済省第一次官を務め、2016年12月にアジモフの後任の財務大臣に任命された。

また、2012年1月13日から対外経済関係・投資・貿易大臣を務めてきた57歳のエリョル・ガニエフが解任され、現在は大統領官房の部長を務めている。後任の対外貿易大臣¹²に就任したのは、会計検査院第一副院長を務めていたジャムシド・ホジャエフである。大統領はサイドヴァとガニエフの仕事ぶりについて何度も批判していた。

¹¹ 副首相就任は2017年6月、同11月に財務大臣就任、副首相再任。

¹² 2017年4月13日付大統領令5012号で対外経済関係・投資・貿易省は対外経済省に改組された。ガニエフは改組後の対外経済省の大臣に就任した後、同年11月に解任。

2. 経済改革の急展開

(1) 外貨交換自由化

2017年2月7日、ミルジヨエフ大統領は、『2017～2021年のウズベキスタン共和国の発展の5つの優先課題にかかる行動戦略』を承認した。この戦略では、5つの優先課題のうち3つが社会・政治分野に焦点を当てている。第一の優先課題は、議会と政党の役割の強化、国家統治システム改革、公務の組織的・法的枠組みの整備、「電子政府」システムの改善、公共サービスの質と効率の向上、社会統制メカニズムの実現、市民社会組織とマスコミの役割の強化である。

第二の優先課題は、司法権の真の独立と国民の権利と自由の確実な保護の保証の強化、行政法、刑法、民法および商法の整備、犯罪対策・違法行為防止システムの効率の向上、当事者双方の弁論に基づく法廷審理の原則の完全な実現、法的支援と法律サービスの提供システムの改善を目的とした、法の支配の確保およびさらなる司法制度改革である。

第三の優先課題は、国家の独立と主権の強化、ウズベキスタンを取り巻く安全で安定的で良心的な地帯の創設、ウズベキスタンの国際的イメージの強化を目的とした、安全性、民族間協調および宗教的寛容性の確保、バランスの取れた互恵的で建設的な外交政策の実施である。

一方、同戦略においては、5つの優先課題のうち2つが経済分野に関するものである。その第一の優先課題は、マクロ経済の安定性のさらなる強化、高い経済成長率の維持、経済競争力の向上、農業の近代化と集中的発展、経済における国のプレゼンスを縮小するための制度・組織改革の続行、私有財産の権利保護と優先的役割のさらなる強化、中小・民間企業活動の発展促進、各地方、地区および都市の包括的でバランスの取れた社会・経済的発展、投資環境の改善による経済の各部門および地方への外国投資の積極的な誘致を目的とする、経済の発展と自由化である。

第二の優先課題は、国民の就業率と実質所得の拡大、国民の社会保護・保健制度の整備、女性の社会・政治参画の活性化、手頃な住宅の建設、道路・通信・社会インフラの整備と近代化のための目的別プログラムの実施、教育・文化・学術・文学・芸術・スポーツ分野の発展、国家青年政策の改善を目的とする、社会分野の発展である。

ミルジヨエフ大統領の見解によると、2021年までのウズベキスタンの経済成長の原動力と

なるべき重要な分野は、繊維産業、産業・建設資材製造、果実・野菜部門、製薬、観光である。政府は、まさしくこれらの分野への投資を誘致したいと考えている。しかし、長年にわたりウズベキスタンにおける投資家の活動にとって深刻な障害の1つとなっていたのは、変動相場制が存在しないことであった。そのため、ウズベキスタンは中央アジアで唯一、法定通貨のレートが公定レート、「闇市場」レート、取引所（決済）レートの3種類存在する国であった。ドルの取引所レートは主として輸入業者が利用していたが、取引所においても外貨の量は限定的であった。一方、一般の国民や企業は「闇市場」レートしか利用できなかったが、為替市場における金融操作により多額の金を稼いできた多くの政治エリート達にとっては、逆に闇市場の存在は長年にわたり都合のよいものであった。外国投資家の場合は、外貨規制によって低い公定レートによる輸出収入の売却を義務付けられていた。

経済省のムビン・ミルザエフ第一次官は、闇経済がウズベキスタンのGDPの50%以上を占めていると発言している。同次官によると、この問題を解決するための第一歩として為替市場が自由化され、続いて税制改革が実施される予定である。2017年9月、ミルジョエフ大統領は大統領令『通貨政策の自由化にかかる優先的措置について』に署名し、ウズベキスタンの26年間の歴史上、初となる金融・経済政策の大変化をもたらした。おそらく大統領は、為替自由交換の導入と金融システム改革によって国内の投資・ビジネス環境を改善するため、複数の為替レートによる闇のゲームのスキームを破壊することを決意したのであろう。

大統領令によれば、ウズベキスタンの法人は、国際取引（製品、作業およびサービスの輸入、利益送還、債務返済、出張費の支払いおよびその他の非商業的送金）にかかる支払いのため、商業銀行において外貨を無制限に購入することができる。また、輸出業者の外貨収入の強制売却の要件は、所有形態にかかわらず、完全に廃止される。農産品輸出業者を含む一連の輸出業者に外貨収入の25%の売却を義務付ける規則は廃止された。外貨収入を得ている法人形態を成さない個人事業主および農場は、自分の銀行口座から外貨現金を引き出すことができるようになった。

同大統領令では、通貨の流通分野における過度の行政的規制が特定の部門や企業向けの「非効率な特典・優遇制度を生み」、投資誘致や輸出拡大にとって「抑止要因となった」と述べている。同大統領令により、邦貨（ウズベキスタン・スム）のレートの決定において市場メカニズムのみを適用することが保証された。2017年9月5日、中央銀行が公定レートを市中の闇レート並みの1米ドル＝約8,100スムに引き下げ、これにより、それまで1.8倍以上あったスムの公定レートと闇レートの差は解消された。また、これまでほとんど存在しなかった両替

所における外貨の売却と購入が、一般国民に対しても許可された。さらに、国民が手数料を支払わずにキャッシュカードで現金を引き出すことができるようにするため、新しいATMの設置も開始された。各銀行はそれまで、引き出す金額の10~30%というかなり高い手数料を取っていたのだ。

大統領は、経済自由化の一環として、為替自由交換導入と金融制度改革を行う可能性について宣言した。国連開発計画（UNDP）と世界銀行は、通貨規制の自由化を含む複数の問題解決を目的とする新規プロジェクト『投資環境』の立ち上げに際し、ウズベキスタンに支援を行った。為替市場の自由化により、対外経済活動の条件は改善された。

他方、通貨自由化の結果、ウズベキスタンでは、闇市場におけるドルのレートは数年ぶりに低下した。公定レートと闇レートの接近により、対ドルレートが2016年に13%、2017年初め以降23%も下がったスムの減価ペースは否応なく加速するであろう。スムの市場レートは輸出業者にとって有益だが、インフレを促進する可能性もあるため、一定のリスクが存在する。物価上昇は、生活水準が低い大部分の国民に打撃を与える可能性がある。しかし、大統領は、リスクはあるものの、自らの手で国内情勢をコントロールすることができるとの確信により、通貨自由化の開始を決定したようだ。

2017年にウズベキスタンが初めて金・外貨準備のデータを公開したことは、興味深い事実である。現在の準備高は260億ドルに達している。従来、金・外貨準備の情報は極秘とされてきたが、今後は毎年1月1日に中央銀行を含む各省庁が金・外貨準備高、通貨供給量および全ての経済指標を公表するという。これも、通貨政策の自由化プロセスの開始に伴うものである。

ミルジヨエフ大統領が今後もウズベキスタン経済の自由化を推進していくとすれば、ウズベキスタンは中央アジア地域におけるカザフスタンの真正の経済的ライバルとなる可能性がある。現在はカザフスタンの方が金融インフラは発達しており、通貨規制もなく、カザフスタンは旧ソ連では投資環境が最も良好な国の1つである。しかし、ウズベキスタンが金融・経済改革を継続するならば、最短5年で、投資魅力の観点からカザフスタンの現実的な競争相手になる可能性がある。ミルジヨエフ大統領にとって、投資誘致が優先事項の1つとなっていることがその後押しとなるだろう。

(2) 投資環境整備の取り組みと投資プロジェクトの実例

『2017～2021年のウズベキスタン共和国の発展の5つの優先課題にかかる行動戦略』では、投資環境の改善により様々な部門および地域への外国投資を積極的に誘致する必要があることも指摘されている。2017～2021年、ウズベキスタンは各国際金融機関から総額77億ドル以上の融資を受ける計画である。具体的には、世界銀行が27件のプロジェクトを実施するために30億ドルを供与する予定である。さらに、アジア開発銀行が25件のプロジェクトを実施するために2019年までに37億ドルを供与し、イスラム開発銀行が10億ドルを供与する。

ウズベキスタンでは、外国投資家優遇制度の改正が進行中である。個別の特典や優遇措置が廃止され、その代わりとして特定のセクター・部門向けの優遇措置への移行が想定されている。ウズベキスタンでは長年、自由経済区で実施されるプロジェクトを除き、外国投資家が参加するプロジェクトへの特典供与に関する一貫した法制度上のアプローチが存在しなかった。優遇措置は個別案件ごとに、個別の大統領決定や政府決定により定められ、提供されることが多かった。この慣行がウズベキスタンにおける本格的な競争の成立を妨げ、市場に独占企業や他の企業より良い条件を与えられたプレーヤーが出現する条件を生み出していた。

ミルジョエフ大統領は、企業活動に活用するための国有資産の売却の簡略化と迅速化に関する大統領令にも署名した。これにより一定の義務を負うことを条件として、投資家に非戦略的国有資産を無償で譲渡することが可能になった。施設の近代化や全面改修を行った、もしくは新規雇用を創出した賃借者は、この施設を優先的に取得する権利を与えられる。また、外資が参加する新たな製造企業に対しては、登録時点の税率の適用を5年間受ける権利が与えられる。つまり、税制の安定が保証されることになる。

新たな投資を誘致するため、政府は2015年に戦略的企業の民営化を開始し、投資家に対して様々な優遇条件を提示した。また、ウズベキスタンの投資魅力を高めるため、外国投資家向け査証制度を簡素化するとともに、外資企業登録における「ワンストップ」制度が導入された。外資企業の出資者は、必要な数次査証を取得し、当該企業において出資比率が存在する全期間にわたりウズベキスタンに入国および滞在する権利を得る。

さらに大統領は、4カ所の新たな自由経済区「ウルグト」、「ギジドゥヴァン」、「コーカンド」、「ハザラスプ」の設置に関する大統領令にも署名した。それらの存続期間は30年だが、延長される可能性もある。自由経済区の存続期間中は、税、関税および為替にかかる優遇措置が適用される。投資額が30万～300万ドルの場合には優遇措置が3年間、300万～500万ドル

の場合には5年間、500万～1,000万ドルの場合には7年間適用される。

また、ミルジヨエフ大統領は、「Peugeot」および「Citroën」ブランドの乗用車と商用車を生産する予定の外資企業「Uzbekistan Peugeot Citroen Automotive」（有限責任会社「UzPCA」）の設立に関する決定にも署名した。興味深いことに、同社は、工場の建設期間中および稼働開始日から10年にわたりウズベキスタン国内で適用される全ての税金および政府付属共和国道路基金への強制納付金の支払いを免除される。Peugeot Citroen自体は配当金として得た収入にかかる利潤税の支払いを、外国人社員は個人所得税の支払いを免除される。このプロジェクトの投資総額は約1億3,000万ユーロとされている。生産能力は1万6,000台／年で、ウズベキスタン国内で販売される他、CIS域内外にも輸出される予定である。なお、ウズベキスタンはCIS諸国の中で自動車生産台数がロシアに次いで2番目に多い国である。

石油・ガス部門の発展も重視されるようになった。例えば、ジザク州に新しい製油コンプレックスを建設する計画があり、事業費は22億ドルである。現在、国内の既存の製油所3カ所（ブハラ製油所、フェルガナ製油所、アルティアルイク製油所）の処理能力は合計1,112万t／年だが、稼働率は60%となっている。そのため、近年、国内ではガソリンやその他の石油製品の深刻な不足が度々生じている。公式データによると、ウズベキスタンでは液体炭化水素資源の生産量も減少している。既存の鉱床における資源の枯渇のため、石油とガスコンデンサートの生産量が減少しており、これが製油所の稼働率にも影響しているのだ。新たな製油コンプレックスの処理能力は500万t／年で、ロシアおよびカザフスタンから輸入する炭化水素資源を精製する予定である。

この資源を輸入するため、オムスク～パヴロダル～シムケント間石油パイプラインに接続する95kmの石油パイプラインを、カザフスタンとの国境付近から建設する計画について検討が行われている。カザフスタン側は上記パイプラインの国内区間を改修する用意があるとの意向を表明した。2017年3月末、ウズベクネフチェガスとカザフスタンのカズムナイガスが石油・ガス分野における連携に関する協定を締結したが、これはカザフスタンからの原油の輸入およびカザフスタン経由でのトランジット輸送の拡大を想定したものである。

一方、同年4月初めには、ロシアのエネルギー省とウズベクネフチェガスが石油・ガス分野における協力覚書を締結したが、これは、ロシアからの原油輸入を想定したものである。初期段階の輸入量は50万t／年となる見込みである。ロシアの「ルクオイル」も、自社の原油をカザフスタン経由で輸送してウズベキスタンに供給し、ウズベキスタンにおけるガソリンスタンド網を拡大する計画である。同社はウズベクネフチェガスとトーリング・スキーム

による石油の輸送とガソリン生産に関する事前合意を交わした。同社はこのプロジェクトの費用として既に5億ドルを調達した。

原子力分野においても、ロシアとの協力の可能性がある。両国は既にウズベキスタンにおける原子力発電所の共同建設について合意している¹³。ウズベキスタンでは以前から原子力発電所建設の可能性に関する噂があったが、2014年に国営株式会社「ウズベクエネルギー」がこの噂を否定、ウズベキスタン産業発展プログラムおよび年間投資プログラムの枠組みにおいて原子力発電所の建設は計画されていないと発表していた。現在、中央アジアのいずれの国においても稼働中の原子力発電所は存在しない。しかし、2018年1月、ミルジヨエフ大統領は、ウズベキスタンにおける原子力発電所建設プロジェクトに関するウズベキスタン政府とロシアの国営企業「ロスアトム」の協定は「歴史的」とであると発言した。

¹³ 2017年12月のロスアトムとウズベキスタン政府が結んだ原子力協力協定を指すものか。原子力平和利用に関するもので、この時点では原子力発電所建設について具体的な合意はなされていないはず。

3. 外交政策の変化

ウズベキスタンにおける政権交代と新大統領の活動の本格化により、国境協力と水・エネルギー・コンソーシアムの設立という2つの分野を中心に、より緊密な地域協力の復活に対する期待が高まっている。2017年、ミルジヨエフ大統領は、サマルカンドで開催された国際会議「中央アジア：一つの過去と共通の未来、持続的開発と相互の繁栄のための協力」において、国際協力の活発化のための「中央アジア諸国地域リーダー協会」の創設という興味深い提案を行った。同大統領の見解によると、このメカニズムにより、地域の産業・投資・知的ポテンシャルの活用が可能になる。2017年、ミルジヨエフ大統領は中央アジア諸国の大統領たちと20回以上会談し、首脳・閣僚レベルでの公式訪問および実務訪問は10回行われたという。

ミルジヨエフ大統領の就任後最初の公式訪問先はトルクメニスタンとカザフスタンであった¹⁴が、この事実は、カリモフ政権と異なり、新政権にとって中央アジア諸国との協力関係の強化が優先事項の1つであることを示している。大統領はトルクメニスタンにおいて、アムダリヤ川に架かる鉄道・自動車橋の開通記念式典に出席した。この橋は中央アジア～近東（ウズベキスタン～トルクメニスタン～イラン～オマーン）輸送回廊の一部となる。

この事実が示す様に、両国の戦略的協力分野の1つとして掲げられたのは、エネルギーおよび輸送分野であった。ウズベクネフチェガスとトルクメニスタン石油公社「トルクメンネビト（トルクメンネフチ）」はカスピ海におけるトルクメニスタン領の鉱床の共同探査に関する覚書を締結し、これによりウズベクネフチェガスは初めて外国で地質探査作業を行う予定である。トランジット輸送サービス分野における協力拡大の展望もあり、大国、特に「シルクロード経済圏」プログラムの枠組みにより様々なプロジェクトを実施している中国もこれに関心を示す可能性がある。

注目されるのは、ミルジヨエフ大統領が、最初の公式訪問先として現在ウズベキスタンとの間で摩擦がより少ない国を選んだことである。またトルクメニスタンは、アフガニスタン・トルクメニスタン国境地域における武装勢力の活発化を背景に、ウズベキスタンにとっては経済面だけでなく安全保障のファクターも重要な意味を持っている。カリモフ前大統領とトルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領との間で外部からの脅威に備えた共同国境警備

¹⁴ とともに2017年3月。トルクメニスタンがまさに初外遊で3月7日、カザフスタンが3月22～23日。

に関する合意が交わされたのは、2012年のことである。したがって、隣国アフガニスタンの情勢および域内の全ての国々に危険とマイナスの影響をもたらす脅威と挑戦を背景とした地域安全保障の問題も、トルクメニスタンとの協議におけるもう1つのテーマとなった。

カザフスタン訪問に関しては、ミルジヨエフ大統領は、2020年までに両国間の貿易額を15億ドルから50億ドルに拡大すること、相互の投資拡大、合弁企業の設立、輸送回廊の開発等、経済連携の徹底的な強化を志向していた。これに関連し、駐カザフスタン中国大使が、カザフスタンとウズベキスタンの交通インフラのより緊密な統合は、中国が域内における「ソフトパワー」実現の強力なツールと位置付けている「シルクロード経済圏」の輸送回廊の形成に多大な貢献をするであろうと述べたことは、興味深い事実である。この時、ウズベキスタンとカザフスタンの間で結ばれた総額8億4,000万ドルに上る経済合意文書も、過去数十年の両国関係において前例のないものであった。

また、ミルジヨエフ大統領のカザフスタン訪問を前に、両国の政府代表団が共同経済区の設置について協議を行った。さらに、現在カザフスタンとロシアが国境周辺地域の年次フォーラムの枠組みで行っているのと同様のスキームによる、定期的な地域フォーラム開催の見通しについても話し合いが行われた。

ただし、投資保護等の観点に鑑み、現状では両国の経済システムが大きく異なることを考慮すると、両国間の合意が今後どの様来实现されるか、見通しは不透明である。一方、当然ながら両大統領の会談では水問題も話題に上ったが、どちらかと言えば会話は友好的な雰囲気で行われた。少なくともミルジヨエフ大統領は、カリモフ前大統領と異なり、国際河川を巡る紛争のために地域内で軍事行動の可能性があることを示唆する様なことはなかった。一方、ナザルバエフ大統領も、中央アジアの全ての国が地球温暖化により減少しつつある水資源の利用において、自由で平等なアクセス権を持つべきであるというウズベキスタン政府の従来の立場を支持した。

2017年、ミルジヨエフ大統領は、キルギス公式訪問も久々に行った¹⁵。カリモフ前初代大統領は1991年と2000年の2回しかキルギスを訪問しなかった。この事実は、異なる発展の道を選択した両国の複雑な関係を示唆している。新大統領のキルギス訪問中、両大統領は、二国間関係の発展に関する共同宣言および国境確定に関する暫定合意を交わした。国境画定は両国関係において非常に重要で深刻な問題である。両国の国境は全長1,379kmで、そのうち

¹⁵ 2017年9月5～6日。

1,055kmについては画定済みである。画定が困難とされているのは、アラ・ブカ地区および阿克苏地区の28区間である。これらは主に、ソ連の遺産として各国が得た飛び地である。

中央アジアの飛び地の多くはキルギス領内に存在し、タジキスタンの飛び地が2つ、ウズベキスタンのものが4つある。ウズベキスタン領内にも、タジキスタンの飛び地サルヴァンおよびキルギスのバラクがある。キルギス領内の飛び地としては、行政的にはウズベキスタンのフェルガナ州の一部であるソフとシャヒマルダン、そしてタジキスタンのソグド州の一部であるヴォルフなどがある。これら飛び地の境界は常に紛争地帯となっており、住民のウズベク人、キルギス人、タジク人の間で頻繁に衝突が起きてきた。紛争の原因は、水へのアクセス、牧草地、または厳しすぎる国境間の移動規制等である。

キルギス訪問中、ミルジヨエフ大統領は、キルギスにおけるカムバラタ水力発電所の建設に反対しない意向を初めて表明した。カリモフ前大統領は、キルギスおよびタジキスタンで新たな水力発電所が建設されればウズベキスタンにおいて水不足が生じる可能性があるとの主張、一貫して建設に反対していた。

また、ウズベキスタンとキルギスは、経済協力関わる関心も共有した。具体的な内容の1つは、アンディジャン～オシ～イルケシタム間鉄道建設プロジェクトの実現である。同プロジェクトに関する最初の覚書が交わされたのは、1997年であった。この計画が実現されれば、大陸横断輸送回廊「中国東部～東欧」の重要な要素となり、中国と欧州を結ぶ鉄道は900km短く、貨物輸送期間も7～8日短縮される見込みである。さらに、ウズベキスタンは2017年中にキルギスの複数の都市に9社の企業を開設する計画を発表した。

水・国境問題や政治的対立により長年ウズベキスタンと緊張関係にあったタジキスタンについては、2018年中にもミルジヨエフ大統領が公式訪問を行う可能性が高い。その準備のため、アリポフ首相が近いうちにドゥシャンベを訪問する予定である。鉄道交通や統一エネルギーシステムの復活に関するものを含む様々な協定が締結される見込みである。

その他、2017年、ミルジヨエフ大統領は、ウズベキスタンの大統領として18年ぶりにトルコを公式訪問した。これは、2016年11月にトルコのレジェップ・エルドアン大統領が久々にウズベキスタンを公式訪問したことに対する返礼の訪問であった。ウズベキスタンの一部の反体制派がトルコに亡命したことにカリモフ前大統領が不満を抱いていたことから、両国の関係は冷却化していた。トルコ政府は2006年、前年に起きたアンディジャン事件に関する国際調査の実施を支持し、さらにウズベキスタンの綿花収穫における児童労働問題についても批判した。その結果、ウズベキスタンは、トルコ、カザフスタン、アゼルバイジャン、キル

ギスがメンバーとなっているテュルク語諸国協力評議会への活動参加、ならびに国際テュルク文化機構への加盟を拒否した。カリモフ前大統領が最後にトルコを訪問したのは1999年、エルドアン大統領が最後にウズベキスタンを訪問したのは2003年のことであった。

この結果、ウズベキスタンにおいて多大な影響力をもっていたトルコ企業は、問題に直面した。ウズベキスタン経済の様々な分野において支配的な地位を築いていたトルコの手企業には、一部の高官の庇護を得て違法な取引にふけるものが多かった。しかし、数百万ドル規模の税・関税法違反が発覚し、様々な罪で起訴された多くのトルコ企業がウズベキスタンから撤退した。したがって、2016年のエルドアン大統領のウズベキスタン訪問は、ミルジヨエフ大統領との挨拶というだけではなく、両国関係に雪解けをもたらすことを目的としていた。

2016年の両国の貿易額は12億ドルで、ウズベキスタンで活動するトルコ企業の数は約500社であったという。2017年2月、ウズベキスタンの政府代表団がトルコを訪問し、総額10億ドル相当の契約を結んだ。また、同年5月にはタシケントで政府間貿易・経済協力委員会の第4回会合が開催され、総額20億ドル以上の契約が締結された。ミルジヨエフ大統領のトルコ訪問初日には、アンカラにおける両国大統領の会談の結果、様々な協力分野に関する20以上の文書に署名が行われた。さらに、イスタンブールで開催されたビジネスフォーラムでは、両国の間で総額35億ドル、35件の文書が締結された。また、大統領のトルコ訪問に先立ち査証緩和に関する文書に署名が行われ、トルコのビジネスマンと観光客に対して3日で査証が発給されることになった。2017年10月30日からのイスタンブール～サマルカンド間直行便就航に関する合意も交わされた。

これら一連の経緯により、ウズベキスタン市場に参入するトルコの投資家、企業が増え始めた。例えば、「Demir Group」は、ウズベキスタンにおける最新の娯楽施設の建設、タシケントにおけるショッピングセンターやレストランの建設を計画している。多くのトルコの投資家が、ウズベキスタンにおける電機、食品、繊維、皮革・製靴、製薬、建材製造といった分野の合弁企業の設立に向けて準備を進めている。

一方、ウズベキスタン国民がトルコへ出稼ぎに行き、過激主義思想の影響を受けたりISILの戦闘員になったりという例も多いため、両国が協議すべきもう1つのテーマは、過激主義およびテロとの戦いである。軍事・技術分野の協力についても協議が進められており、2017年2月、ウズベキスタンの国防省代表団がトルコの軍産企業を訪問した他、7月にはトルコの国防大臣がウズベキスタンを訪れ、ミルジヨエフ大統領と会談した。この会談の後、ウズ

ベキスタンはトルコからの装甲車の購入と軍事機器の共同生産の可能性について検討を始めた。

2017年、ミルジヨエフ大統領は初のロシア公式訪問も行い、総額120億ドル相当の投資に関する協定と38億ドル相当の契約が締結された。2015年以降、ロシアはウズベキスタンにとって中国に次ぐ第2の貿易相手国となっている。ウズベキスタンとロシアの貿易額は約30億ドルに上る。

カリモフ前大統領の政権下では、特にウズベキスタンが集団安全保障条約機構から脱退した後、両国の関係は友好的でなかった。政権交代後、ロシアはウズベキスタンとの軍事・政治関係および経済関係強化に関心を持っている。ミルジヨエフ大統領のロシア訪問中、ガスピロムとウズトランスガスは、ウズベキスタンから総額25億ドルのガスを輸入する5年間の契約を締結した。2018年以降、ロシアは40億 m^3 /年のガスを輸入する計画であるが、これは近年のウズベキスタンからのガス輸入量を約15%上回っている。ロシアは中央アジア諸国の大部分が中国との経済協力を強化していることを懸念しているため、上記のような契約を結びつつ、自らの地政学的課題の解決を試みている。

Ⅲ. キルギス

1. 大統領交代の背景とその影響

2017年10月15日、キルギスでは大統領選挙が実施され、2005年と2010年、2度の革命を経験した同国において初めて、平和裏に政権が交代した。主な候補者は、親大統領政党「キルギス社会民主党」が擁立したソオロンバイ・ジェエンベコフと「共和国—アタ・ジュルト」党首のオムルベク・ババノフで、前者は当初からアルマズベク・アタムバエフ前大統領の後継者と目されていた。

アタムバエフ前大統領はジェエンベコフを積極的に推し、隣国カザフスタンのナザルバエフ大統領がババノフと公式会談を行うと、同国がキルギスの選挙プロセスに介入しようとしているとして非難、外交スキャンダルを巻き起こした。大統領寄りのマスコミがババノフは自立した政治家ではなくカザフスタンの政権とキルギスに投資しているオリガルヒの操り人形であるという積極的な批判を展開したため、この会談は選挙前のババノフの評価に深刻な打撃を与えた。カザフスタン政府は、アタムバエフ前大統領の批判への対抗措置として、キルギスに経済的圧力を加えるため、両国国境の警備を強化するという決定を下した。一方、キルギス側は、カザフスタンがユーラシア経済連合の枠組みによる技術支援としてキルギスに供与する予定であった1億ドルの受け取りを拒否するという書簡を送った。その結果、カザフスタンはキルギス製品の輸入を禁止した。キルギスはカザフスタンが自由貿易の原則に違反したとしてユーラシア経済委員会とWTOに訴えた。

カザフスタンとの外交・経済対立をよそに、大統領選挙ではジェエンベコフが55%の得票率で当選した。第2位となったババノフの得票率は約34%であった。ジェエンベコフは南部を中心とする5州および首都ビシケクにおいて勝利を収めた。ジェエンベコフが南部で勝利したという事実は、彼自身が南部の出身であることと関係している。一方、タラス州出身のババノフは、得票率でタラス州とチュイ州を制した。

元首相でもあるジェエンベコフ大統領は、キルギス政界における「ダークホース」である。同大統領は1958年にオシ州カラ・クリジャ地区カラ・クリジャ村で生まれ、ソ連時代に教師、動物学者、指導員としてキャリアをスタートした。同大統領は、「アディギネ」部族およびその中で最大の「ジョル」と称される氏族の出身で、キルギス南部では最有力の閥の一つに属

している。彼が国政に関わる活動を開始したのは、キルギス議会（ジョゴルク・ケネシ）議員となった1995年のことである。2000～2005年には議会の副議長を務め、2007年に水利・農業・加工産業大臣に任命された。2010年の騒乱後はオシ州知事に就任し、2年間知事を務めた後、同州政府代表に就任した。2015年から国家人事局長官、2016年には大統領官房第一副長官を数カ月間務めた後、同年4月に首相に任命された。2017年8月、ジェエンベコフは首相を辞職し、大統領選挙への立候補の届出を提出した。なお、ジェエンベコフはアタムバエフ前大統領が党首を務める「キルギス社会民主党」の創設者の一人である。

アタムバエフ前大統領にとっての理想は、彼の側近が新大統領および新首相となり、自身は大統領退任後も「黒幕」を演じることであっただろう。まさしくそのためにアタムバエフはジェエンベコフを積極的に支持し、選挙の直前に同じく彼の側近であるサパル・イサコフを首相に指名し、この理想的な計画を実現しようとしたのである。並行して親大統領政党「キルギス社会民主党」の立場の強化が図られたが、同党は、議会の他の連立与党の支持を得た上で首相指名に影響を及ぼすため、大統領選挙後も議会における強い立場を維持しようとするであろう。

他方で、ジェエンベコフが当選したとはいえ、アタムバエフが思惑通り新大統領をコントロールできるかどうかはまだわからない。おそらく、新大統領は、自分に忠実な側近チームを形成するまでの間はアタムバエフの後継者であり続けるであろう。ジェエンベコフには、議会に確実な影響を及ぼすための自分の政党がなく、自分自身も「キルギス社会民主党」の党员である。換言すれば、アタムバエフ前大統領の政党の党员であるジェエンベコフ大統領は、当面、政治的な駆け引きを行うには力不足であろう。しかし、これまで幾多の実例が示してきた通り、かつての友はいずれ政敵となる可能性がある。ジェエンベコフ大統領も、早晩、自分のチームを形成した後は、アタムバエフの庇護下ではなく独立した政治家としてのイメージを確立するため、駆け引きの可能性を広げたいと望むことになるであろう。ジェエンベコフ大統領とイサコフ首相の関係がどのようなものになるかも不透明である。

いずれにせよ、今回の大統領選挙は、アタムバエフが大統領退任後も政界を引退する気がないことを物語っている。同氏は大統領退任後、首相や議会議長にはなるつもりがないことを既に表明している。しかし、一定の期間を経てからこれらのポストの1つに就こうとしないとは限らない。2018年2月、「キルギス社会民主党」の党大会が開催され、アタムバエフの党首続投が決定される予定である。

一方、ジェエンベコフは、新たな大統領として、地域政策、政治的安定の維持、経済改革

という相互に関連する3つの課題の実現のために具体的な措置を講じることを期待されている。地域政策については、前述の通りアタムバエフ前大統領は政権末期にカザフスタンとの関係を悪化させたが、ジェエンベコフ大統領は既にそれを回復した。また、同大統領はウズベキスタンとの協力も活性化させている。

キルギス国内の政治的安定の維持に関しては、同大統領は興味深い立場に置かれている。アタムバエフ前大統領は、ジェエンベコフ新大統領にとって、少なくとも当面の、ある程度快適な政治環境を整え、議会では「キルギス社会民主党」の堅固な立場が維持されている。野党は一時的に弱体化しており、2017年初め、アタムバエフの政敵でキルギス政界の重鎮であるオムルベク・テケバエフ「アタ・メケン」党首が政治の舞台から姿を消した。詐欺の容疑で逮捕され、その後8年間の自由剥奪刑と資産の差し押えを宣告されたのだ。さらに大統領選挙後、キルギス最高検察庁は「共和国—アタ・ジュルト」のババノフ党首に関する刑事事件を立件した。ババノフは国外に亡命し、その後政界引退を表明した。

なお、2005年および2010年とは異なり、選挙後のキルギスにおいては、近い将来、革命が起こることは予想されていない。現在のキルギス国内には、リーダー、緊迫した問題、リソースという国民を動員するための3つのファクターが欠如しているためだ。キルギスには現在、目立った野党のリーダーが存在せず、反政府勢力は総じて分裂、弱体化している。また、野党には、国民を動員するためのリソース、特に資金がない。さらに、2度の革命の結果に失望した国民は、革命やデモに対して懐疑的になっている。

ただし、キルギス南部の5人の有力者（バクイット・トロバエフ、アフマトベク・ケリディベコフ、カムチベク・タシエフ、アダハン・マドゥマロフ、エリムルザ・サティバルディエフ）は、野党連合創設を発表した。彼らは「ブトゥン・キルギスタン」、「オングウ・プログレス」、「アタ・ジュルト」の3党から成る新連合の創設を発表したが、この連合の先行きは今のところ不透明である。

2017年には、キルギスの元政治幹部たちにも打撃が加えられた。ビシケク市オクチャブリスキー地区裁判所は、被告欠席裁判においてクルマンベク・バキエフ元大統領と弟のジャヌイベク・バキエフに対し、262haの農地を違法に住宅建設地に転換した罪により10年間の自由剥奪刑を宣告した。現在、バキエフ元大統領は家族とともにミンスクで生活しており、政治亡命を申請した後、ベラルーシ国籍を取得している。

また、アスカル・アカエフ初代大統領の娘婿のアディリ・トイガンバエフも、被告欠席裁判において20年間の禁錮刑を宣告された。2005年3月の革命後、トイガンバエフは詐欺、横

領および脱税の容疑で起訴され、キルギス政府の要請により国際手配されている。彼に対しては合計6件の刑事事件が立件されており、2017年、ビシケク市の地区裁判所が一連の犯罪につきトイガンバエフを有罪とし、上記の通り被告欠席で20年間の禁錮刑、資産の差し押えと罰金の支払いを宣告した。また、彼は被害を被った公開型株式会社「マナス国際空港」にも約1,000万ドルという多額の罰金を支払うよう命じられた。

しかし、彼はカザフスタン国籍を所有するため、おそらくキルギスへの身柄の引き渡しは困難であろう。判断はカザフスタン政府に委ねられており、トイガンバエフの運命は同国次第である。カザフスタンがまだ彼の身柄を引き渡していないという事実は、一方で、同国がアカエフ初代大統領に打撃を与えることを望んでいないことを示唆している。2005年、ナザルバエフ大統領の指令によりカザフスタンの治安機関がアカエフのキルギスからの脱出を手助けた。カザフスタン政府は、トイガンバエフの逮捕の結果、キルギス初代大統領に新たな容疑が浮上することを望んではいないのである。

また、国内政治の安定という観点からは、キルギスは中央アジア諸国の中でも特に過激主義的思想が浸透しやすい条件が整っていることに留意しなければならない。そしてその理由の1つは、過激主義の抑止や過激主義との戦いに関する国の政策が不十分であることである。独立以降、キルギスではモスクの数が急増、国内における宗教的影響の増大を証明している。ソ連時代のモスクの数は39であったが、2000年代に195となり、現在は2,743に達した。それらは30以上の様々な宗派を代表しており、大部分は南部に位置している。キルギスで宗教的過激主義が浸透しているのもまた、オシ州、ジャララバード州、バトケン州といった南部地域である。

現在、180人の女性を含む860人のキルギス国民がISILの戦闘員として戦っているという。さらに、ロシアで働くキルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの出稼ぎ労働者の間でも、過激主義組織への積極的な勧誘が行われている。公式データによると、キルギス国内では2,000人の国民が過激主義組織の信奉者となっている。2010～2017年、キルギスでは1,600件の過激主義的犯罪が発生した。過激主義的運動に最も積極的に参加しているのは25～30歳の国民である。2017年のサンクトペテルブルクにおける地下鉄爆破テロ事件では、キルギス国民に犯行の容疑がかけられた。実行犯のアクバルジョン・ジャリロフはロシア国籍を取得していたが、キルギス南部オシ市の出身であった。

2. 憲法改正と新首相

2017年12月、キルギスでは憲法改正により、首相の権限拡大とともに国家機関における権限の再配分が行われた。新憲法は同年1月15日に施行されていたが、首相の権限を拡大する条項は当時のアタムバエフ大統領の任期終了後、つまり同年12月1日に施行されることになっていたのである。12月1日に施行された改正点は、合計5条に関するものであった。

まず、議会多数派連合から離脱するためには、どの政党も、単なる過半数ではなく党に所属する議員の総数の3分の2以上の同意を必要とすることになった。さらに、離脱に賛成した各議員は、離脱に関する党の決定に自筆で署名しなければならない。改正案作成者らの願望によると、それにより議会(定数120名の国会)における多数派連合の安定性が強化される。多数派連合は首相を擁立し組閣を行うため、分裂すれば連合が形成した政府は自動的に総辞職することになる。連合に参加する小規模な政党の党首の政治的な気まぐれにより、連合はこれまで何度も分裂してきた。過去6年間、キルギスの政府閣僚は平均で9～10カ月ごとに交代している。

憲法のもう1つの改正は、首相および副首相と議員の兼職を可能にするものである。12月1日以降、議員の中から擁立された首相および副首相は、辞職後も完全な権限を持つ議員として復職することが可能になる。また、改正の結果、多数派連合が分裂した場合、議長は議会の多数決により決定されることになった。

国家予算の採択に対する首相の影響力も拡大された。以前は、議会が何らかの法を採択した後、大統領は1カ月以内にこれに署名するか、もしくは再審議させるために反対意見を添えて議会に差し戻すことになっていた。今後、国家予算および税に関する法については、首相が差し戻しを求めた場合を除き、大統領は必ず署名しなければならない。このように、首相は国の経済政策の形成において独自の「拒否権」を与えられる。

最も重大な改正は、人事異動に関するものである。今後は、大統領が反対しても、首相が連立政権の気に入らない閣僚を独断で解任することができるようになる。例外は国防および国家安全保障を所管する省庁の長であり、これは大統領の決定により任命および解任される。大統領が閣僚の解任に関する提案を受けてから5労働日以内に解任に関する大統領令を出さない場合、首相は多数派連合に参加する党首たちと協議した上で閣僚の解任を決定することができる。

このように、イサコフ現首相は、前任者たちに比べはるかに大きな権限を持っている。キ

ルギス議会は2017年8月にイサコフを第31代首相として承認した。ジェエンベコフが10月15日の大統領選挙に立候補するため8月21日に首相を辞任した後、政府閣僚は自動的に総辞職した。新首相に任命されたイサコフの前職は大統領官房長官である。それ以前にも彼は大統領の外交顧問を務め、アタムバエフ前大統領の絶大な信頼を得ており、前大統領はイサコフを政治家として積極的に育てていた。例えば、2016年にドイツのメルケル首相がキルギスを公式訪問した際、アタムバエフ前大統領はイサコフを自分の「右腕」として紹介している。

興味深いことに、当初、ジェエンベコフではなくイサコフこそが「キルギス社会民主党」が擁立する大統領候補者と目されていた。しかし、選挙でかつて首相を務めたテミル・サリエフやオムルベク・ババノフ「アタ・ジュルト」党首¹⁶に太刀打ちできるのはジェエンベコフしかないという複数の支持率調査の結果を受け、結局ジェエンベコフが擁立された。また、アタムバエフがイサコフを重用したのは理由の1つは、地域間のバランスが保たれることにあった。ジェエンベコフはキルギス南部、イサコフは北部の出身なのだ¹⁷。

ジェエンベコフとイサコフのコンビが今後どうなるかは今のところ未知数である。ジェエンベコフは大いなる野心家だが、それに劣らず野心的なイサコフとの間に、対立が生じる可能性は大きい。実際、アタムバエフの大統領退任後、イサコフの信用を失墜させようとする情報操作が既に開始されているのが目につく。例えば、首相は、VIPタウン「イデアル・ハウス」（敷地面積12.4ha、未完成の48の施設から成る）の売却に係する不審な取引に関与したとして非難されるようになった。VIPタウンは、イサコフの側近が関与して政府付属国家資産管理基金を通じて民営化されたと言われている。

さらに、イサコフ首相は、閉鎖型株式会社「BTAバンク」におけるキルギスの持ち株比率を減らすよう働きかけたと批判されている。これに関連し、同行のテミル・リュスクロフ総裁はイサコフ首相の同級生であるとの疑いがあった。しかし、リュスクロフ総裁とイサコフ首相は別の学校に在籍していたことが判明、長年の友人であるという情報は事実ではないことが明らかとなった。

政府は、VIPタウン「イデアル・ハウス」の疑わしい民営化の事実自体を否定していないが、現職の首相とこの事件を結び付けようとした者がいることは、大統領選挙後、キルギスの政

¹⁶ テミル・サリエフは財務大臣、経済大臣等を歴任、2015年4月～2016年4月に首相を務めている。一方、もともと企業人であるオムルベク・ババノフは2005年以降、国会議員となり、第一副首相を2度務めた後、2011年12月～2012年9月の間、首相を務めた。

¹⁷ アタムバエフ自身は北部出身であるので、「バランスが保たれる」という記述はやや疑問。自身と同じ北部出身のイサコフを重用し、強力な南部一派と対抗しようとしたという意味か。

治エリートの中でグループ間闘争が激化し始めたことを物語っている。この闘争の最終的な目的は、イサコフを首相の座から引きずり下ろすことであろう。あらゆるところに首相の政敵がいる可能性があり、それは例えば、イサコフに取って代わろうとしている他の北部出身者、あるいは北部出身者が重要なポストを占めていることが気に入らない南部の有力者である。首相に関する情報操作の陰にジェエンベコフ大統領や彼の親族がいる可能性もあるだろう。具体的には、大統領の弟のアシルベク・ジェエンベコフが首相の失墜を画策しているとの噂がある。

こうしたなか新たに第一副首相に就任したのは、政党「ビル・ボル」のアスカルベク・シャディエフで、彼を推薦したのは、イサコフ首相であった。シャディエフは燃料・エネルギー・コンプレクスの問題を担当する。彼は2010～2012年にエネルギー・産業大臣を務めたことがある。

一方、2018年初め、イサコフ首相は、アルチョム・ノヴィコフ経済大臣とクバヌィチベク・クルマトフ国家関税局長官に戒告を行うとともに、一連の政府官房職員を免職処分とした。経済省のバックリディ・チュメンバエフ次官、ザミルベク・ニヤザリエフ国家関税局副長官も厳しい戒告を受けた。ユーラシア経済連合におけるキルギス代表のサンジャル・ウメタリエフも解任された。解任の理由は、法案『2017年4月11日にモスクワ市で署名されたユーラシア経済連合関税法典に関する合意の批准について』の策定に関わる職務怠慢である。

キルギスは2015年にユーラシア経済連合に加盟した。この法案は、2017年に署名された上記の合意を発効させるために必要な国内手続きを行うために策定されたものである。上記の合意の目的は、ユーラシア経済連合の全加盟国における関税規制の規則を統一することであった。同連合の関税法典は、全加盟国による国内批准手続きを経て2018年1月1日に施行された。キルギス議会は2017年12月末に関税法典の批准に関する法を採択した。しかしその後、キルギスでは同法が他の加盟国と同じ2018年1月1日でなく同年1月15日に施行されると誤って記載されていたことが判明、議会を臨時召集し、誤りを訂正しなければならなかったのである。

3. 投資環境改善への取り組み

イサコフ首相は、経済プログラムとして、国民の経済的な豊かさ、社会保障、安全で恵まれた環境の3つの課題から成るプログラム『新時代への40歩』を提案した。また、ジェエンベコフ大統領は、2018年を地方開発の年にするると宣言した。同大統領は、地方における新規雇用創出に特別な注意を払うことにより、国内外への移住を抑制すると述べた。特に力を入れるのは、道路・交通インフラ開発、地方の輸出ポテンシャル開発支援、中小企業活動支援のための環境整備、地方の経済発展を目的とする投資誘致である。

国内の社会的緊張の高まりを懸念し、現在、政府は社会分野向けの予算支出を増やさざるを得ない状況にある。キルギスでは、所得が最低水準を下回る国民が人口の30.6%を占め、また貧困ラインを下回る国民が150万人以上いる。キルギス経済は出稼ぎ労働者による送金に大きく依存し続けており、クムトル鉱床で生産される金の売上高は年間1,100万ドルだが、出稼ぎ労働者によるロシアからの送金額は20億ドル／年に達している。

2017年のキルギスの貿易総額は44億2,440万ドルと推計されており、2016年より9.5%多く、2015年より1.6%少なかった。ユーラシア経済連合加盟国との貿易額は17億ドルで、加盟前より17.6%減少した。キルギスの貿易収支は入超が続いており、輸入が輸出を39%も上回っている。ユーラシア経済連合加盟後、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンからキルギス市場により安価な製品が流入するようになったことから、キルギスの製造業と労働市場は打撃を受け、失業者が増加した。キルギスの輸出業者の大部分は、製造施設を近代化し、国際的な品質基準を満たすためのポテンシャルが金銭面でも人材面でも不足している。ユーラシア経済連合加盟国に輸出するための製品の安全証明書を取得しているキルギス企業は10~20社以下しかなく、そのためキルギス企業の多くは、これら諸国に製品を輸出することができない。

政府債務が45億ドルに達していることも重大な問題であり、うち対外債務は40億8,000万ドル、対内債務は約4億5,000万ドルである。ロシアがキルギスに対する債権約2億4,000万ドルの帳消しを決定したにもかかわらず、依然、対外債務を巡る状況は深刻である。公式データによると、キルギスの対外債務は現時点ではGDPの60%を上回っていない。しかし現状のままでは、2023年前後に中国に対する政府債務の返済がピークに達するため、深刻な危機に直面する可能性がある。キルギスは「中国輸出入銀行」に対してすでに15億6,000万ドルの債務を抱えているが、中国がロシアのようにこれを帳消しにすることはないのであろう。

中国は、鉱業、建設資材供給、中小ビジネス等の分野に投資を行っている。中国最大の国

営金鉱会社「China National Gold Group」は、ムサ・バジャエフがオーナーを務める「ルースカヤ・プラチナ」のロシアとキルギスにおけるプロジェクトに関心を示していることが知られている。その他、中国企業「HNA Aviation Investment Group」は、国営航空会社「エア・キルギスタン」の株式の49%の買収を既に提案している。アタムバエフ前大統領は大統領就任中に各種の投資プロジェクトに別の資金源を見つけることができなかつたため、中国政府に支援を求めざるを得なかつた。中国は独自の条件でキルギスに融資を供与しており、例えば二国間協定によって、中国との間に紛争が生じてもキルギス側には国際仲裁裁判所に申し立てを行う権利がない。

こうしたなか、キルギス政府はより積極的に他の投資家を誘致しようとしており、経済省の下に国家投資・輸出促進庁が設立された。同庁は以前からあつた投資促進庁をベースとしており、その役割は国際市場におけるキルギスのイメージと競争力のプロモーション、および国際・地域間対外経済関係の強化である。投資と輸出の促進による経済多角化の推進、およびキルギス国内における投資活動に伴い発生する投資紛争の解決に対する支援も、同庁の課題である。また、キルギスの投資魅力を高めるため、私的財産権の不可侵に関する法案を採択しようとしている。大規模投資プロジェクトおよび戦略的プロジェクトの、国家機関の介入からの保護にも努めており、介入は裁判所の判決に基づく場合に限り可能となるものとされている。

キルギスの投資環境改善に向けた取り組みの表れの1つに、クムトル金鉱床（事業会社は「Kumtor Gold Company」）の投資家に対する全ての訴訟を取り下げるという政府の決定がある。キルギス政府とカナダ企業「Centerra Gold Inc」（Kumtor Gold Companyの親会社）は新たな協定を締結、署名したのは、イサコフ首相と同社のスコット・ペリーCEOである。この協定に従い、政府はKumtor Gold Companyに対する鉱床開発による環境汚染の賠償を求める全ての訴訟を取り下げた。

一方、Centerra Gold Incは国際仲裁裁判所において、キルギス側が2009年の契約に違反しているという判決を既に勝ち取っていた。キルギス政府と同社の長引く法廷闘争によってクムトル鉱床では操業が停止される可能性があり、これが政府にとっては3つの点で脅威となっていた。第一に、Kumtor Gold CompanyのキルギスのGDP成長に対する貢献度は非常に高く、金の生産・輸出ともに増加している。輸出総額の30~50%を占める貴金属は依然としてキルギスの主要輸出品目であり、しかも、近年、世界市場における金の価格はほぼ一貫して上昇し続けている。第二に、同鉱床では約2,500人のキルギス国民が働いており、多くのキルギス

企業がこの鉱床に商品やサービスを供給する下請業者となっている。第三に、政府と大手外国投資家の間の対立は、キルギスの投資魅力を低める。キルギスの投資環境の改善に重点を置くことを決意したイサコフ首相にとって、このような状況は非常に不都合であった。

相互に訴えを取り下げた後、Centerra Gold Incとキルギス政府は『環境保護・投資発展協定』を締結した。この協定に基づき、同社は環境保護対策の資金として「自然発展基金」に5,000万ドルを寄付する用意がある。この資金は、イシククリ湖水域における汚水処理施設の近代化と新設のために利用される予定である。また、2009年の契約で定められた環境税の年間支払額が31万ドルから300万ドルに引き上げられた。さらに、同社はキルギスのガンセンターの近代化のために1,000万ドルを拠出する。「土壌再肥沃化信託基金」も3,700万ドルから6,900万ドルに増額される。同基金の資金は欧州からキルギスの金融機関に送金される。同基金は1998年に創設され、創設には「Rothschild Trust Corporation Limited」が関与し、資金は欧州に保管されていたが、キルギスは以前から国内の銀行の1つに資金を移すよう求めていた。Centerra Gold Inc.にとっては、クムトル鉱床枯渇の可能性が指摘されているこれから6～7年後までの間だけでも、協定を維持することが重要なのだ。

クムトル問題に解決が図られたのは、民間企業を含む複数のキルギス企業の売却に外国投資家を誘致するためでもあった。経済省は既に44社のリストを作成しており、一部の企業については売却、その他の企業については既存の会社をベースとした合弁企業設立を計画している。売却対象とされているのは、公開型株式会社「オレミ」、「アクスウ・ヴィタ」、「電気機器工場」、「クリスタル」、「マイルウスウ電球工場」、「キルギス・中国製紙工場」、有限責任会社「カラバルタ試験プラント」、「SSSR AS (エリマイ)」、「皮革工場」、「リノリウム」、国营企業「カラコル・アルコール工場」、「カラバルタ・アルコール工場」、公開型株式会社「アジア・ダン」、「アグロプラスト」等である。一部の売却済み企業のなかには、その後倒産したものもある。上記14社のうち、「カラコル・アルコール工場」と「カラバルタ・アルコール工場」の2社のみが完全な国有企業である。多くの企業のオーナーが、投資・輸出促進庁を通じて売却先を探すよう自ら経済省に要請した。

しかし、他の中央アジア諸国に比べ、キルギスの投資環境に対する潜在的投資家の評価は低い。国家統計委員会投資統計部のデータによると、カザフスタン、ロシアおよびその他のCIS諸国のキルギスへの投資額は8分の1以下になった。2017年の対キルギス外国直接投資額は3億4,700万ドルで、国内投資総額の94%を占めた。CIS諸国からの直接投資額は2,250万ドルであった。

ちなみに、ロシア企業「ルスギドロ」はキルギスにおける水力発電所の建設費用の賠償を巡り、キルギス政府を提訴しようとしている。2012年9月、キルギスとロシアはヴェルフネナルィン水力発電所群とカムバルアタ1水力発電所の建設に関する協定を締結した。このプロジェクトの投資家はルスギドロのみで、総出力191MWの水力発電所4基が建設される計画であった。両国は対等な出資比率により水力発電所群を建設する予定で、発電所の稼働開始後もこの条件が維持されることになっていた。

2016年1月、キルギス政府は、水力発電所の建設に関するロシアとの協定の破棄を通告した。この決定の理由の1つは、これらのプロジェクトの資金調達に関する決定が下されないことであった。ルスギドロはヴェルフネナルィン水力発電所群建設プロジェクトの投資額を3,500万～3,600万ドルと推計していた。このような対立があったにもかかわらず、国家産業・エネルギー・地下資源利用委員会は、14の小規模水力発電所の建設に関する入札を発表した。

IV. タジキスタン

1. 大統領の親族と政治エリートたちの攻防

2018年2月初め、タジキスタン議会下院は、大統領および議会議員に立候補できる最少年齢に関する共和国法の改正を承認した。今後は30歳以上ならば大統領および議会上院議員に立候補できるようになる。これによって、エモマリ・ラフモン大統領の長男のルスタム・エモマリが次期大統領選挙に出馬することができるようになった。次期大統領選挙は2020年秋に実施される予定で、一方2017年12月、ルスタム・エモマリは30歳になった。

また、ルスタム・エモマリは、2017年4月4日にドゥシャンベ市議会議員に選出され、市議会の議長に就任した。同日、彼の下で第一副市长を務めるマフマドサイド・ズヴァイゾダも市議会議員に選出された。こうして現在、ルスタム・エモマリは、ドゥシャンベ市長とドゥシャンベ市議会議長の2つのポストに就いている¹⁸。それだけでなく、彼はビジネスにも積極的に従事している。現在、彼はソグド州の鉱工業企業ならびに中国、アラブ首長国連邦、トルコから同州への輸入に支配的影響力を持っている。また、カイラックムの絨毯コンビナートや製粉コンビナートを含む複数の大規模製造・商業施設、インターネット・プロバイダー「サトゥルン・オンライン」も彼の支配下にある。さらに彼は、通貨ソモニの切り下げと両替所の閉鎖に伴い2015年末に現れた外貨の「闇市場」も掌握しているという。

ラフモン大統領の大家族のうち、長男に次いで積極的にビジネスを展開しているのは、四女のタフミナ・ラフモンである。議会上院（国民議会）議員である次女オゾダ・ラフモンの夫のジャモリッディン・ヌラリエフは、道路会社「IRS」だけでなく「スピタメン・バンク」も支配下に置いており、タフミナ・ラフモンもこの銀行と結び付いている。一方、六女のザリナ・ラフモンは「オリエンバンク」副総裁に任命された。同行の総裁は、彼女の伯父のハサン・アサドゥロゾダである。

また、大統領の孫娘はソグド州のアブドゥラフモン・コディリ前知事の孫と結婚した。これはタジキスタン南部と北部の有力者の孫同士の結婚であるため、政治的観点からみると興味深い出来事である。ラフモン大統領の親族の大部分は南部のクリャブ州の出身であり、北

¹⁸ 市長は2017年1月より。それまでは、2015年よりタジキスタン共和国金融管理・汚職対策庁長官を務めていた。

部のエリートのメンバーとの結婚は、近年では初めてのケースとなった。結婚した孫娘の父のムハムドゾイル・ソヒボフは、正式には公職に一切就いていないものの、人事やビジネスの問題に関する大統領の影の相談役として多大な影響力を持っているものと見られている。また、彼はタバコ事業を所有している他、貴金属事業による収益も得ている。

ソグド州はタジキスタン経済の牽引車と考えられており、同州には様々な工場、カイラクム水力発電所、自由経済区「スグド」がある。ソ連崩壊後、クリャブ州の出身者たちが政権を掌握したため、ソグド州の地域閥の政権内における影響力は弱まっていった。しかし、1990年代後半以降は、首相等、一連の要職が北部出身者に委ねられるようになった。ただし、首相はどちらかという行政的なポストである。大統領とソグド州前知事の孫同士の結婚により、状況が変わる可能性もある。

一方、スイスの「バーゼル・ガバナンス研究所」が発表している「資金洗浄ランキング」によると、タジキスタンは犯罪により取得した資金の洗浄のリスクが高い国の上位10位以内にランクインしている。この調査はマネーロンダリングに関する金融活動作業部会（FATF）の結論をベースとしており、これにより、公共部門および金融部門の機能の透明性を考慮した上で当該国のリスク水準を評価する。タジキスタンの資金洗浄指数は、同国の資金洗浄対策関連法の調査に基づき決定された。同作業部会は、タジキスタンについて、資金洗浄分野の法律が脆弱であるという結論に達した。

タジキスタン政府は、こうした状況を改善するため、オフショア企業はタジキスタンにおけるプロジェクトの実施に関する正確なデータを提出しなければならず、当局はオフショア地域に企業を所有する外国投資家の資金の流入に対する厳しい監視体制を確立しようとしていると発表した。税務委員会も、オフショア企業に対する課税を強化すると発表した。しかし、他ならぬ政府自身も、オフショア企業の数やオーナーの氏名、タジキスタンからオフショア地域に持ち出された資金の額を隠蔽している。調査センター「タックス・ジャスティス・ネットワーク」は、2013年末時点のオフショア地域におけるタジキスタン国民の資産を25億～35億ドルと評価した。これら「国民」の大部分は、各地方の政治エリートならびに大統領の親族を意味するものと考えられる。

こうしたなか、タジキスタンでは汚職に関与した容疑により合計7名の金融監督・汚職対策庁の現職員および元職員が逮捕された。その1人が、関税局密輸対策部のファフリッディン・ボゾロフ副部長である。逮捕時、関税局に所属していた元職員はもう1人おり、それはファリドゥン・ベナジルゾダ関税局ソグド州支部副部長であった。おそらく、一連の逮捕は、

大統領の側近におけるエリート間の衝突の激化を物語っている。一連の出来事は、金融監督・汚職対策庁の元長官で2015年に関税局長に任命されたアブドゥファットフ・ゴイブへの攻撃である可能性がある。興味深いことに、2015年にゴイブが解任されたのは、同年に大統領の長男のルスタム・エモマリが金融監督・汚職対策庁の長官に任命されたためであり、しかもルスタム・エモマリの前職は関税局長であった。

さらに、「オリミ・カリムゾド」の社長で紡績工場「オリム・テキスタイルズ」のオーナーでもあるジャムシェド・アブドゥロフも逮捕され、多額の保釈金を支払い保釈された。アブドゥロフの容疑は、「タジプロムバンク」の1,500万ドル相当の融資を返済していないというものである。

アブドゥロフは、1991～1992年に当時のラフモン・ナビエフ大統領の下で大統領府長官を務めた学者で政治家のカリム・アブドゥロフの息子である。彼はこの血縁関係のおかげで国内有数の実業家となり、1995年にオリミ・カリムゾドを設立し、綿花の先物取引、加工および販売をベースとして長年にわたり綿花栽培に投資を行ってきた。同社は農家に綿花栽培のための融資を行い、農家は融資額に相当する綿花を現物で返済した。多くの場合、先物取引業者は綿花農家に金を支払う代わりに必要な肥料、種子、機械や燃料を高額で供給してきたが、その結果、栽培した綿花の原価が販売額を上回るほど高くなっていった。こうして、農家は収穫した綿花を全てオリミ・カリムゾドに渡すにもかかわらず、同社の債務者となるという仕組みである。アブドゥロフは先物取引でも資産を増やした。

彼の妻と4人の子はドバイ（アラブ首長国連邦）で暮らしている。アブドゥロフは、2017年初めにライセンスを剥奪されたタジプロムバンクの顧客たちとダヴラタリ・サイド副首相の会談の後、逮捕された。この会談において、同行の顧客たちが、アブドゥロフを含む一部のオリガルヒが多額の融資を返済していないために預金を引き出すことができないと訴えたことは、興味深い事実である。逮捕および釈放の後、アブドゥロフは大統領の側近の誰かに事業を譲渡するよう迫られる可能性が高い。

2. 経済情勢

(1) 金融危機の深刻化

世界銀行によれば、タジキスタンの貧困率は31.3%から30.3%に低下した¹⁹。特に低下がみられたのは、貧困率が35.5%から33.5%に下がった農村地域である。一方、都市部における貧困率は約24%のまま変化していない。

現在、多くの国民にとって新たな問題となっているのは、国内銀行セクターに生じた深刻な危機である。これにはいくつかの原因があり、1つ目は、国内の金融・経済危機である。2つ目は、大手銀行の経営破綻と汚職水準の高さである。各行は外貨建ての無担保融資の供与を原因とする間接的な信用リスクを含む信用リスクと市場リスクに晒されている。特に、綿花生産者やその他の農業分野の企業に対してリスクの高い無担保融資を供与してきたことが問題となっている。

IMFはタジキスタンに銀行監督分野の専門家エドワード・ノランを派遣し、国内の金融機関の監査を行うとともに、銀行セクターの救済計画を提示することを決定した。一連の大手銀行が破綻寸前となり、預金者による預金引き出しに困難が生じているためである。現在の銀行危機には経済的原因だけでなく政治的な原因もある。ノラン氏は1年間タジキスタン中央銀行において銀行事業・報告の分析、金融機関の活動の調査、金融機関の総合的監督にかかる作業を行う。その後、銀行部門の救済に関する提言を提出する予定である。

タジキスタンで金融危機が始まったのは2015年のことである。同年、「タジクソディロトバンク」、「アグロインヴェストバンク」、「タジプロムバンク」、「フォノンバンク」の4行が預金者やパートナーに対して債務返済不能に陥った。中央銀行は、各銀行における危機は不適正な経営管理と、不良債権による流動性不足が原因との見解を示した。しかし、政府が然るべき信用分析を行わずにどのプロジェクトに融資すべきかを銀行に指示すること、つまりは融資の強制も危機の原因であることは明らかであった。また、建設部門への極端な融資および政治エリートと結び付いている銀行株主への融資も原因である。

¹⁹ 世銀ウェブサイト

(http://databank.worldbank.org/data/views/reports/reportwidget.aspx?Report_Name=CountryProfile&Id=b450fd57&tbar=y&dd=y&inf=n&zm=n&country=TJK) で確認できるタジキスタンの貧困ライン以下の人口比率は、2016年で31.3%。したがって30.3%は2017年の数値と推察される。

大部分の銀行のビジネスモデルは出稼ぎ労働者の送金の増加を前提に構築されているため、ドル建ての送金が半減するとすぐに大規模な危機が勃発した。その結果、各銀行の資本再構成が実施されたが、問題は解決されなかった。タジプロムバンクとフォノンバンクはライセンスを剥奪され、解散が決定された。両行はもはや顧客にサービスを提供できる状況になく、債務清算のための資産売却が提案されたのだ。

他の大手銀行、タジクソディロトバンクやアグロインヴェストバンク等もまた、支払い能力を失った。ネガティブシナリオによると、銀行セクターにおける資本不足はGDPの約5%に達する可能性がある。アグロインヴェストバンクの再生には、GDPの約2.5%相当の資金注入を必要とするという。したがってIMFは、同行を一時的に経営管理下に置くか、もしくは解散するよう提案している。

一方、現在、タジクソディロトバンクにおいては新たな暫定経営陣が配置された。同行は、預金者との間で清算を行うため、資産の一部を売却した。2017年初め、政府は同行を支援するために2億5,530万ドルを供与した。この国家支援は5年間の期限で供与されたもので、同行は2018年に上記金額の5%、2019年は20%、2020～2022年は25%ずつを返済しなければならない。この融資は同行の債務総額の60%をカバーしており、同行は債権回収、資産売却および新たな出資の誘致により残りの40%の債務を返済する予定である。

銀行危機のために多くの国民が自分の預金口座から預金を引き出すことができなくなり、深刻な状況に陥ったことから、タジキスタン政府は社会的爆発が起こることを恐れている。タジキスタンの出稼ぎ労働者はロシアから毎年、タジキスタンの銀行経由で多額の送金を行っており、2017年の送金額は約17億ドルであった。しかし、この送金の一部もタジクソディロトバンクからは引き出せなくなっている。ちなみに、同行の預金者の中には、アフガニスタン等、タジキスタンに駐在する外交官を含む外国人もいる。

政府はアグロインヴェストバンクにも資金援助を行った。政府の計画では、同行は、債務不履行者の資産没収、多額の融資供与の中止、信用履歴に問題がある顧客との取引停止により約2億ドルを回収する見込みである。また、政府は10～15%の人員削減を提案している。しかし、同行の問題の直接的な原因は、綿花生産者やその他の農業関係企業に対して長年にわたりリスクの高い無担保融資を供与してきたことである。債務者の一部はラフモン大統領の側近のムラダリ・アリマルドンと結び付いていたことが知られている。

深刻な状況から脱するため、政府は国際金融機関に5億5,000万ドルの支援を要請した。世界銀行、アジア開発銀行およびIMFは、無償および有償資金協力の形で合計2億ドルを供与

することに同意したが、その代わりに銀行部門の包括的改革の実施を要求した。各機関は政府に対し、危機的状況にある銀行の経営陣を一新し、長期的な銀行機構改革プログラムを策定するよう提言した。当初、政府はこれらの条件を受け入れなかったが、状況悪化に伴い、再度、国際金融機関に支援を求めざるを得なかった。

一方、銀行セクターが困難な状況に陥る中、新たに閉鎖型株式会社「タジキスタン国際銀行」が開業したことは、興味深い事実である。同行の設立者はタジキスタン国籍であるという。

(2) 主な投資国と投資プロジェクト

2017年9月、タジキスタン中央銀行は、世界市場における国債発行デビューが上首尾に終わったと発表した。タジキスタンのワーキンググループが米国、英国、スイスの大口投資家向けロードショーを実施、ログン水力発電所を完成させるための5億ドル相当の国債の発行と販売についてプレゼンテーションを行ったのだ。同発電所については既にイタリアのエンジニアリング・建設会社「Salini Impregilo」が同発電所の設備の建設を受注し、2016年10月に正式に建設が開始されている。

同発電所の完成には約40億ドルが必要と言われている。タジキスタン政府はこのプロジェクトのために国内で資金を調達しようと試みたが、成功しなかった。2009年には国民による公開型株式会社「ログン水力発電所」の株式取得キャンペーンが発表されたが、集まったのは8,000万ドルだけだった。そこで、政府は同発電所を完成させるために10億ドル相当の国債の発行を決定した。第一段階では5億ドル相当の国債が販売され、38%を米国、24%を英国、35%をEU諸国、残りの3%をアジアの投資家が取得した。同発電所の最初のタービンは2018年末には稼働を開始することになっており、プロジェクト全体としては2032年までに完了する予定である。これに伴い、政府は約4万2,000人の住民を建設予定地域から移住させなければならない。標高335mの場所に建設される同発電所のダムは、世界で最も高所に位置するダムとなる予定である。

現在、タジキスタンにとって最大のドナーかつ投資国であるのは中国である。政府の発表によると、中国との貿易額は2020年までに30億ドルに達する見込みである。ただし、現在、タジキスタンの輸出額のうち、中国向けは8.5%に過ぎない。中国は、タジキスタンの様々な

鉱床、特に国土面積の40%を占めるゴルノ・バダフシャン自治州の鉱床へのアクセスを得ることに関心を示している。新規鉱床の探査や既存鉱床の開発を行う上でタジキスタンの資金力は限られており、中国以外の外国企業はタジキスタンへの投資を急いでいないことから、政府は鉱物資源開発に中国企業を積極的に誘致している。中国企業「China Nonferrous Gold Limited」の子会社の「Kryso Resources Limited」は、ヴァフダートのパクルト金鉱床の開発に新たに7,000万ドルを投資する意向を既に発表している。同鉱床はソ連時代に発見され、金埋蔵量は100万オンス以上とされている。Kryso Resources Limitedは同鉱床の開発に既に1億8,000万ドル以上を投資した。これは、タジキスタンにおける経済的立場を強化するという中国の戦略の一環である。

中国企業の支配下にあるその他の大規模鉱床は、ボズル・ダラ銀鉱床である。当初はカザフスタンの投資家が同鉱床を開発しようとしていたが、その後中国企業に権益が移った。2016年には、中国企業「TBEA」がソグド州アイニ地区の東ドゥオバ金鉱床の開発ライセンスを取得した。ヴェルフニー・クマルグ鉱床の開発ライセンスについても同社が取得する可能性がある。現在、中国はタジキスタンにおいて7カ所の金鉱床の開発ライセンスを保有している。

中国企業は、鉱業だけでなく他の分野にも投資を行っている。タジキスタンでは、中国の優遇融資により、道路、熱併給発電所、送電線、工場、農産品加工所などが建設されている。例えば、ヤヴァン地区における中国との合弁企業「ファキシシ・ガユル・セメント」は、国内セメント生産量の70～75%を生産している。

また、TBEAは、タジキスタンの電力部門発展のため、中国の各銀行の投資によりドゥシャンベ熱併給発電所の改修作業を行っている。「中国水利水電建設集団公司（シノハイドロ）」は、サルバンド水力発電所の近代化に従事している。このプロジェクトの事業費は1億3,600万ドルで、3年間で完了する見込みである。

別の中国企業「Henan Zhong-Ya Holding Group」は、ハترون州サルバンド市の公開型株式会社「アゾト」のアンモニア・尿素製造プラントの近代化と稼働開始のために3年間で3億6,000万ドルを投資する意向を示している。稼働開始後最初の10年間は中国側がアゾトの株式の50%+1株を保有し、その後はタジキスタン側に譲渡される予定である。

タジキスタン北部のイスティクロル市では、中国から2億ドルの融資を受け、冶金工場の建設が開始されている。さらに、70haの土地に「タジク・中国工業区」が設置される計画で、5つの工場の建設が予定されている。中国は、タジキスタン北部で企業7社の建設に総額5億ドルを投資する予定である。

農業部門については、中国との合弁企業「ジュンタイ・ハترون・シン・シル」が、タジキスタン南部のハترون州のカバディヤン地区、クムサンギル地区、シャフルトゥズ地区、ジリクル地区において綿花栽培を行うため、1万5,000haの土地を49年間無償で借りる権利を取得した。外貨不足、中国以外の国からの投資が少ないこと、失業率の上昇などにより国内の金融・経済状況の停滞が続く中、こうした中国による投資対象分野の拡大は、タジキスタン政府にとっても都合の良いことである。

2017年のその他の投資事案としては、「アーガー・ハーン経済開発財団（AKFED）」がタジキスタンの大手携帯通信会社「Tcell」の完全買収を決定したことが挙げられる。同財団の創設者のカリム・アーガー・ハーン4世はイスラム教イスマール派の分派ニザール派コミュニティの指導者であるが、ニザール派はタジキスタンにもおり、特にゴルノ・バダフシャン自治州に多い。アーガー・ハーン4世は同州を2度（1995年と1998年）訪れており、同州は彼のおかげで非常に重要な多額の人道支援を受けた。

その一方で、アーガー・ハーン4世は、自らの財団AKFEDを通じてタジキスタンへの投資も積極的に行ってきた。同財団は、北欧の通信事業者「Telia Company」から閉鎖型株式会社「インディゴ・タジキスタン」（Tcellブランドを展開）の支配株を保有する「Central Asian Telecommunications Development B.V.」の株式の60%を買収した。Tcellの時価総額は4,620万ドルで、現在、そのうち60%、すなわち2,770万ドル分をAKFEDが保有している。他方、Telia Companyの株式売却は、2017年末までに完了したユーラシア市場からの同社の撤退の一環であった。

世界銀行、アジアインフラ投資銀行、欧州復興開発銀行は、ヌレク水力発電所の改修のためにタジキスタンに3億2,500万ドルを供与することを検討している。しかし、このプロジェクトの総額は7億ドルである。タジキスタンの主要な電源であるヌレク水力発電所は、機器の老朽化により稼働率が80%となっており、政府は同発電所の設備更新のために投資を誘致している。

以前から、ウズベキスタンとタジキスタンの間では、中央アジア地域における水力発電の問題を巡る対立が起きていた。ヌレク発電所を含むタジキスタンの水力発電所群はヴァフシュ川に設置されている。ヴァフシュ川は、ウズベキスタンの農業の主要水源であるアムダリヤ川に流れ込む支流の1つである。ウズベキスタン政府は、ヴァフシュ川における新たな大規模水力発電所（ログン水力発電所）の建設に反対している。発電のためにヴァフシュ川を堰き止めれば、ウズベキスタンの農業に深刻な損失をもたらす可能性があるためだ。2018年

に予定されているウズベキスタンのミルジヨエフ大統領の初のタジキスタン公式訪問においては、この問題に関する協議が行われる可能性がある。

3. 対外関係

2018年2月初め、「タジキスタン・イスラム復興党」のムヒッディン・カビリ党首に対する裁判が、被告不在のまま開始された。2015年9月までの16年間、同党は旧ソ連地域において公式に活動する唯一の宗教政党であった。カビリ党首を中心とする同党の幹部は、国防省のアブドゥハリム・ナザルゾダ元次官による武装蜂起に関与した容疑で起訴された。最高裁判所は同党がテロ組織であると宣言し、同党幹部は逮捕された。2016年6月、同党政治評議会のメンバー14名がそれぞれに異なる期間の禁錮刑を宣告されたが、そのうち2名は終身刑であった。

同党党員が1人も当選しなかった2015年3月1日の議会選挙直後、カビリ党首はタジキスタンから亡命した。カビリと党員のムハムマドジョン・カビロフはEUで亡命申請を受け入れられた。同党党員らはベルリン、ウィーン、ワルシャワで生活しており、中東においても支部が2カ所開設された。ドイツのドルトムント市では第1回タジキスタン在外反体制派会議が開催され、同党の他にも、反体制派運動「グループ24」、「ヴァタンドル」、「タジキスタン建設的勢力会議」のメンバーが参加した。国外における反体制派の活発化に対抗し、政府は彼らの親族を弾劾している。

上記の経緯により2015年、ラフモン大統領がテロ組織と認定されたタジキスタン・イスラム復興党の活動を禁止して以来、イランとタジキスタンの間では対立が続いている。イラン政府は、カビリ党首をテヘランにおける「イスラム統一」会議に招待、イラン・イスラム革命の指導者のアリー・ハメネイ師もこの会議に出席した²⁰。これに対し、タジキスタン外務省はドゥシャンベのイラン大使館に抗議の口上書を送付した。

イランでは2013年に、タジキスタンに20億ドルを投資していた有名なオリガルヒのババク・ザンジャニが逮捕されている。イランの裁判所は、ザンジャニがイラン石油省から略奪した20億ドルをタジキスタン中央銀行に支払ったという判決を下した。しかし、タジキスタン政府はイラン側の主張を退け、ザンジャニとの汚職の可能性を否定した。対抗措置として、タジキスタンはイランからの輸入を制限し、国内におけるイラン企業の支社を閉鎖しはじめ、ホメイニ師の「イムドド」慈善委員会の支部の活動も禁止した。さらに、タジキスタン内務省は1990年代の内戦中にテロリストに資金援助を行ったとしてイランを非難した。

²⁰ 2016年12月開催の会議のことか。同会議については、例えば、<http://parstoday.com/ja/news/iran-i22954>。

また、タジキスタンはイランの上海協力機構加盟を妨害し、同機構がタジキスタン・イスラム復興党をテロ組織のリストに記載するよう働きかけたとされている。2017年、イランはタジキスタンへの投資をほぼ停止し、両国間の貿易額は2013年の2億9,000万ドルから2016年には1億1,500万ドルと半分以下に減少した。2017年にはイラン大使館がタジキスタン北部のホジェント市のソグド州行政センターにおける通商・文化代表部を閉鎖した。一部の情報によると、これはタジキスタン政府の要求により行われたものだという。

一方、中央アジアに対するイランの影響力を是が非でも弱めようと画策するサウジアラビアは、タジキスタンとイランの関係悪化を利用しようとしている。サウジアラビア政府はラフモン大統領に対し、ログン水力発電所を完成させるために長期融資を供与する用意があるとの意向を表明するとともに、新しい学校建設のために3,500万ドルの無償資金協力を行った。

また、2017年、タジキスタンとアラブ首長国連邦は、共同投資基金を創設する計画を発表した。タジキスタンにおけるアラブ首長国連邦の商業銀行の開設および経済・貿易・技術協力に関する政府間共同委員会の作業の活性化についても検討が行われている。特に、水力発電を含む発電、運輸、通信、鉱業、農業、タジキスタンからアラブ首長国連邦への労働力の誘致、観光といった分野における2国間協力の強化を目指すという。

V. トルクメニスタン

1. 大統領とその親族

2017年3月、グルバングルイ・ベルディムハメドフ大統領の長男セルダル・ベルディムハメドフが議会法令委員会の議長に就任した。セルダルは同議長として初めてトルクメニスタンの公式代表団を率い、同年5月の第9回国際経済サミット「ロシア・イスラム世界：カザン・サミット2017」に参加するため、ロシアのタタルスタン共和国を訪問した。さらに、タタルスタンのルスタム・ミンニハノフ大統領はセルダルと会談を行い、サミットへの出席を感謝するとともに、タタルスタンとの協力発展に関心を示したことについてベルディムハメドフ大統領への謝辞を伝えた。しかし本件において重要なのは、セルダルがトルクメニスタンの公式代表として初めて国際的な行事に参加し、公式会談を行ったことである。これには2つの背景がある。

第一に、ベルディムハメドフ大統領は長男を将来の後継者としてアピールしようとしているだけでなく、彼に外交手腕を発揮する機会を与えようとしている。隣国タジキスタンと同様、大統領は既に自分の親族の中から後継者を育てようとしているのである。2016年のカリモフ初代大統領の死去に伴う隣国ウズベキスタンの出来事も、ベルディムハメドフ大統領に、後継者の育成が重要であることを示した。しかし、そのためにはもっと時間が必要である。

したがって2016年9月、トルクメニスタンでは新たな憲法が採択され、大統領の任期が5年から7年に延長された。新憲法によると、次期大統領選挙は2024年に実施される。ただし、この年にベルディムハメドフ大統領が自ら退任を望むとは限らない。しかも、憲法改正によって大統領選挙の候補者に対する70歳以下という年齢制限が撤廃された。ベルディムハメドフ大統領にとっては、政権継承に向けて政治エリートと国を万全の体制にするためにできるだけ長く権力の座にとどまることが重要であることから、憲法改正の結果をふまえ、むしろ同大統領は2024年に4度目の大統領選挙に立候補する可能性があるだろう。換言すれば、同大統領は、憲法改正により、長期にわたる世襲政権を形成するための基盤を築こうとしているのである。

同大統領には心疾患があり、定期的にドイツで予防治療を受けている。万一、同大統領が急死すれば国内の政治勢力図が変わる可能性があることに鑑みれば、彼の健康問題は非常に

重要である。長期にわたり権力の座にとどまるという大統領自身の計画が、まさにそのような不可抗力により崩れる可能性があることを意味するからだ。当然ながら、現時点ではベルディムハメドフ大統領はトルクメニスタンの政治エリートたちに対する統制を維持している。同国では、大統領の親族および大統領自身も属するアハル州のテケ族（アハル・テケ）による支配が続いている。しかし、同大統領が病気で死亡した場合には、ニヤゾフ初代大統領およびウズベキスタンのカリモフ初代大統領の親族たちと同様に、彼の全ての親族が影響力を失う可能性もあるのだ。

第二に、長男セルダルのタタルスタン共和国訪問は、ロシアとの関係、特にガス部門における関係の回復を図るベルディムハメドフ大統領の試みの1つである可能性がある。ロシアのガスプロムは、2018年末までトルクメニスタンからガスを購入しない意向を表明している。

一方、アシガバードにおけるアジアインドア・マーシャルアーツゲームズの開催に伴い、トルクメニスタン国家関税局は輸入食品の物品税を一時的に免除した。興味深いことに、公式な情報源においてはこのことは一切伝えられなかった。この情報を優先的に受け取ったのは、大統領の親族に近い選ばれた会社や事業主のみであった。

その1人が、ハジムラド・レジェポフ（大統領の甥）の友人でアシガバードの実業家のメルゲン・ベゲンジョフである。ベゲンジョフは大統領の親族の名を借りてビジネスを行っており、アシガバードの「キャミリ・マーケット」、「ベルカラル」、地方の「パイタグト」、「シャザダ」、「5ユルディズ」等の大手スーパーマーケットを所有している。2016年、スーパーマーケット「Aマーケット」のオーナーのドヴレト・アタエフやアミューズメント施設「メルデム」のオーナーのレスル・アタゲリディエフ等、アシガバードの複数の企業家が逮捕されたが、その裏にはベゲンジョフがいた可能性が指摘されている。また、トルコ資本のスーパーマーケット「ユイムパシ」の閉鎖も、ベゲンジョフの策動によるものとの説がある。

公式には、これらの実業家は全てトルコの反体制的宗教活動家フェトフラー・ギュレンと関係しているという理由により逮捕された。しかし、実際は大統領の親族によるビジネスの競合相手を排除する目的であった可能性が高く、甥のハジムラド・レジェポフとシャムラド・レジェポフ、そして姉のグリナバト・ドヴレトヴァが、メルゲン・ベゲンジョフに協力したとの説が専らである。ベゲンジョフには、こうした大統領の甥との親交だけでなく、妻の兄弟が大統領警護隊に勤務していることから、大統領との直接の結び付きもあると言われている。

2. 国内政治動向

(1) アジアインドア・マーシャルアーツゲームズ汚職事件

2017年、トルクメニスタンでは、アマンムィラト・ハルィエフ検事総長と内務機関およびその他の機関の職員約50名が、大統領出席のもとで5月初めに開催された安全保障会議の数日後に逮捕された。この時、イスカンデル・ムリコフ内務大臣は戒告のみで解任や逮捕を免れたが、それは大統領側近の有力者たちと密接な関係を築いていたためだと言われている。

トルクメニスタンではこの様な逮捕劇が定期的に行われていることに留意しなければならない。これは、エリート間闘争の結果、もしくは大統領が状況を掌握しており誰でも（当然ながら大統領の親族以外）罰する用意があることを皆に警告し、有力者らに緊張感を与え続けようという大統領自身の願望によるものであろう。今回、検事総長とその他の逮捕者は汚職の罪で起訴されたが、それは下記の通り、2017年9月17～27日にアシガバードで開催された第5回アジアインドア・マーシャルアーツゲームズに関係している可能性が高い。

ベルディムハメドフ大統領にとって、ハルィエフ検事総長以下の逮捕は重要なイメージ戦略であったものと考えられる。アジアインドア・マーシャルアーツゲームズの選手村および新空港の建設には、約80億ドルの国家予算が支出された。この建設工事は、石油・ガス輸出収入の減少による深刻な金融・経済危機を背景として行われた。2017年は、綿の輸出収入も過去2年に比べて著しく減少した。トルクメニスタンは機械から食品に至るまであらゆる製品を輸入しており、建築資材も例外ではない。通貨マナトの大幅な切り下げが進み、国内では多くの国家機関や国営企業において大規模な賃金の未払いが生じていた。

これに伴い、民間企業も強い圧力をかけられ、アジアインドア・マーシャルアーツゲームズを含む様々な国家プロジェクトを実施するために寄付を強要された。首都アシガバードおよび地方では、多くの有力な実業家が寄付を迫られ、応じない場合は不本意な結果が待っていると脅され、逮捕者すら出た。このような圧力の下で資金が集められたにもかかわらず、大統領に報告された金額は少なく、1,500万ドルに過ぎなかったという。この時点で、ハルィエフ検事総長とその部下たちが同大会の施設建設のために使われるはずであった資金を横領した可能性があるとして大統領に密告した者がいたとの説がある。大統領は調査を行うことを決定し、治安機関に捜査を命令した。その結果、集まった資金の一部を様々な国家機関と国営企業の関係者が横領したことが明らかになり、逮捕が開始された。

この様に、汚職捜査は大統領自身の指示により実施された。大統領の発言によると、捜査により官僚たちが多額の現金、金装飾品や貴金属を所有していることが判明し、それらは没収され国に返還された。例えば、ある検事の自宅では1,500万ドルの現金が発見された。検察庁と内務省の職員の他、石油・ガス部門の幹部、「トルクメンガス」のガス化学プラント建設指導部、食品産業協会バイラマリ支部の幹部、産業省傘下の「トルクメンセメント」バハハリ・セメント工場の幹部等、逮捕者全員が既に犯行を認める供述を行っている。大統領は、議会と協力して早期に汚職対策プログラムを策定し、承認を受けるよう安全保障会議に指示したと述べた。また、大統領は、然るべき法律により贈収賄で摘発された者の特赦の廃止を定めるよう勧告した。

第5回アジアインドア・マーシャルアーツゲームズのその他の運営資金については、ベルディムハメドフ大統領自身がトルコを中心とする複数の外国の実業家に資金援助を求めた。例えば、大統領は、トルコの有力な企業家でトルクメニスタン最大の建設会社「ポリメクス・インシャート」のオーナーであるエロル・タバンチャにこうした要請を行ったという。2007年のベルディムハメドフ大統領の就任とともに、以前はほとんど知られていなかった1995年設立のトルコ企業「ポリメクス」のトルクメニスタンにおける影響力は大幅に拡大した。同社の創業者はエロル・タバンチャ、ジェム・シヤニ、エセル・マムジュラルで、トルクメニスタン以外にもカザフスタンや中国に支社を開設している。ポリメクス・インシャートは同大会のスポーツ施設の建設工事を積極的に行った。

同社の他、トルコの「Calik Holding」グループ会長のアフメト・チャリクもベルディムハメドフ大統領と密接な関係を築いている。同社は、トルクメンバシ市の国際海港、ガラボガズ市のカルバミド工場、マリィ水力発電所におけるコンバインドサイクル発電施設の建設に従事している。また、チャリクは、「トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド国際ガスパイプライン」(TAPI)と並行する500kVの送電線の建設受注に向けて活動している。

(2) 政府人事動向

2018年1月、ハジムィラト・ハジムィラドフが大統領・政府官房長官に任命された。それまで同氏は大統領宮殿・大統領府基本建設管理部長を務めていた。

2017年末、政府の活動成果に関する政府拡大会合において、ベルディムハメドフ大統領が3人の副首相を解任した。ムハムメトムィラト・アイドグディエフ前副首相（産業担当）はガルリュク・カリ肥料製造採鉱精錬コンビナートの社長に任命された。彼の後任の副首相に就任したのは、それまで産業大臣を務めていたケリム・ドウルディムィラドフである。科学・教育・保健・スポーツ・青年政策・社会問題担当副首相に任命されたのは、プルリ・アガムィラドフ前教育大臣で、前任のサパルドウルディ・トイリエフは科学アカデミー総裁に任命された。新たな文化・マスコミ担当副首相には、政府文化部長を務めていたバハルグリ・アブディエヴァが任命された。

また、マムメトムィラト・ゲルディヌィヤゾフが教育大臣に、ダヤン・グルゲルディエフがスポーツ・青年政策大臣に、ムハムメトセイイト・スィラポフが労働・国民社会保護大臣兼年金基金理事長に、ソイエンチナザル・セリモフが建設・建築大臣に、オヴェズムィラト・エネルムィラドフが農業・水産大臣に、アザト・アタムィラドフが鉄道大臣に任命された。

一方、2018年1月、2009年から内務大臣を務めているイスカデル・ムリコフは、早期に事態を収拾するよう最終戒告を受けた。ムリコフは34歳の時に史上最年少の内務大臣となり、前任者たちより長くこのポストに就いている。彼は前任者たちに比べて大統領から多くの戒告を受けており、2018年中に解任される可能性もある。

2018年1月、セルダル・ジェリロフが財務・経済省の下の経済リスク保護庁の長官に任命された。同庁は2013年に設立され、様々な企業が国内に建設した施設の適時稼働の監督、および稼働開始期限の不履行により国家経済が被る可能性があるリスクの予防措置を取ることを任務としている。同庁は、投資を希望する外国企業の活動に伴い生じ得るリスクについても調査を行う。何らかのプロジェクトの実施にかかる入札において落札した企業に関する全ての情報は、入札結果発表前に同庁に提出されなければならない。同庁は、必要に応じ、トルクメニスタンで事業を行うことを希望する外国企業の活動について調査し、この企業の本社を訪問する権限を持っている。

一方、議会は、トルクメニスタン史上初のオンブズマンとしてヤズドウルスン・グルバンナザロヴァを選出した。人権オンブズマンの活動については、特別法により定められている。

大統領は西側諸国との関係を改善しようとしており、オンブズマンの誕生はイメージ戦略的なものである。グルバンナザロヴァは2010年2月から2014年1月まで大統領付属トルクメニスタン民主・人権研究所の所長を務めていた。オンブズマンの任期は5年間で、自らの活動と国内の人権を巡る状況に関する報告を毎年大統領に提出する。この報告はマスコミでも発表される。

ただし、他の中央アジア諸国の経験に鑑みれば、トルクメニスタンにおける人権オンブズマンの活動は、敢えて言えば「お飾り」のようなものとなる可能性が高い。ましてトルクメニスタンは、マスコミの活動の制限から反体制的活動の禁止まで、様々な分野における人権侵害の報告件数が中央アジアで最も多い国の1つである。例えば、米国国務省の「信教の自由」年次報告書を含む国際機関の報告書においても、トルクメニスタンは宗教が国家の厳しい監視下に置かれている国として言及されており、宗教儀式を行う官僚の解雇が既に開始されているという。公式には、これは過激主義との戦いの一環と説明されている。

3. 経済トピックス

(1) 深刻化する外貨不足

世界銀行の見解によると、トルクメニスタン中央銀行は流動性の規制と通貨取引の制限による固定相場制の維持に注力している。2017年7月初めに開催された政府拡大会合では、大統領が国営商業銀行の幹部の大部分に対して予想外に厳しい態度を示し、戒告を行った。しかし、過去数年にわたる輸出額の急減と、それとは裏腹の野心的大規模プロジェクトの実施により、中央銀行は外貨不足に陥っている。しかも、トルクメニスタンには、外貨の一部は大統領自身が管理する秘密の「準備基金」に繰り入れられるという特殊性がある。中央銀行は顧客（他の銀行）に対して義務を履行することができず、必要な通貨の両替もできなくなり、その結果、商業銀行も十分に機能を果たすことができなくなった。

国内の法人および個人は、通貨危機の到来を予感し、違法な手段を含むあらゆる方法により通貨マナトを外貨に両替し始めている。そのため、対策として中央銀行は急いで様々な規制を導入し始めた。全国における貸金や農業収入のキャッシュカードによる給付、ATMによる現金引き出しの制限、個人による海外からの送金のマナト（トルクメニスタンの通貨）への強制交換、企業家に対する外貨交換申請手続きの複雑化等である。

なお、外貨交換に関する問題の決定権を握っているのは、トルクメニスタンの銀行システムを支配している大統領の親族と側近たちである。固定相場制の維持とマクロ経済の安定性確保のため、政府はおそらく今後も厳しい通貨・金融政策を継続するが、これは結果的に、経済にマイナスの影響をもたらすであろう。

(2)石油・ガスセクターの動き

2017年はガス部門でも人事異動が行われた。ベルディムハメドフ大統領はムィラト・アルチャエフを国務大臣兼国営ガス会社「トルクメンガス」社長に任命した。アルチャエフは、2017年4月以降、既にトルクメニスタン政府における要職の1つである上記ポストの臨時代理を務めていた。

2017年4月の政府会合において、大統領は、燃料・エネルギー部門の成果を統括した上で、ヤグシゲリディ・カカエフ石油・ガス部門担当副首相を解任した。解任の理由として、『2030年までのトルクメニスタン石油・ガス産業発展プログラム』の実施状況の監督不行届きが挙げられた。2017年2月の大統領選挙における予想通りの当選後、ベルディムハメドフ大統領は新内閣においてカカエフを副首相として留任させていたことから、このような展開は予想されていなかった。当時、大統領はカカエフの指導の下での石油・ガス部門の仕事ぶりに満足していると伝えられていたためである。カカエフの予想外の解任後、トルクメンガスのマクサト・ババエフ前社長が後任の副首相に就任、同氏の下で副社長を務めていたアルチャエフが上記の通り社長代理を経て、社長となった。基本的に、これらの人事異動はカカエフを排除しようとするエリート間闘争の結果と考えられる。

トルクメンガスは、国内の鉱床における天然ガスとガスコンデンセートの生産、精製、国内消費者向けおよび輸出向けの輸送に携わっている。同社の子会社は、ドヴレタバート、シヤトルイク、マライ、ケルピチリ、ガラシスイズルイグイン・10ユルイグイ、ガズルイデペ、バガジヤ、ガラビル、グルクビル、最大規模のガルクィヌイシを含む中央カラクム鉱床群等、30以上の大規模なガス鉱床およびガスコンデンセート鉱床において生産を行っている。また、同社は、より収率の高い総合的なガス精製を可能にするため、ガス化学産業の発展にも着手した。その他、同社の下には天然ガス研究所もある。

トルクメニスタンでは、新規ガス・石油鉱床の探査が活発化している。トルクメニスタンの炭化水素資源の潜在的埋蔵量は712億石油換算 t で、そのうち530億石油換算 t が陸地、182億石油換算 t が海洋鉱区に存在するとされている。

アルチャエフ国務大臣兼トルクメンガス社長は、複数の重要な課題を課せられている。1つ目は、トルクメンガスの財務状態の改善である。同社は複数の外国企業に対して債務を負っている。ちなみに、国営石油会社「トルクメンネフチ」も、キプロス企業「I.C. Intercomplect Ltd.」から供給された製品の支払いを4年も滞らせており、同社に対する債務は850万ドルに

達している。なお、トルクメネフチは石油の生産と精製だけでなくガス鉱床の開発も行っている。

2つ目は、TAPI（トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド幹線ガスパイプライン）建設の第2フェーズの正式な開始に向けた準備を始めることである。TAPIのアフガニスタン区間の起工記念式典がトルクメニスタンとアフガニスタンの国境において開催され、このプロジェクトに参加している各国の首脳だけでなく、建設を支援する可能性がある国の代表者が招待された。具体的には、このプロジェクトへの投資の意向を表明したサウジアラビアと参加の可能性を検討しているロシアである²¹。

トルクメニスタン区間の起工式典は2015年12月にトルクメニスタンのマルィ市で開催され、プロジェクトに参加している4カ国の大統領が、3年後にはトルクメニスタン産ガスをアフガニスタン（ヘラート、カンダハル）およびパキスタン（クエッタ、ムルタン）経由で終点のインドのファジルカまで輸送することを約束した。このプロジェクトの資源基盤として、ガルクイヌシ鉱床が選定されている。コンソーシアム「TAPI Pipeline Company Limited」が設立され、トルクメニガスが筆頭株主となった。同社はコンソーシアムの支配株式を保有するとともに、プロジェクトの主な出資者および管理者の役割を果たす。

しかし、パイプラインの建設は様々な理由により遅れている。当初、建設費はトルクメニスタンの国家予算から拠出されていた。しかし、近年、トルクメニスタン経済は非常に深刻な危機状態に陥り、資金が枯渇している。2017年末、ベルディムハメドフ大統領は、ロシアのプーチン大統領との電話会談において、TAPIプロジェクトへの参加を呼びかけた。サウジアラビアも同プロジェクトに関心を示しているという。一方、アフガニスタン政府も、西側からの支援が減少しているため、あらゆる資金源を模索している。同プロジェクトはトランジット輸送料としてアフガニスタンに10億ドル／年の予算収入をもたらすものと試算されていた。

同プロジェクトの実現を脅かしているもう1つのマイナス要因は、パイプライン建設予定ルートの周辺地域の政治的不安定性とISIL戦闘員の活動活発化である。2016年には、アフガニスタン北部のトルクメニ人居住地域においてISIL、タリバンの戦闘員と住民の間で武力衝突が起きている。

さらにもう1つの問題は、カタールがTAPIに反対していることである。安価なトルクメニ

²¹ 2018年2月23日にヘラートで開催された式典を指しているものと見られるが、サウジアラビアとロシアの代表者の参加は報道ベースでは確認できない。

スタン産ガスがパキスタン、インドおよび東南アジアに輸出されれば、現在これらの市場を独占しているカタールの利益を著しく損なう可能性があるためだ。カタールは既にLNGプラントを建設しており、インド洋においてこれに代わる他の一切のプロジェクトが実現しないことを望んでいる。カタールにとっては、トルクメニスタン産ガスがアジア市場でなく欧州に輸出される方が有利なのだ。

アルチャエフ国務大臣兼トルクメンガス社長に課されている第三の課題は、イランとの間の問題解決である。両国政府がガス価格について合意に至らず、イランはトルクメニスタン政府を裁判所に訴えた。イラン国営ガス会社（NIGC）は、トルクメンガスが2017年1月1日以降ガスの供給を停止したため、裁判で争う構えである。イランは近い将来、国内全域を結ぶガス輸送システムを新たに建設すると発表した。その場合、トルクメニスタン産ガスに対する需要そのものがなくなるため、同国との対立において負けるのはトルクメニスタンとなる可能性がある。

4つ目は、2018年末までトルクメニスタンからガスを購入しないことを決定したロシアのガスプロムとの対立を解決することである。対立の原因は、欧州市場におけるガス価格が大幅に下落したにもかかわらず、トルクメニスタンが価格に関する譲歩を拒否したことにある。トルクメンガスは、ガスプロムがガス代金を払っていないとして同社に「破産宣告」を行った。ガスプロムはこれに対抗し、2015年にストックホルム仲裁裁判所でトルクメンガスを巡る裁判手続きを開始した。ガスプロムはこの仲裁裁判においてガス代金の過払い分として50億ドルの返還を求めている。

しかし、トルクメニスタンは外国仲裁裁判に関するニューヨーク条約の締約国となっていないため、ガスプロムが裁判に勝ったとしてもトルクメニスタンから資金の返還を受けることはできなかったであろう。2017年、ガスプロムは裁判手続きを停止、これはおそらく、同年秋にロシアのプーチン大統領が5年ぶりにトルクメニスタンを公式訪問したことと関係している。プーチン大統領との会談は、ベルディムハメドフ大統領のイニシアティブにより実現した。

2017年には、アゼルバイジャン、トルコおよびトルクメニスタンの外相がアゼルバイジャンで会談し、エネルギー分野の協力について協議を行った。ロシアとの対立により、トルクメニスタン政府は、今後は原油輸出のためにロシアのマハチカラ・ターミナルを使用せず、アゼルバイジャン経由で世界市場に輸出することを決定した。

なお、トルコはトルクメニスタンの炭化水素資源を欧州に輸出するための主要なロビイス

トとなっている。今のところ関わっているのはガスではなく、トルクメニスタン産の原油と石油製品のアゼルバイジャンとトルコ経由での輸出である。現在、原油はタンカーでバクーに運ばれた後、「バクー～トビリシ～ジェイハン（BTC）」パイプラインによりトルコのジェイハン・ターミナルに輸送されている。石油製品は、アゼルバイジャンが所有するジョージア（クレヴィ）のターミナル経由で輸出される。2017年の原油輸出量は450万tであった。トルクメニスタンからアゼルバイジャン、さらに欧州向けに液化ガスを輸出する可能性があるとなれば、当面は大量の輸出にはならないであろう。現在、液化ガスを生産しているのはトルクメンバシ製油所のみである。他にも液化ガスプラントが建設されれば、トルクメンバシからバクーに向けてコンテナで液化ガスを輸送する可能性が生まれる。しかし、トルクメニスタンは現実的な液化ガスの買い手を見つけなければならない。

トルクメニスタンとアゼルバイジャンは、両国が領有権を主張するキャパズ（セルダル）油田の共同利用に関する協定締結についても協議を行っている。アゼルバイジャン側は、同鉱床の共同操業を提案している。そもそも、カスピ海の領海画定に関する両国の見解は一致しており、両国ともに沿岸から等距離の線により分割して領海を画定するという案を支持している。しかし、問題は、キャパズ（セルダル）油田がまさにこの線上に位置することである。トルクメニスタンが共同操業に関するアゼルバイジャン側の提案を受け入れた場合、この油田を巡る長年の紛争は終結する。さらに、トルクメニスタンとイランは、等距離の線による領海画定について合意し、20年以上続いた紛争を解決した。この状況が維持されれば、2018年中にカスピ海の法的地位に関する条約が締結される可能性もある。

平成29年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2018年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話 (03) 3551-6218

© 禁無断転載